

平成24年度国庫補助事業：
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2013年3月

一般社団法人口シアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書のもととなった2本のレポート—邦題「中央アジア諸国の政治情勢と国内エリート間の関係」および「カザフスタン2050：政治・発展新プログラム」は、（一社）ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関 Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D.サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。巻末には2つめの論文が分析の対象としているカザフスタンの新国家発展プログラム「カザフスタン2050」の全訳を掲載した。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。なお、脚注に多用している人事データは特に断りのない限り当会の人事・経済データベース「C E E D S」による。

本報告書は、平成24年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2013年3月
(一社)ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目 次

I. 中央アジア諸国の政治情勢および国内エリート間の関係

1. カザフスタン	1
(1) 国内政治エリートたちの攻防	1
1) ポスト・ナザルバエフの展望	1
2) 政府内の人事動向	3
3) 政治エリートの影響力ランキング	8
4) エリート間の勢力バランス	9
(2) 社会的安定への脅威	16
2. トルクメニスタン	22
(1) 政治エリートたちの勢力図	22
1) 大統領の親族と側近たち	22
2) 政府内人事	25
(2) 天然ガス・ファクターに影響される国際関係	27
(3) 経済情勢と投資環境	30
(4) 政治・社会情勢	35
1) 反体制的傾向	36
2) 過激思想とテロリズム	38
3. ウズベキスタン	40
(1) 政治エリート	40
1) 大統領	40
2) 大統領一族	41
3) エリート内部の勢力バランス	42
4) 人事改造	45
(2) 社会・政治情勢	46
4. キルギス	50
(1) 政治エリート	50
1) 大統領、政府および議会	50
2) 行政改革	53
(2) 社会・政治情勢	54

1) 過激思想および犯罪活動	56
2) 国境紛争	57
 5. タジキスタン	58
(1) 政治エリート：大統領とその一族	58
(2) 社会経済・政治情勢	60
1) 野党勢力	61
2) 過激派と麻薬マフィア	63
 II. カザフスタンの新国家戦略—「カザフスタン 2050」	
 1. 2つの国家プログラム：	
「カザフスタン-2030」と「カザフスタン-2050」	64
2. プログラム「カザフスタン-2030」実施の成果と課題	67
3. カザフスタンの社会・経済的発展に関わる主な中間的プログラム	70
(1) 2003~2015 年のカザフスタン共和国の産業・イノベーション発展戦略	70
(2) 2020 年までのカザフスタン共和国発展国家プログラム	71
(3) 2010~2014 年国家産業・イノベーション発展促進プログラム	72
4. 新たな発展戦略「カザフスタン-2050」が策定された理由	74
5. 「カザフスタン-2050」に掲げられた最も切実な課題の評価	77
6. 戦略「カザフスタン-2050」実施に係る政治・経済リスク分析	80
付属資料：カザフスタン大統領教書演説「カザフスタン 2050」	86
I. 成熟したカザフスタン：国家機構、国民経済、市民社会、 社会的合意、地域リーダーシップ、国際的地位の危機の経験	88
II. 21 世紀における 10 のグローバルな挑戦	93
III. 戦略「カザフスタン 2050」：急速に変化する歴史的状況における 新しいカザフスタンのための新政策方針	95

I. 中央アジア諸国の中の政治情勢および国内エリート間の関係

1. カザフスタン

(1) 国内政治エリート達の攻防

1) ポスト・ナザルバエフの展望

カザフスタン大統領ヌルスルタン・ナザルバエフは2013年3月13日から短い休暇に入っていた。公式筋の情報によれば、大統領は休暇中にイスラエルを訪問し、同国のシモン・ペレス大統領と実務会談を行ったとされる。しかし、非公式の情報ではナザルバエフ大統領がイスラエルを訪問したのは治療のためであった。

当初、ナザルバエフ大統領のイスラエル訪問はプライベートな旅行であるとして極秘扱いにされていた。しかし、大統領の治療に関する情報がマスコミに流れるとシモン・ペレス大統領との実務会談をアレンジすることが決定され、様々な憶測を呼びきっかけを封じた。2011年にもナザルバエフ大統領は前立腺癌に罹っていると診断され、ドイツのある病院で手術を受けたことが知られている。

2013年、ナザルバエフ大統領は73歳を迎える。これに伴い、国内の政治エリートの間では権力継承の明確なメカニズムがないことから緊張感が高まっている。旧ソ連圏でおきた権力交代の様々な前例のうち、カザフスタンにとって最も望ましくないのはトルクメニスタンのパターンである。それは国家指導者の急逝による政権交代であり、カザフスタンの場合、国内有力者間に深刻な対立を引き起こしかねないからである。

現大統領が政界から引退した場合、政治的空白によるリスクが増大するであろうことについては、内外の投資家の間でかなり以前から深刻に憂慮されていた。特に多くの人々が懸念しているのは、初代大統領が構築した政治エリートの間の伝統的“抑制と均衡のシステム”が、どの程度持続するか、という点である。このシステムは、究極の調停者としての大統領の存在を前提としている。カザフスタンの政治的な安定は、一義的には、数名の影響力あるプレーヤーから構成される政治エリート層内部の安定に依拠しているのである。

注目すべきは、昨今、政府当局者の中にもカザフスタン共和国の大統領制を大統領・議会制（半大統領制）に移行する展望を口にするものが始めた。特に発言が目立つのはエルムハメト・エルティスバエフ内政担当大統領顧問で、例えば2012年初、同氏は以下のように発言した—「カザフスタンには二人目のナザルバエフは登場しない。ナザルバエフを継ぐ者が同様の権力を手にすることはないだろう。半大統領制共和国への移行が不可避であるように、憲法改正も避けられない。議会の役割は現在、既に強化されており（政府の編成、運営の舵取りなど）、今後はさらに強化される

であろう。」

さらに、2012年8月のオンライン会議「Guljan.org」でエルティスバエフはこうも語った。—「ポスト・ナザルバエフの時代、私たちは議会を全く新しいレベルへと押し上げねばならない。議会では選挙に勝利した政党が実際に政府を編成することになる。一方、新しい国家元首は軍事と外交に責任をもつ。つまり、首相のポストは鍵を握るものとなり、議会は全く新しい響きをもつ地位を獲得する。」

実際、大きな危険要因は、権力交代が起こった場合、カザフスタンには安全ための緩衝材あるいはクッションの役割を果たし得るような政治機関がひとつもないことにある、と言えるだろう。現在、諸勢力間を調整する機能は大統領にしかない。しかし、そのように大統領以外の政治機関を人為的に弱体なままにしておくことは、大統領権限が弱まる時には、政治闘争が法の枠を外れ、新たな闇のゲームと暴力の世界に移行してしまう恐れに繋がるだろう。

大統領府では、現大統領が政界から引退した場合に備え、正統な機関としての議会に、国内の安定を維持する政治的責任を負わせる計画が練られているものと考えられる。この場合、問題は議会に従来以上の機能と権限を付与することにあるのではない。それはどちらかと言えば技術的な問題にすぎず、すぐにでも解決できるだろう。問題は、社会から、また政治エリート層から見た議会の権威を、いかにして高めるかということにあるのだ。そのためには議会は選挙戦を勝ち抜いた強力な政党で構成されねばならない。しかし、将来的に社会が一部自由化の方向に向かうことはいかなる形であれ、政治エリートの大半の支持を得ることはできないであろう。

カザフスタンの政治・経済システムにとって重要なことは、現大統領が政界から引退することよりもむしろ、システムが変質し始めることである。誰にどのように権力が移譲されるかということはここではさして重要ではない。初代大統領が引退すれば、たとえどの勢力が権力の座に就こうと、そしてそれが従来の方針を継承すると宣言していると、遅かれ早かれ体制を自らの思う通りに変えてしまうのだから。また、反政府機運を盛り上げるのは、民主的野党勢力の専売特許ではない。反対陣営はあまりにも細分化し、あまりにも多くの競合する政治プレーヤーが生まれてしまった。その一部は、初めから過激な体制転換を主張する。こうした諸勢力間の潜在的対立関係を誰が調停し得るのか、見通しは立たない。

権力をめぐる対立を深めるもう一つの元凶は、主なプレーヤーの誰にもまだ権力を継承する正当性が無いまま、誰もがそれを得ようとしていることである。問題は、既存の政治体制を維持、あるいは変革できるような法的正当性を自動的に獲得できる現役の政治プレーヤーが一人としていないところにあるのだ。政治エリートたちは権力奪取の可能性という点で横一線に並んでいる。彼らは初めから「後継者 VS 反後継者」という対立の罠に落ち込んでおり、それが新たな対立を生んでいくのである。

また、カザフスタンのかつての政治・ビジネスエリートたちの帰国を妨げることはできない。例

えば、少なくとも50億ドルもの大金を横領したとして罪に問われ、逃亡したカザフスタンのオリガルヒ、ムフトアル・アブリヤゾフ¹は、現大統領の統治が終わった後に自由選挙が宣言されるなら、大統領選挙に出馬すると表明した。このような声明が出るという事実そのものが、現大統領の引退後、国外に身を潜めているカザフスタンのかつての政治・ビジネスエリートたちが故国に舞い戻り、権力闘争に加わる可能性を証明するものである。ムフトアル・アブリヤゾフの他に、こうした可能性をもつ人物としては、大統領のかつての女婿であるラハト・アリエフ²、元首相のアケジャン・カジエゲリディン³などがいる。

2)政府内の人事動向

■新政府人事

2012年末に行われた政府および大統領府の人事改造⁴は、国内政治エリート間の勢力バランスにそれほど大きな影響を及ぼさなかった。一方、新しい省の発足に伴って2013年1月に行われた政府内の人事改造には注目する必要がある。

カザフスタン共和国大統領令によりカザフスタン共和国地域発展省が発足し、他の国家機関から

¹ ABLYAZOV, Mukhtar Kabulovich. 1963年シムケント州生まれ、1986年モスクワ工学技術大学物理学部卒。ソ連末期に実業家に転身、1992年12月株式会社「アスタナ・ホールディング」設立。90年代、カザフスタン国営電力網（KEGOC）総裁、エネルギー・工業・貿易大臣等の要職を歴任するが民主化運動に傾倒、2002年に一時逮捕、公職剥奪等の処分を受ける。2004年末、実業家として復活、2005年5月より国内最大の銀行トゥランアレムバンク（のちのBTAバンク）総裁に就任するが、2009年2月同行は国営化され、横領の罪に問われたアブリヤゾフは国外に逃亡した。

² ALIEV, Rakhat Mukhtarovich. 1962年、アルマアタ（現アルマトイ）生。医学博士、経済学博士。大統領の長女ダリガ・ナザルバエワと結婚、国家保安委員会副議長、外務第一次官等の要職を歴任するも、駐オーストリア特命全権大使（2007年2月就任）としてウィーン滞在中の2007年6月、ヌルバンク総裁及び副総裁誘拐容疑で逮捕、離婚。現在もオーストリアに潜伏中と見られている。

³ KAZHEGEL'DIN, Akezhan Magzhanovich. 1952年セミパラチンスク州生。セミパラチンスク教育大学、アルマ・アタ国民経済大学卒のもともとは歴史、社会の教師だが、共産党内で頭角を現し、州の要職などを経て独立後、1994年10月、第2代カザフスタン共和国首相に就任。急進的市場化と外資導入に務め、改革派として特に西側から高く評価されるも次第に大統領と対立を生じる。1997年10月、表向き健康上の理由により辞任、国外に事実上の亡命を余儀なくされた。

⁴ 年末とあるが、同年9月末に行われた首相、大臣数名の交代を指すものと思われる。ムシン大統領府長官が閣職に異動となり、代わってマシモフ首相が大統領府長官に、アフメトフ第一副首相が首相に異動した。詳細は『ロシア NIS 経済速報』（2012年10月15日号/Nº1575）「カザフスタン政権人事異動に関する背景分析」を参照されたい。

機能の一部が移管された⁵。特に、新しい省にはカザフスタン共和国経済発展貿易省から社会起業公社⁶の事業の調整を含む、地域発展・起業支援分野における国家政策の立案および実施に係わる機能と権限が移管された。

新しい省の大臣となったのはバクィト・サギンタエフ⁷で、同時にカザフスタン共和国第一副首相にも任命された。同氏はカリム・マシモフ⁸現大統領府長官と極めて親密な関係にあることを指摘しておく必要がある。地域発展省が発足した背景には、州行政府の多くで業務の効率性が低いという事情があった。特に、地方における投資環境の整備・向上にかかわる業務が停滞していた。また、多くの州で財務上の規律違反や乱用が相次いで発覚した。新しい省には地方権力機関の業務監督を強化する課題が課せられたが、それが地方エリートたちとの摩擦を生むことにもなった。

この人事改造の一環として、政府機関からクリムベク・クシェルバエフ⁹副首相がクイズイルオルダ州知事に転出したが、これはきわめて異例の人事であった。というのも同氏はつい最近、副首

⁵ 大統領令 466 号『カザフスタン共和国の国家管理体制の更なる向上について』（2013 年 1 月 16 日付）。

⁶ 2007 年発表の『2015 年までのカザフスタン地域発展戦略』に基づき、地方発展のために各地に設立された公社（SPK）。同戦略時に 7 つ設立されたが後に数が増え、2011 年 4 月 6 日付政府決定 376 号『国家管理ホールディング、国営ホールディング、国営企業のリスト承認について』には、稼働中のものとして 16 の社会起業公社が挙げられている。

⁷ SAGINTAYEV, Bakhytzhhan Abdirovich. 1963 年、ジャンブイル州生。カザフ国立大学哲学・経済学部卒、経済学博士候補。ジャンブイル州副知事、中小企業支援庁副長官、「中小企業発展基金」総裁、自然独占調整・競争保護・小企業支援庁第一副長官、自然独占調整庁長官等を経て 2007 年首相官房長官、2008 年 9 月～2012 年 1 月パヴロダル州知事。2012 年 1 ～ 9 月経済発展貿易大臣、2013 年 1 月第一副首相兼地域発展大臣に就任。また 2012 年 9 月より最大与党「ヌル・オタン」第一副党首、2012 年 2 月より国家福祉基金「サムルク・カズィナ」取締役。

⁸ MASIMOV, Karim Kazhimkanovich. 1965 年、ツェリノグラード市（現アスタナ）生。モスクワ民族友好大学、北京言語大学、ウハン法科大学、カザフ国立経済大学卒業、経済学博士。カザフスタン共和国運輸・通信大臣、経済・予算計画大臣、副首相等を経て、2007 年 1 月～2012 年 9 月、首相を務める。2012 年 9 月、大統領府長官に就任。

⁹ KUSHERBAYEV, Krymbek Yeleuovich. 1955 年、クイズイルオルダ州生。カザフ工業大学、ソ連共産党中央委員会付属社会アカデミー卒業、建築工学、政治学専攻、政治学博士。ソ連時代はカザフ共産党コムソモール、連邦解体後は主に内閣組織でキャリアを積む。1997 年より教育・文化・保健大臣、保健・教育・スポーツ大臣、教育・科学大臣、西カザフスタン州知事、駐ロシア大使等を経て、2006 年 1 月マンギスタウ州知事に就任。長く同ポストを務めるが、2011 年 12 月に同州で起きたジャナオゼニ暴動の責を負って辞任。しかし、大統領顧問間に迎えられ、2012 年 9 月には副首相に就任、逆にこの時、同氏の知事更迭の糸を引いたと伝えられるムシン大統領府長官はマシモフ首相にとって代わられた。2013 年 1 月クイズイルオルダ州知事に就任。

相に就任したばかりだったからで、アフメトフ首相との間で何らかの確執があった可能性が指摘される。ただし、興味深いことにクシェルバエフ新知事はクィズィルオルダ州の出身なので、環境に適応するのは極めて容易なものと思われる。

次にカザフスタン共和国経済発展貿易省がカザフスタン共和国経済・予算計画省に改組されたが、予算計画はカザフスタン共和国財務省から、投資支援国家政策立案および投資環境整備はカザフスタン共和国産業・新技術省から、それぞれ機能が移管された。

これによって経済・予算計画大臣に就任したエルボラト・ドサエフ¹⁰の政府内での立場は非常に強まるうこととなり、同氏が大統領側近のエリート・グループの一つから強力な支持を得ていることを改めて証明する結果となった。ドサエフ経済予算計画相がヌルラン・カッパロフ¹¹環境保護相のみならず、大統領の女婿チムール・クリバエフ¹²および大統領の国外資金を非公式に管理していると見られるプラト・ウテムラトフ¹³とも親密な関係にあることはよく知られている。

環境保護省の機能・権限も強化され、同省は今後、天然資源の保護および合理的利用の監督を含

¹⁰ DOSAYEV, Yerbolat Askarbekovich. 1970年、アルマ・アタ生。アルマ・アタエネルギー大学卒、電気技術専攻。しかしその後、銀行分野でキャリアを積み、1998年より政府の要職を務める。エネルギー・産業貿易省次官、財務省次官、カザフスタン開発銀行取締役会議長、自然独占調整・競争保護・小企業支援庁長官等を経て、2003年6月～2004年4月財務大臣。2004年4月～2006年9月保健大臣。その後、実業界に戻る（下記、カッパロフ脚注参照）が2012年9月、経済発展貿易大臣に就任。同省改組により、2013年1月より経済・予算計画大臣となる。

¹¹ KAPPAROV, Nurlan Dzhambulovich. 1970年生。アルマトイ工業大学卒業、経済、経営専攻。カザフのビジネス先駆者のひとりで、カザフ版フォーブズ2013年版40位。1997～2001年にかけて、国営石油輸送会社「カズトランスオイル」総裁、国営石油ガス会社「カザフオイル」総裁、エネルギー・産業貿易省次官、エネルギー・鉱物資源省次官等、政府及び国営企業の要職を歴任した後、2003年、カザフスタン有数の財閥「ランカスター・グループ」を設立、2006年にドサエフ現経済・予算計画相を取締役の一人として招く。2012年1月、再び政府に戻り環境保護大臣に就任、同年9月アフメトフ政権で再任。

¹² KULIBAYEV, Timur Askarovich. 1966年、アルマトイ生。モスクワ国立大学経済学部卒、ナザルバエフ大統領の次女ディナラの夫。国営石油ガス会社「カザフオイル」副総裁、国営石油輸送会社「カズトランスオイル」総裁、国家会社「カズムナイガス」第一副社長等、石油・ガス分野の国営企業の要職を歴任した後、2008年10月より「KazEnergy」総裁、および国家福祉基金「サムルク・カズイナ」副総裁、2011年4月には同総裁に就任したが、2011年12月のジャナオゼニ事件の責を負って辞任。ただし引き続きロシアのガスプロム取締役（2011年6月就任）、カザフスタン経済会議所「アタメケン同盟」総裁を務める。カザフ版フォーブズ2013年版では妻のディナラと並んで第4位。

¹³ UTEMURATOV, Bulat Dzhamitovich. 1957年グリエフ市（現アティラウ市）生。アルマ・アタ国民経済大学卒業、経済学専攻。対外経済関係省次官、工業商業省第一次官、安全保障会議書記等を経て、2010年5月よりキルギス協力問題担当カザフスタン共和国大統領特別代表。

む「グリーン経済」発展国家政策の推進も担当することとなるであろう。同省は産業・新技術省が担当していた再生エネルギー開発分野の国家政策立案機能も獲得するだろう。

さらに、マンギスタウ州知事に国営カズムナイガス E&P 社長のアリク・アイダルバエフ¹⁴を任命したことも注目に値する。前任の知事はバウルジャン・ムハメジャノフ¹⁵で、ジャナオゼン事件の後に着任し、元内務大臣として地域の秩序回復を任せられた。事件で罪に問われた反政府勢力に対する裁判は既に行われており、今回の人事は、アスタナ当局の観点から同氏は命ぜられた役割を完遂したことを示すものであろう。

■政府内の勢力バランス

2013年2月初めにセリク・アフメトフ首相は首相令第16-R号『カザフスタン共和国首相、副首相、首相官房長官の間の権限分割について』に署名した。これによれば、首相の管轄事項としては経済・金融・財政・関税政策、国家予算、国家間関係と国際協力、外資誘致、投資環境の改善などの戦略的事案がある。

一方、バクィトジャン・サギンタエフ第一副首相兼地域発展相の担当は経済・地域政策、農工複合体、土地・水理関係、環境保護、天然資源利用に係わる業務の監督である。住宅公益施設、輸送インフラ、物流施設の建設および近代化の発展、緊急事態、動員業務などの事案も第一副首相の担当とされた。

エルボル・オルイインバエフ¹⁶副首相の担当は教育・科学の発展、保健、社会近代化、社会政策、雇用、スポーツ、宗教に係わる事案とされる。世界経済危機への対応策である『ロードマップ』の策定も同副首相の担当とされた。

¹⁴ AIDARBAYEV, Alik Serikovich. 1963年、アルマトイ州生。カザフ工業大学卒、石油・ガス鉱床開発専攻。一貫して石油企業でキャリアを積み、1995年ルクオイルとの合弁「クムコリ・ルクオイル」総裁、2009年マンギスタウムナイガス総裁、2011年カズムナイガス E&P 総裁など。2013年1月のマンギスタウ州知事まで、公職についた経験なし。

¹⁵ MUKHAMEDZHANOV, Baurzhan Alimovich. 1960年ジャンブル州生。カザフ国立大学卒業、法学博士候補。議会等、立法関係の機関でキャリアを積み、1997年～2000年司法大臣、2002年～2003年副首相等を経て、2005年～2009年内務大臣。2009年4月より議会上院（セナト）議員の後、2011年12月～2013年1月マンギスタウ州知事。2013年3月リトニア共和国特命全権大使に就任。

¹⁶ ORYNBAYEV, Yerbol Turmakhovich. 1971年生、モスクワ国立大学、ノースカロライナ州デューク大学修士課程卒。国際機関勤務等を経て、国家機関では市場経済化・経済改革分野で実績を積む。経済・予算計画省次官、大統領府副長官兼経済政策部長等を経て、2007年1～10月首相官房長官、2007年10月副首相に就任、一時首相官房長官を兼務。2012年9月アフメトフ政権で再任。

カイラト・ケリムベトフ¹⁷副首相はマクロ経済政策、予算政策、国家資産管理、金融セクター、税務・関税政策に係わる事案を担当する。同副首相はカザフスタンの世界貿易機関（WTO）加盟問題、ユーラシア経済共同体、関税同盟、統一経済空間等の枠組みにおける協力などの問題にも取り組んでいる。

最後にアセト・イセケシェフ¹⁸副首相兼産業・新技術相は、『2010～2014年カザフスタン共和国産業・イノベーション促進発展国家プログラム』の遂行、工業発展、イノベーション、技術規制、外国投資導入、電力、地質探査及び地下資源利用、石油化学、情報技術、観光、輸出管理などを担当している。

現副首相のうち、アフメトフ首相のカウンターバランスの役割を果たしているのはサギンタエフ第一副首相兼地域発展相と、ケリムベトフ副首相である。ケリムベトフ副首相は、既に長らく首相の座を狙っている。また、他にアフメトフ首相のライバルとしては、ウミルザク・シュケエフ¹⁹国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁もいる。同氏は首相の座への野心を隠すことなく、当初からアフメトフの首相就任に反対してきた。「影の第二の政府」とも称されるサムルク・カズィナには、2012年現在、約583社が所属し、うち「カザフスタン・テミル・ジョルイ（カザフ国営鉄道）」、「カザフテレコム」、「カザトムプロム（国営原子力公社）」、「カズムナイガス（国家石油ガス会社）」等、主要国営企業約30社の株式を100%所有している。あるデータによれば、同基金の総資産は約870億ドルのうち約90%は、上位8社によって占められるという。

¹⁷ KELIMBETOV, Kairat Nematovich. 1969年生。モスクワ国立大学、カザフ国立経営アカデミー付属市場研究所・カザフスタン共和国大統領付属行政大学、米ジョージタウン大学卒業。カザフスタン共和国戦略計画庁長官、財務省第一次官、経済・予算計画大臣等を経て2006年4月～2008年1月持続的発展基金「カズィナ」総裁。後、大統領府長官を経て2008年10月、改組された国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任。2011年4月～2012年1月経済発展貿易相、2012年1月より副首相。

¹⁸ ISEKESHEV, Aset Orentayevich. 1971年、カラガンダ市生。カザフ国立大学法学部、大統領付属行政学校（現カザフスタン共和国大統領行政学アカデミー）卒。主に法務畠でキャリアを積むが、2003年～2006年産業・貿易省次官頃から経済関係の役職を歴任するようになる。「持続発展基金『Kazyna』」副総裁、経済問題担当大統領補佐官等を経て、2009年5月～2010年3月産業・貿易相、2010年3月副首相兼産業・新技術相に就任。その後、副首相を一時解任されるが、2012年9月、アフメトフ政権で再び副首相兼産業・新技術相に戻る。

¹⁹ SHUKEYEV, Umirzak Yestayevich. 1964年チムケント州（現シムケント州）トルケスタン市生。モスクワ経済・統計大学卒業。経済・数学者。経済学博士候補。カザフスタン独立後、経済大臣、経済・貿易大臣、副首相兼経済・貿易大臣、トゥラン・アレム銀行頭取、大統領府副長官、クスタナ州知事、アスタナ市長、南カザフスタン州知事等、多様なポストを経て2007年8月副首相、2009年3月より新設の第一副首相（新設）に就任。2011年12月、ジャナオゼン事件の責を負って辞任したクリバエフ氏に変わり、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任。

3) 政治エリートの影響力ランキング

2012年12月15～30日にカザフスタン共和国大統領府の依頼により専門家アンケート（政治学者、ジャーナリスト、社会活動家および政治活動家など28名の専門家より聞き取り調査）が実施された。その主な目的は政治エリートたちをランク付けすることにあった。影響力のあるエリート代表の上位5位は、ヌルタイ・アビカエフ²⁰国家保安委員会議長を筆頭に、表 I-1 に示すとおりである。専門家たちの見解では、アメトフ首相は就任後、自分の立場を強固なものとした。その主な強みは政治家としての将来性にあり、当該の評価項目でアビカエフ議長に次ぐ第2位を占めている。

(表 I-1)カザフスタン共和国の政治エリート影響力ランキング(2012年12月現在)

No.	氏名	肩書	権威	有能さ	将来性	平均点
1	アビカエフ N.A.	国家保安委員会議長	6.25	4.63	5.38	5.42
2	タスマガムベトフ I.N. ²¹	アスタナ市長	5.21	4.77	4.79	4.92
3	マシモフ K.K.	大統領府長官	5.33	4.67	4.40	4.80
4	アメトフ S.N.	首相	4.63	4.56	5.19	4.79
5	クリバエフ T.A.	大統領非常勤顧問	4.94	3.94	4.69	4.52

これら5人に続く、カザフスタンで最も影響力のある政治家のベスト10には、プラト・ウテムラトフ大統領特別顧問（前出）、ヌルラン・ニグマトウリン²²下院議長、マラト・タジン²³国家書記等がランクインした。

²⁰ ABYKAYEV, Nurtai Abykayevich. 1947年アルマ・アタ州ジャムブル地区生。エカテリンブルグ市（旧スヴェルドロフスク市）ウラル工業大学、アルマ・アタ上級党学校卒業、機械工学専攻。経済学博士候補。ソ連時代はカザフ共和国共産党でキャリアを積み、独立後はカザフスタン共和国大統領・内閣官房長官を皮切りに大統領府、外務省、国家保安委員会の要職を歴任。2004年3月セナト（上院）議長に就任、2005年12月再任。後、駐ロシア特命全権大使等を経て2010年8月より現職。

²¹ TASMAGAMBETOV, Imangali Nurgaliyevich. 1956年グリエフ州（現アティラウ州）生。プーシキン記念ウラル教育大学卒業。哲学博士候補。ソ連時代は州共産党、コムソモール中央委員会等でキャリアを積む。独立後、青年問題国家委員会議長、大統領補佐官、副首相、副首相兼教育・文化大臣等を経て1999年2月よりアティラウ州知事。2000年12月社会政策担当副首相、2002年1月首相就任。2003年6月国家書記、2004年3月大統領府長官、2004年12月アルマトイ市長を経て2008年4月よりアスタナ市長。

²² NIGMATULIN, Nurlan Zairullayevich. 1962年カラガンダ市生。カラガンダ工科大学卒、政治学博士。カザフ共産党コムソモール委員会でキャリアを積み、独立後は一時企業社長を経て、大統領府

4)エリート間の勢力バランス

■大統領一族

現在、大統領一族の中で最も不安定な立場にあるのは、女婿のチムール・クリバエフである。彼はカザフスタン最大の企業家連合であるカザフスタン共和国国家経済会議所「アタメケン同盟」総裁のポストに就いている。また、アタメケンを母体にして「カザフスタン共和国国家企業家会議所」の設立も検討されている。国内の情報・政治・経済資源のある監督組織の“傘の下に”動員することを今後も継続していくという構想である。クリバエフは大手外国投資家と政府の仲介組織の一つである「カズエナジー（KAZENERGY）」協会会長も務めており、さらに2013年初頭にはロシアの政界と緊密な繋がりを持つガスプロムの取締役候補に再び名を連ねた。

この大統領の女婿であるクリバエフ氏が、事業だけではなく国の政治に関与することも許されているというのは興味深い事実である。例えば、ルハニヤト（再生）党党首に選ばれたセリク・スルタンガリエフ²⁴は株式会社「カズトランスガス」の社長であり、クリバエフ・グループのメンバーでもある。クリバエフ氏を後ろ盾にアタメケン同盟が設立された際（2005年3月）、同会議所を母体に企業家政党を結成する構想があった。しかし、当時既に議会に進出していた既成政党のカザフスタン民主党「アクジョル（明るい道）」が実業界の利益を代弁することになったため、この構想は頓挫した。一方、ルハニヤトは政党の中では弱小であり、有力な指導者も、潤沢な資金源ももたない。したがって、スルタンガリエフがこの政党の党首に就任した最終目的が何かは不明である。だがいざれにしろ、この政党が来るべき議会選挙もしくは大統領選挙において何らかの政治目標を実現するためのツールとして機能する可能性は否定できまい。

ある情報によれば、ジャナオゼン事件の後、石油企業の幹部クラスでは、クリバエフ派と目される人々の約70%が解雇されたという。そのような状況にもめげず、チムール・クリバエフはカザフスタンの石油・ガス業界において自らの地位を維持すべく戦っている。スルタンガリエフのカズトランスガス社長就任も、クリバエフによる石油・ガス分野における影響力回復の試みの表れと考え

入り。運輸・通信省次官、大統領府副長官、カラガンダ州知事等、多様なポストを経て2012年1月より現職。

²³ TAZHIN, Marat Mukhambetkaziyevich. 1960年アクチュビンスク市生。アルマ・アタ国民経済大学卒業、経済学専攻。社会学博士。国家機関の政治・社会分析関係のポストを歴任の後、1999年より国家安全保障担当大統領補佐官兼安全保障会議書記。以降、一貫して安全保障会議あるいは大統領府でキャリアを重ね、外務大臣等を経て、2009年9月～2013年1月大統領補佐官兼国家安全保障会議書記。2013年1月、国家書記に就任。

²⁴ SULTANGALIYEV, Serik Sultangaliyevich. 1953年アルマトイ州生。レーニン記念カザフ工業大学卒、建築家。2004～2005年カズトランスガス基本建設部門担当副総裁、2005～2007年同総裁、別企業の総裁を経て、2010～2011年再び総裁。2011年10月取締役会長を経て、2012年再び総裁に。

られる。

また、2013年1月に報じられた、国内4カ所の石油・ガスプロジェクトに出資している英国のRoxi Petroleum社の株式37.5%を、カザフスタンの投資家カイラト・サティルガノフが4,000万ドルで取得したとの情報は極めて興味深い。株式購入それ自体がマネーロンダリングを疑われており、サティルガノフが既に長らくクリバエフ・グループに属しているという事がその根拠となっている。元銀行家のムタル・アブリヤゾフ²⁵（現在は国外在住）は、クリバエフが資源売却で得た資金を洗浄するために自らのオフショア・カンパニーを使っていると告発している。サティルガノフは、一時クリバエフが設立したハリック銀行の頭取であったことも、また投資企業Almex社の社長だったこともある。

チムール・クリバエフには、大統領の次女で妻のディナラ・ナザルバエヴァとの間に深刻な家庭問題を抱えているとの非公式な情報もある。国外に別の家庭があるとの説があり、仮にそれが事実で夫人が離婚を決意したならば、同氏は国内における自らの影響力のみならず、事業をも失う結果となるであろう。

一方、大統領の長女ダリガ・ナザルバエヴァ²⁶の場合、2012年1月15日に行われたカザフスタン議会選挙の後、目立った活躍ぶりを見せたのは今のところ立法府内にとどまる。特に共和国議会下院社会文化発展委員長に選出されたことで注目された。最近では次第に市民の社会的権利の保護を声高に訴え、政府批判も辞さないようになってきた。国民の目から見た大統領の娘である自分のイメージアップを図る狙いがあるものと考えられるが、同氏が自らの政治的立場の強化を図るには、議会もしくは政府内で今よりもっと高い地位に就くしかないことも事実である。

現政権は、大統領の長女の元夫、未だに国外に逃亡したままのラハト・アリエフ²⁷とも対立を抱えている。同氏は1億1,300万ユーロ以上の大金をオーストリアで洗浄した上で、諸外国に送金したと発表された。現金はカザフスタンからオーストリアを経由してスイス、マルタ、中東、イギリス、ドイツに送金されたという。もし有罪と認められれば、彼が外国に送金したこれらの資金はカザフスタンに返還される可能性が高い。ウィーン連邦最高裁判所は2012年12月17日付の判決でアリエフの容疑を認め、恐喝と、犯罪的手法によって入手した現金を洗浄する目的で犯罪集団を組織し、これを指揮した罪で起訴することを確認している。

²⁵ 前出。p.3 参照。

²⁶ Nazarbayeva, Dariga Nursultanqyzy/Nursultanovna. 1963年、カラガンダ州テミルタウ生、ナザルバエフ大統領の長女。政治学博士。95年より国営テレビ・ラジオ機構（のち公社）「ハバル」社長を務めるなど、メディアへの強い影響力を誇り、また2004年からマジリス（カザフスタン国会下院）議員。政党「アサル」の党首であったが、同党は2006年、親大統領政党「オタン」に吸収された。離婚した夫・アリエフとの間に二男一女がある。

²⁷ 前出。p.3 参照のこと。

■大統領の側近たち

大統領の“最も近い取り巻き”には以下の人物が属する：

- ヌルタイ・アブイカエフ国家保安委員会議長²⁸
- ブラト・ウテムラトフ大統領非常勤顧問²⁹
- マラト・タジン国家書記³⁰
- イマンガリ・タスマガムベトフ・アスタナ市長³¹
- カリム・マシモフ大統領府長官³²
- アフメトジャン・エシモフ・アルマトイ市長³³
- アディリベク・ジャクスィベコフ国防相³⁴

彼らの間には大統領を巡る不断の抗争があり、かつ他のエリート集団との対立も存在する。

例えば、マシモフ大統領府長官とウミルザク・シュケエフ³⁵国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁の間の対立は依然続いている。マシモフ長官の父カジムカン・マシモフは自らの名誉を毀損する情報を流布したとしてシュケエフに謝罪を要求した。数年前、シムケント市の企業家からなる圧力団体が、ナザルバエフ大統領にカジムカン・マシモフに対する措置を求めて直訴した件についてである。同団体によれば、マシモフ長官の父が設立した「HAS-ER.KZ」社が契約上の義務を履行せず、企業家たちから約100万ドルを借り入れたままになっているという。後に長官の父は次のような

²⁸ 前出。p. 9。

²⁹ 前出。p. 5。

³⁰ 前出。p. 8。

³¹ 同 p. 8。

³² 前出。p. 4。

³³ YESIMOV, Akhmetzhan Smagulovich. 1950年アルマ・アタ州生。カザフ農業大学卒業、機械工学専攻。ソ連共産党中央委員会付属社会科学アカデミー修了。経済学博士候補。独立後、アルマトイ州知事、副首相、国家書記、第一副首相、大統領府長官、ベルギー大使、北大西洋条約機構（NATO）代表、副首相兼農業省大臣等を歴任した後、2008年4月よりアルマトイ市市長（知事）。

³⁴ DZHAKSYBEKOV, Adilbek Ryskel'dinovich. 1954年クスタナイ州生。全ソ国立映画大学経済学部、モスクワ国民経済大学卒、経済学博士候補。ソ連解体後、1995～1996年カザフスタン共和国上院（セナト）議員。後、アクモラ州第一副知事、アクモラ（後にアスタナに改名）市長等を経て、2003～2004年産業・貿易省相。2004～2008年大統領府長官。同時にカズムナイガス局長、サムルク取締役会長等も務める。2008～2009年駐ロシア大使を経て、2009年6月国防相に就任、現在に至る。

³⁵ 前出。p. 7。

声明を発表した—「私は、企業家たちのこのような行動が、私の息子カリム・マシモフをそのポストからひきずりおろそうとする者を利する可能性を否定しない。ビジネスマン諸氏は無知ゆえに自らその名前を口にした。ウミルザク・シュケエフである。」

ただし、あらゆる状況に鑑みて、マシモフ大統領府長官の政敵はシュケエフ総裁だけにはとどまらない。それを物語る事件として、2013年1月の定例会議において大統領は、2009～2010年の安定化プログラムのために「国家基金」³⁶から拠出した100億ドルが“消えた”ことに憤慨したという。2008年11月、政府は世界経済危機対策のためのプログラムを採択し、それに基づいて国家基金から国内経済に100億ドルの資金が投入された。この資金は既に計画されていた2009～2011年の3カ年予算に追加して支出されたものであった。金融セクターの安定確保のために40億ドル、不動産市場安定化に30億ドル、さらに10億ドルを中小企業支援に当てた。農業発展にも10億ドル、さらに経済多角化を目的としたイノベーション・インフラおよび工業化促進プロジェクトの実施のために10億ドルが投入された。このような批判がなされたという事実そのものが、当時の首相であったカリム・マシモフにとって間接的な打撃となった。

一方、マシモフ長官は現在、タジン国家書記と政治的同盟関係にあると言われる。彼にとって新たな行政上のツールとなるのが、2013年3月7日付大統領令第520号『カザフスタン共和国大統領附属人事政策国家委員会および州・首都・共和国政令都市人事委員会について』である。というのは、この新しい委員会の議長となるのが大統領府長官、つまりカリム・マシモフであり、これで人事政策に影響力を及ぼすことが可能となったのだ。マシモフには「カテゴリA」の行政職国家公務員の人事リスト立案に係わる勧告書を作成、提出し、また、昇進計画、研修、定期的人事異動の実施、懲戒責任の追及、解任、州・首都・共和国政令都市人事委員会の活動との調整などを含む、公務員の公務の遂行・停止に係わる勧告書を作成、提出する権限が与えられた。

他に興味を惹く改造人事として特筆するとすれば、大統領補佐官・安全保障会議書記に「南部人」グループ（カザフスタン南部出身者で構成）に属するカイラト・コジャムジャロフ³⁷が抜擢されたことであろう。昨今、南部人グループは他の競合派閥に比して劣勢にあり、コジャムジャロフの就任はアスタナにおける勢力のバランスを回復しようとする大統領の願望の現われと見られている。その一方、コジャムジャロフが南部人一派における非公式リーダーの座を巡りウミルザク・シュケエフと対立関係にあることは公然の秘密である。

³⁶ ここは通称「石油基金」のこと。次世代のための資本形成と財政安定化を目的に、2000.8.23付け大統領令402号『カザフスタン共和国国家基金について』に基づいて設立された。資源探掘分野の諸企業から徴収される税・その他の義務的支払を主な財源とする。

³⁷ KOZHAMZHAROV, Kairat Pernezhovich. 1965年生、レニングラード国立大学卒、法学専攻。検察、財務警察、税関等でキャリアを積み、2007～2008年経済犯罪・汚職防止（財務警察）庁副長官、2008～2012年1月同長官。2012年1月～2013年1月アクモラ州知事を経て、2013年1月、大統領補佐官兼国家安全保障会議書記に就任。

元安全保障会議書記のマラト・タジンは、国家書記のポストに就いてから、国家安全保障の分野で自らの権限を精力的に発揮するようになった。特に国家の情報安全保障の向上とともに、エクストレミズムやテロリズムといかに効果的に闘うかに腐心している。タジン書記がアブイカエフ国家保安委員会議長を支援し、対エクストレミズム・テロリズム予防策に係わる新しい国家政策を策定する可能性を否定すべきではない。また、国務長官の職掌には汚職対策の監督も含まれている。

国家保安委員会の管轄下にあるカザフスタン国境警備隊では、国境付近で隊員が殺害され（2012年）、汚職スキャンダルが発覚する等、悲劇的な事件が相次いだにもかかわらず、ヌルタイ・アブイカエフは大統領の古い戦友として自分のポジションを保持した。それどころか、国内諸地域及び大都市にテロリズム対策センターを設置する決定が出されたが、これは政局に対するアブイカエフの影響力を強化する要因となろう。

こうした背景の下、カザフスタンの高級官僚の間では部族・氏族派閥の領袖たちが影響範囲の再編、特に内務省、最高検察庁、経済犯罪・汚職防止庁等、“力の機関”的幹部ポストを巡って暗闘が繰り広げられてきた。つい最近までこれらの官庁は「南部人」一派の牙城であったが、2012年、全ての力の機関および司法機関職員に対する審査が行われ、中堅幹部クラスに在籍していた「南部人」派職員の多くが異動させられた。「南部人」派は検事総長のポストを守ろうと努力しているが、それにはアブイカエフとマシモフが異を唱えている。

しかし、政治エリート間の勢力均衡を保とうとする伝統的姿勢により、大統領は当のアブイカエフ国家保安委員会議長をもまた、自由にさせることは望まない。監視目的で2013年3月、国家保安委員会副議長に任命されたのがサマト・アビシュおよびヌルガリ・ビリスペコフで、前者は大統領の甥（弟の息子）にあたる。おそらく、大統領はアビシュを将来の国家保安委員会議長の候補者の一人と見ているのである。

大統領のいわゆる「古参親衛隊」のメンバーであるイマンガリ・タスマガムベトフ・アスタナ市長の立場も興味深い。タスマガムベトフはライバルであるアスラン・ムシン前大統領府長官が汚職スキャンダル絡みで失脚した後、「小ジュズ³⁸」（カザフスタン西部地域の利益を代表する）の中で再び指導的立場を占めるようになった。その一方で、2013年3月には大統領に対するタスマガムベトフの信用を失墜させようとする工作の兆候が見られた。著名なカザフスタンの作家や文化人が大統領に書簡を送り、大統領に後継者問題を早急に解決するよう要請、その候補者としてタスマガムベトフの名を挙げたというのだ。後にその書簡は偽者であることが判明したが、目的はタスマガムベトフ・アスタナ市長に対する大統領のネガティブな反応を惹起することであった。エリート層の中にはタスマガムベトフの敵が少なからずいることから、この書簡の発注者と想定される範囲はか

³⁸ カザフ民族の中に存在する大・中・小の3つ大部族連合。もともと大ジュズはカザフスタン東南部～ウズベキスタンのタシケント近郊、中ジュズはカザフスタンの東部・中部・北部～中国にかけて、小ジュズはカザフスタン西部に居住していたと言い、現代カザフ人もいざれかに帰属意識をもつという。大・中・小は名称であって規模を示すものではない。

なり広い。この件に関する反応は現在のところは不明ながら、ナザルバエフ大統領はかなり以前からタスマガムベトフの人気が高まっていることに嫉妬の感情を抱いており、かつて彼をアルマトイ市長からアスタナ市長に異動させたのも自分の身近に置いておくためであったと言われている。

■主な対立グループ

現在、カザフスタンの政治エリート層の中にみられる主な対立構造は以下の通りである。

- カリム・マシモフ大統領府長官 VS. ウミルザク・シュケエフ・サムルク・カズィナ総裁
- カリム・マシモフ VS. チムール・クリバエフ前サムルク・カズィナ総裁
- セリク・アフメトフ首相 VS. ウミルザク・シュケエフ
- ヌルタイ・アブイカエフ国家保安委員会議長 VS. アスラン・ムシン共和国予算管理会計委員会議長（前大統領府長官）
- ヌルタイ・アブイカエフ VS. ウミルザク・シュケエフ
- イマンガリ・タスマガムベトフ VS. アスラン・ムシン

カザフスタンの政治・ビジネスエリート達の間には、来るべき政権交代に備える動きが始まっており、こうした例の1つに彼らが様々なビジネスプロジェクトに投資する形で自らの資金を積極的に国外に移しているという事実がある。例えば、タスマガムベトフ・アスタナ市長の女婿でビジネスマンのケネス・ラキシェフはイスラエルのベンチャー企業「Mobli³⁹」に2,000万ドルを投資し、最大の株主となった。また、ラキシェフはロシアのインターネット市場で事業展開する「Fastlane Ventures」社にも1,300万ドルを投資した。ただし、同氏は義父の資金を運用する単なるマネージャーにすぎないものと考えられる。タスマガムベトフ市長は金属・鉱業・石油化学分野の企業30社以上を傘下に擁するホールディング株式会社「SAT & Company」を支配している。1年前にはルーマニアの金採掘会社複数を買収した。2013年初め、ラキシェフはロシアの「PolyusGold」社にカザフスタンとキルギスの金鉱床を売却したが、売主となったのはオフショア・カンパニーによるコンソーシアムだった。さらに今年3月中旬、カザフスタン中央銀行はラキシェフがアスタナ・ファイナンス銀行⁴⁰の大口出資者の資格を得ることに承認を与えた。

同じくカザフスタンのビジネスマンで、ラキシェフ同様、“マネージャー”的役割を務めているの

³⁹ 写真や動画の共有アプリケーションを開発するイスラエル企業で、出資者にレオナルド・ディカプリオ等の著名人がいることで知られる。文中にある通り、2012年9月にラキシェフが最大の投資家となった。（イスラエルHAARETZ紙ウェブサイトより”Kazakh investor puts \$20m into Israeli startup Mobli”/Sep.20,2012/<http://www.haaretz.com/business/kazakh-investor-puts-20m-into-israeli-startup-mobli-1.465722>）

⁴⁰ カザフスタン最大のノンバンク金融機関、アスタナ・ファイナンス・グループの100%出資による銀行。アスタナ・ファイナンスは金融危機による経営破綻状態から2012年末までに再建をほぼ終えた状態にあると見られている。

がアフメトジャン・エシモフ・アルマトイ市長の女婿ガルイムジャン・エセノフである。ちなみにエシモフ市長はナザルバエフ大統領の親戚でもある。2013年3月15日、イタリアの「UniCredit」社が、エセノフが所有する有限会社「カズニトロゲンガス」にATF銀行の株式99.69%を売却したとの発表があった。取引額は約4億9,300万ドルであり、エシモフの“アングラマネー”を合法的資産に投資する試みと考えられる。

大統領の「古参親衛隊」のメンバーで、大統領自身の「影のマネージャー」と目されているブラト・ウテムラトフも同様の金融取引に勤しんでいる。この数年の間に同氏は既に国外で大型不動産の取得や、大手資源会社への投資を行っている。2013年2月、この億万長者ウテムラトフが一部所有するグループが、カザフスタンの金生産企業「Minerals Orion」を1億9,900万ドルで買収するとの情報が流れた。これに伴い、ウテムラトフは「カズツィング⁴¹」社の株式の29.8%をサムルク・カズィナに16億5,000万ドルで売却した。ただし、この利益を得るのは本人ではなく大統領であり、ウテムラトフは大統領に代わって行動しているにすぎない。なお、シュケエフ・サムルク・カズィ総裁とウテムラトフは古くからのパートナー関係にあることを指摘しておく。

⁴¹ 東部に拠点を置くカザフスタン最大の鉛・亜鉛生産企業。金・銀・銅など、他の非鉄金属も生産。

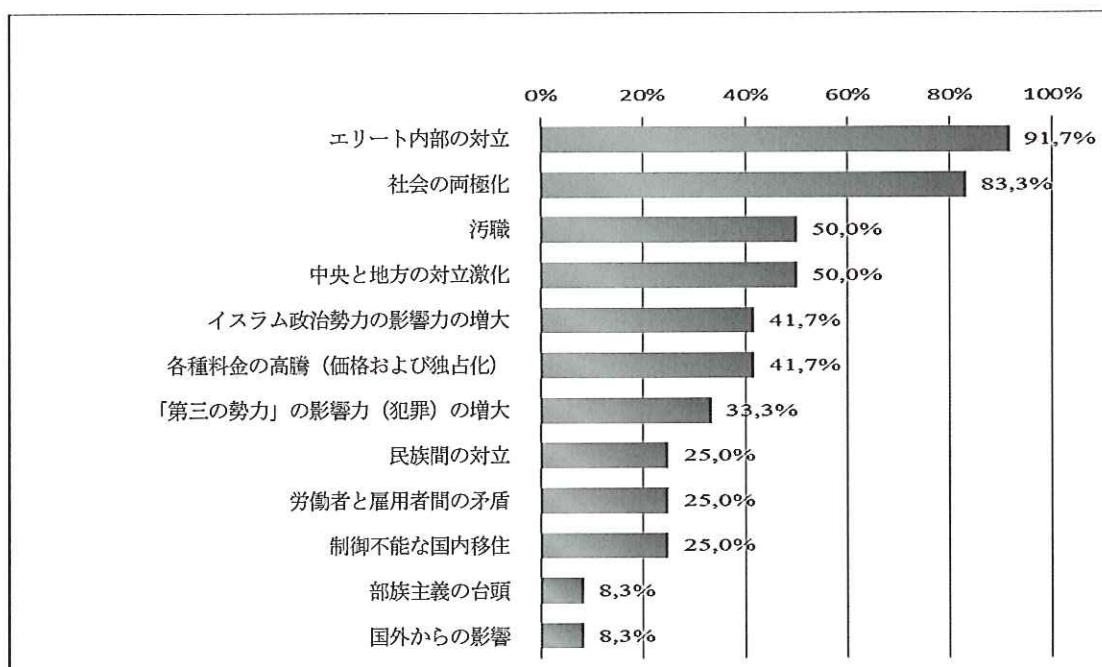
(2)社会的安定への脅威

■脅威の要因

米国の分析機関「平和基金（The Fund for Peace）」と権威ある政治雑誌『Foreign Policy』が2012年の政治安定度に係る国別ランキングを発表し、カザフスタンは「安定度で平均以下」のカテゴリに当たる第107位にランクづけられた。この2012年「破綻国家ランキング（Failed States Index 2012）」は領土保全、人口動態、政治・経済状況等を統括する権力機関の能力を反映したものである。ランキングには「不安定度の高い国」、「安定度で平均以下の国」、「安定度で平均以上の国」、「安定度の高い国」の4つの分類があり、全部で177カ国が順位づけされている。カザフスタンは2011年も第107位で、2010年は第103位、2009年は第105位であった。

カザフスタンの政治的安定性を確保するという観点から、存在する脅威の要素を分類するために2012年10月、「カザフスタン調査機関連合」は専門家へのアンケート調査を実施した。調査に参加したのはカザフスタンの政治学者、社会活動家、政治解説者、研究センターの主任研究員など40名であった。

(グラフ I-1)カザフスタン共和国にとっての脅威となる対立



グラフ I-1に示す通り、アンケートに参加した専門家の大多数の意見では、今日カザフスタンにとって最も脅威となっているのはまさにエリート同士の対立である。第2位にランクされたのは社

会の両極化、第3位は汚職および中央・地方間の矛盾の激化であった。

国民の間の収入格差は縮小を続けているという公式データとは裏腹に、実際は両極化が進んでおり、それは例えば農村と都市の間の著しい格差や、地域間格差も激化に表れている。カザフスタン統計庁によれば、2012年末の国民一人当たり平均現金所得で上位を占めているのはアティラウ州、アルマトイ市、マンギスタウ州で、これらの地域の国民一人当たり名目現金所得は全国平均の2.4～1.7倍に上る。一方、2012年8月時点でも最も収入の少ない地域は南カザフスタン州、ジャンブイル州、アルマトイ州で、地域住民の平均所得は全国平均の60.3～75.8%であった。公式データによれば、2012年8月時点での名目現金所得の最大値と最小値の格差は4.1倍（2011年8月では3.8倍）であった。

人口の中ではごく薄い層（10～15%）にすぎない中間階級が深刻な脅威となるだろう。国家としては望ましくないことに、社会的な不公正感は国民の様々な階層に徐々に拡大し、現状に不満を抱く批判的大衆を形成しつつある。現在の政治・社会・経済体制のなかに居場所を見出せない若者たちを含む社会的アウトサイダーたちが生まれ、都市部へ向かう制御不能な国内移住の問題が発生し、新たな対立領域にマージナルで攻撃的な環境が醸成され、それを有象無象の政治プレーヤーたちが権力闘争に利用することになるのだ。

■社会的不満の細分化と過激化

共同体の多くの人々を支え、繋ぎとめておく芯となるべき思想的“支柱”的欠如により、こうして現在、カザフスタン社会では加速度的な分裂・細分化が進行している。社会、政治、人口、民族、宗教、その他様々な要素により形成される集団が、それぞれ独自のカザフスタン・モデルを提示することにより、「思想的分離主義」の効果を生むわけだ。集団間の乖離が著しく広がり、将来的に深刻な政治的対立の温床となる危険性がある。

2011年12月のジャナオゼン事件は、国内において労働集団のみならず、社会、民族等、様々な異なる要素で形成される集団の間で対立的傾向が強まっている様を如実に示した。現状では社会的爆発はローカルなものに留まっているが、それは国内に充満する反体制的機運を糾合しうる政治勢力がカザフスタンには未だ育っていないためである。その役割を担おうとするのが未公認政党「アルガ！」で、他の野党勢力とは一線を画し、非常に過激な政権交代論を展開している。同党はBTAバンクのかつての総裁ムフタル・アブリヤゾフ⁴²が結成したもので、現在、国外に身を潜めているアブリヤゾフは、国内における自分のビジネスを篡奪したとして政権を激しく非難している。

逆に政権側は、アブリヤゾフと関係の深いマスコミや政治勢力を、ジャナオゼン暴動を組織したとして告発している。「アルガ！」のリーダーであるウラジーミル・コズロフ他、数名が社会的対立を煽動した容疑で逮捕されたが、標的はコズロフというよりはむしろ、ムフタル・アブリヤゾフとカザフスタンにおける彼の政治・情報基盤だった。2012年11月、アルマトイ市検察庁は「アルガ！」

⁴² 前出。P.3 参照。

および「ハルイク・マイダヌイ⁴³」を含む一連の民間団体および報道機関を過激派と断定し、提訴した。さらに「レスプーブリカ（共和国）」紙、「ヴズグリヤド（視点）」紙とそれらのウェブサイト、テレビ局「K+」、ウェブポータル「スタンTV」等、新聞8紙と23のウェブサイトも過激派と断定された。これらに共通していたのは、全てアブリヤゾフと繋がりがあるということだった。

ここで指摘されるべきは、全国社会民主党、「アザト」党、カザフスタン共産党等、カザフスタンで従来から活動してきた体制内野党が著しく弱体化していることだ。これまで続いてきた全国社会民主党と「アザト」との連立には亀裂が生じた。それはよくある野党勢力幹部同士の内輪揉めによるものであり、結果として2013年初、全国社会民主党政治評議会は「アザト」との連立を解消するとの決議を採択した。

中道左派連立政党を結成する構想が提唱されたのは2009年のことである。当時、全国社会民主党党首ジャルマハン・トゥヤクバイ⁴⁴と「アザト」党首ブラト・アビロフは、新党の党員は約40万人になると述べた。当時の新連立政党の目的は「完全に機能する政権のカウンターバランスとなる」ことであった。しかし、2つの政党の一時的な同盟はカザフスタン政界における野党の役割を強めることはできず、徐々に支持者を失っていった。

“政治的離婚”的原因は、公式には政権側が新しい連立政党の登録を認めなかつたからであるとされた。しかし実際は、野党内部に新たな分裂が生まれ、トゥヤクバイとアビロフとの間に軋轢が生じたためであった。特に、政治戦略やスローガンにおいて食い違いが露呈した。例えば、アビロフはカザフスタンの関税同盟脱退等を含む幾つかの問題について国民投票を組織する準備を始めようとしたが、トゥヤクバイはこれを支持しなかつた。また、「アザト」は野党としていくつかの大手企業を再国有化するよう政権側に要求する決議案を作成したが、トゥヤクバイはこれに署名しなかつた。対象となったのは鉱業および金属分野の企業で、これらは野党の主張によれば1990年代に不当に民営化されたものである。リストには「ENRC (Eurasian Natural Resources Corporation)」、「カザフムイス」、「カズツィンク」等が含まれていた⁴⁵。

しかし、こうした野党の要求はいずれも実現はしまい。リストに記載された企業の多くが、大統

⁴³ カザフ語で人民戦線の意と考えられる。「アルガ！」ウェブサイトより (<http://195.210.47.167/txt/ru/narfront/> : 2013年6月閲覧)。

⁴⁴ TUYAKBAI, (TUYAKBAYEV,) Zharmakhan Aitbayevich. 1947年南カザフスタン州生、キーロフ記念カザフ国立大学卒業、法学専攻。一等国家司法官。地方検事を歴任した後、1990～1995年共和国検事総長、1995年～1997年国家公安委員会議長を務めるなど、力の機関出身。1999年に下院議員初当選、2004年11月まで下院議長を務めるなど、本来むしろ体制派であったが、民主改革派に転向、2005年の大統領選挙に出馬し、現職に次ぐ得票を得る。2006年、全国社会民主党結成。

⁴⁵ いすれも現在はサムルク・カズィナ傘下（同基金が政府保有分の株式を管理）のカザフスタンを代表する金属生産企業。主要產品はENRCがアルミニウム、カザフムイスが銅、カズツィンクが鉛・亜鉛。文中の再国有化とは100%政府保有に戻すの意。

領本人やその側近と直接関係があるとされるものだからだ。特にカザフムイスは大統領本人が個人的に、エリート・グループの1つであるいわゆる“コリアン・グループ”を介してコントロールしている。また、カズツィンクは大統領の影の金庫番として知られ、その国外投資にも関与しているというウテムラトフ元大統領官房長官と直接的関係があるのだ。

一方、アビロフの方も野党勢力全国大会（クルルタイ）を開催しようというトゥヤクバイの提案を支持しなかった。この構想は2012年1月27日に提唱されたもので、この時、全国社会民主党は、議会に議席をもたない政党や非政府系団体に対してクルルタイに結集し、政権改革と憲法改正について討議しようと呼びかけた。2013年3月20日の全国社会民主党第10回大会で表明されたように、このクルルタイは同年秋以降に開催されるはずである。大会では国家の文明的変革をめざすロードマップを策定する計画であり、そのロードマップは野党と政権側双方の利益を考慮し、対立し合う諸勢力の仲介役となるような機関の立ち上げを想定したものとなる。全国社会民主党第10回大会では新しい党綱領も採択され、それにはあらゆる段階における選挙管理委員会の独立性確保の法令化、選挙人名簿に関する情報の透明化、集会・デモ・その他の平和的集会の実施に関する届出要件の整備、独立民間テレビ局の開設等が掲げられている。また、二院制議会の一院制への改組、大統領任期の5年への短縮と連続二期の選出禁止等、地方首長の選挙制による任命、憲法評議会の憲法裁判所への改組等も盛り込まれた。

野党勢力の新たな分裂は、反体制派陣営内での互いの著しい信用失墜になるだけではない。かねてから国内には強力な反対者もいなければ、顧慮すべきライバルもいないと豪語していた政権側に新たな後ろ盾を与えることにもなる。しかし合法的な公認野党の弱体化が孕む最大の危険は、反体制的傾向を持つ層の一部がさらに急進的な活動に走り、過激派に転ずることであろう。

カザフスタン共和国最高検察庁の発表によれば、特殊部隊が2012年中に未然に防止したテロ活動は24件にのぼる。国内ではこの5年間においてテロ犯罪で148名、過激活動予備罪で160名が有罪判決を受け、また国外でテロ組織の活動に関与したり、非合法武装組織に参加したりしたカザフ人40名が拘束された。

過激派の地理的な活動範囲の拡大が、社会的不安を惹起している。1990年代初頭、過激派の流入経路としては、パキスタン、アフガニスタン、ウズベキスタン、キルギスの少なくとも4つがあり、問題は主にカザフスタン南部で発生していた。1990年代中期になると、それにカザフスタン西部が加わるが、この地域には主にロシアのコーカサス地方とサウジアラビアという2つの経路を経て広まったサラフィー主義⁴⁶の支配的影響があった。そして現在、過激派およびテロ組織メンバーの拘束はカザフスタンのほぼ全土に広がっている。不安な兆候として、従来とは異なる新しい宗教的

⁴⁶ 初期イスラムの時代（サラフ）の原則・精神への回帰を唱える逊ニ派の思想。1990年代以降、一部にジハードを唱える強硬派が表れたため、本文のようにイスラム過激派の一派としてみなされる場合がある。

傾向を持つグループの数が増えている。その隊列に加わるのは経済的に恵まれず、社会的に行き場がなく、大半が宗教教育も満足に受けていないような若者たちである。有罪判決を受けたテロリストのほぼ6割が29歳以下の青年であった。個々の地域では過激派が活動資金を調達するために犯罪ビジネスを牛耳っていたことが確認されたが、これもまた危険な兆候である。

現時点でも最も深刻なテーマは、国家権力機構と政治エリート層の内部に過激思想がどの程度浸透しているかということである。ある専門家筋によれば、カザフスタンの官僚機構の末端および中間層では過激なナショナリズムや宗教思想に対する共感の度合いが徐々に強まっているという。これは換言すれば、現政権に対する官僚機構の忠誠心が薄れているということになる。下級および中級公務員の立場では、政権の変化はそれぞれ否定的な面も肯定的な面もある。例えば前者は生活が不安定化する脅威であり、後者はより早く昇進するチャンスである。社会的階層が固定化し、失望が広がる中で政権交代が起きるとするなら、それはこのレベルの国家公務員にとっては肯定すべき側面が多くなるものかもしれない。

【参考】カザフスタン共和国指導部主要人事

(2013年3月末現在)

役職	氏名	就任日
大統領 大統領府長官	ナザルバエフ, N.A.* マシモフ, K.K.*	1991.12.2 2012.9.24
国家書記 国家保安委員会議長	タジン, M.M.* アブイカエフ, N.A.*	2013.1.16 2010.8.23
セナト(上院)議長 マジリス(下院)議長	マミ, K.A. ニグマトウリン, N.Z.*	2011.4.15 2012.1.20
首相 第一副首相 副首相 副首相 首相官房長官 外務省大臣 国防省大臣 内務省大臣 非常事態省大臣 司法省大臣 財務省大臣 経済・予算計画省大臣 産業・新技術省大臣 石油・ガス省大臣 環境保護省大臣 運輸・通信省大臣 農業省大臣 労働・社会保障省大臣(代行) 教育・科学省大臣 文化・情報省大臣 保健省大臣 地域発展省大臣	アフメトフ, S.N.* サギンタエフ, B.A.* ケリムベトフ, K.N.* イセケシェフ, A. O.* コシャノフ, Ye. Zh イドリソフ, Ye.A. ジャクスィベコフ, A.R.* カスイモフ, K. N. ボシコ, V.K. イマシェフ, B.M. ジャミシェフ, B.B. ドサエフ, Ye.A.* イセケシェフ, A. O.* ムインバエフ, S.M. カッパロフ, N.D.* ジュマガリエフ, A. K. マムイトベコフ, A. S. ドウイセノヴァ, T.B. ジュマグロフ, B.T. クル・ムハメッド, M.A. カイルベコヴァ, S. Z. サギンタエフ, B.A. (K)	2012.9.24 2013.1.16 2012.1.20 2012.9.25 2012.2.2 2012.9.28 2009.6.24 2011.4.12 2007.11.13 2012.1.20 2007.11.13 2013.1.16 2010.3.12 2010.3.12 2012.1.20 2012.1.21 2011.4.11 2013.6.10 2010.9.22 2013.1.16 2010.10.7 2013.1.16
共和国予算管理会計委員会議長 大統領非常勤顧問	ムシン, A.E.* ウテムラトフ, B.D.*	2012.9.21 2010.5
アスタナ市長 アルマトイ市長	タスマガムベトフ, I.N.* エシモフ, A.S.*	2008.4.4 2008.4.4

(注) 主要中央省庁の長、ならびに文中に言及のあったもの（*）。

2. トルクメニスタン

(1) 政治エリートたちの勢力図

1) 大統領の親族と側近たち

■大統領一族

近年、トルクメニスタンの政治エリート内の勢力バランスに大きな変化はない。グルバングルイ・ベルディムハメドフ⁴⁷大統領一族および大統領本人が属するテケ族のアハル地域の代表者、「アハル・テケ」が多数派を占め続けている。

現在、トルクメニスタンの他の部族の代表者で、政府の主要ポストに就いている者は一人もいない。また、亡くなったサパルムラト・ニヤゾフ⁴⁸前大統領の親族および支持者を実業界や国家機構から一掃しようという工作が秘密裏に進められている。例えば、ベルディムハメドフ大統領が設置した特別委員会は、前大統領の娘イリーナ・ニヤゾヴァを含む親族がヨーロッパ（フランスおよびイス）の銀行に隠匿していた約1億ドルの資産を発見した。これと平行して、アシガバードではニヤゾフ前大統領の遠い親戚の名義で登記されていた前大統領の宝飾店2軒が営業停止処分を受け、オーナーは金製品の外国への輸出ライセンスを剥奪された。

さらに現政権は官僚および反対派に対する政治統制を強化している。それを裏付けるのが、ベルディムハメドフ大統領が全二部構成の要注意人物「ブラックリスト」を承認したという事実である。リストの第1部には様々な理由で国外への出国を禁止された人物が記載されている。その総数は3万5,000名で、中央および地方の行政・権力執行機関の職員、国家保安省の監視下に置かれている一

⁴⁷ BERDYMUKHAMMEDOV, Gurbanguly Myalikkuliевич. 1957年アシガバート州ゲオク・テペ地区生。トルクメン国立医科大学口腔病学部卒業。医師として医療機関、医科大学、厚生関連行政機関でキャリアを積み、1997年12月トルクメニスタン保健・医療工業大臣に就任。2001年4月より副首相を兼任。2006年12月、ニヤゾフ大統領急逝に伴い、突如、大統領代行に就任する。2007年2月の国民投票により、トルクメニスタン大統領に選出。また同年8月、全国運動「Galkhysh」党首兼トルクメニスタン民主党党首に選出。

⁴⁸ NIYAZOV, Saparmurat Atayevich. 1940年アシハバード市（現アシガバード）生。レニングラード工業大学卒業。発電所等で労働に従事する傍ら、トルクメン共和国共産党で頭角を現し、1985年末、トルクメン共産党中央委員会第一書記に登りつめる。1990年10月、直接選挙によりトルクメニスタン大統領に選出、独立後の1992年6月、初代大統領として再選され、憲法規定により首相も兼務。「トルクメニスタンの父」を意味する「トルクメンバシ」を自称、2006年12月21日に急死するまで、絶大な権力を誇った。同氏がアハル・テケであったことが、現在のテケ族繁栄のきっかけとなった。

般市民等からなる。リストの第2部に記載されているのは国外在住の反対派（ニヤゾフ前大統領時代の元官僚）（約570名）、国際機関代表（150名以上）、国際ジャーナリスト（約100名）、犯罪分子（約2,000名）などである。リストにはトルクメニスタンへの入国を禁じられた外国人（約8,000名）も記載されている。

大統領一族において、大統領に大きな影響力をもつのは同氏の父、ミャリクグルイ・ベルディムハメドフである。大統領とはいっても直接コンタクトが取れるため、様々な事案について有料でロビー活動を行っている。

一方、エリート内で自らの立場を着々と強化しているのは大統領の息子セルダル・ベルディムハメドフである。大統領は自らの後継者とするつもりらしく、農業省次官のポストに就け⁴⁹、国内農業分野を監督させている。これは国家運営の経験を積ませたいという大統領の意向の表れであり、近々、何れかの省庁の大臣に任命する可能性も否定できない。セルダルは既に同級生や友人を様々なポストに就けるなどして、早くも人事政策に関与し始めている。

さらに、セルダル・ベルディムハメドフと前大統領の子息ムラド・ニヤゾフとの根深い確執も明らかになっている。過去2年間でセルダル・ベルディムハメドフはムラド・ニヤゾフが担当していたタバコ・アルコール製品販売業を自分の管轄下に置いた。同じくセルダルはホテル業に投資し、その業界からも前大統領の親族を排除するようになった。

現大統領の息子以外で、トルクメニスタンの実業界で積極的な役割を担っているのが大統領の姉グルイナバト・ベルディムハメドヴァである。同氏はレバプ州内の未登録ガスパイプラインを使って液化ガスをアフガニスタンに密輸出しているとの情報がある。このビジネスでグルイナバトを支援しているのがトルクメニスタン内務相イスゲンデル・ムリコフ⁵⁰であるという。さらに、グルイナバトは国内の観光業、携帯電話事業、タバコ製品の輸入もその支配下に置いている。昨今、政府は同氏が支配下に置くことになる新しい携帯電話会社「アルティン・タジ（黄金の冠）」設立プロジェクトに莫大な資金を投入した⁵¹。また、グルイナバトはアシガバードおよびマルイの2つのスレート工場の支配株式数を保有している。国内市場の独占を確実なものにするため、スレートの輸入関税の引き上げに関する政府決定を採択するようロビー活動を行ったのもグルイナバトである。グルイナバトの息子ムラド（大統領の甥）は国内各地で新しい小売市場およびショッピングセンターの建設を進めている。

大統領のもう一人の姉ミヤフリ・ベルディムハメドヴァは貴金属取引分野で事業を拡大し、トル

⁴⁹ 報道によれば2012年6月初（<http://www.eurasianet.org/node/65712>）。

⁵⁰ MULIKOV, Isgender Khandurdyevich. 1975年、アシガバード生。トルクメニスタン内務省高等學校卒、法学専攻。警察等、一貫して内務省関連機関で勤務、次官を経て2009年5月、内務大臣に就任。

⁵¹ 報道によれば2012年11月（<http://www.centrasia.ru/newsA.php?st=1353615480>）。

この会社と組んで国内に宝石店ネットワークを構築しようとしている。トルクメニスタンの司法当局が貴金属の違法買取り業者を拘束するため、定期的に抜き打ち検査を行う背景にはこの事情がある。また、貴金属業にライセンス制度が導入されたことにより、多くの業者が事実上の非合法状態に置かれてしまったが、それはライセンス料が7万ドルと極めて高額なためであった。

上記以外の大統領の親族で特筆すべきは甥のヘムラで、最高検察庁特別重要事件取調官に就任している。また、2013年2月、産業別労働組合連合会および州労働組合連合会の幹部が出席して第4回トルクメニスタン労働組合臨時大会が開催され、トルクメニスタン全国労働組合センター議長に大統領の従妹マイサ・ヤズムハメドヴァ⁵²が選出された。同氏は2007年に副首相に任命されるまで、同じポストに就いていたことがある。

■大統領の取り巻きたち

大統領の親族以外の最も近い側近として、自己の地位を確立しているのが、大統領官房長官を兼務する副首相ホジャムハメト・ムハメドフ⁵³である。大統領の“お気に入り”と目されているわけだが、それが自己の地位の安全と安定を完全に保証するものではない。

故ニヤゾフ前大統領時代と同様、トルクメニスタンの経済界ではトルコの実業家たちが隠然たる影響力を保持している。「チャルイク・ホールディング」グループ会長アフメト・チャルイクがその代表格である。2013年2月、トルコでトルクメニスタン航空（トルクメンハボヨラリ）の航空機が1tを超える金塊をトルクメニスタンに持ち出そうとして拘束された。荷主はトルクメニスタンで事業を行っているトルコの建設会社「ポリメクス」であることが判明したが、諸事情に鑑みれば、本件は大統領一族と関係があるものと考えられる。金塊は、トルコ企業からの賄賂、もしくはニヤゾフ前大統領がトルコに隠匿していた資産が返還されたものであるかもしれない。

2013年1月14日にトルクメニスタン政権が2013～2016年を対象とした国営企業・施設の民営化に関わる国家プログラムを承認したことにより、大統領一族と側近たちが国営企業の民営化に積極的参入を始めることは想像に難くない。法律『脱国家化及び民営化について』の改定も計画されている。民営化プログラムは3つの段階を経て実施されることになっており、様々な工業分野、建設、

⁵² YAZMUKHAMMEDOVA, Maisa Meredovna. 1971年マルイ州生。トルクメニスタン国立世界言語大学卒業、ロシア語およびロシア文学教師。教職、副知事等を経て2007年トルクメニスタン労働組合国家センター所長兼女性連合会長。2007年～2012年文化・マスコミ担当副首相。

⁵³ MUKHAMMEDOV, Khodzhamukhammet. 1966年、アシガバード生。トルクメン経済大学卒、経済学専攻。幾つかの国営企業を経て、2005年国家商品・原料取引所副会長、2006年同会長。2007年11月貿易・繊維工業担当副首相に就任。2009年3月より大統領官房長官代行を兼任、2011年1月より同長官。

輸送、通信関係の国営企業の民営化が想定されている。ただし、石油・ガス分野が民営化される予定はなく、それは大統領の監督下にとどまることになっている。

また、その他の経済セクターで民営化が行われたとしても、それが経済の透明性向上につながるかどうかは甚だ疑わしい。政権は従来どおり天然ガス輸出への依存を続け、潤沢なガス収入は、市場経済化の意欲を低下させるだろう。劣悪な税制、投資家の利益を保護しない腐敗した裁判制度もマイナス要因である。結局、民営化に乗り出していくのは西側の投資家ではなく、ロシア、トルコ、中国等、こうした風土でのビジネスに慣れている企業ということになる。

トルクメニスタンにおける国家民営化プログラムの採択と、世界貿易機関（WTO）への加盟申請問題の研究に関わる決定が出されたことは無縁ではない。2013年1月19日、ベルディムハメドフ大統領はWTO加盟交渉政府委員会の設置を指示した。ロシアやカザフスタンの経験から明白であるとおり、交渉プロセスは相当の時間を要する。ただし、この構想は実現しないままに終わる可能性も否定できまい。トルクメニスタンがWTOに加盟すれば、大統領一族と側近たちによる経済の独占的支配は損なわれることになるのだから。

2) 政府内人事

2013年1月、ベルディムハメドフ大統領は政府人事の改造を行った。これは中堅クラスの技術的な人事異動の意味合いが強く、エリート層内部の勢力図に大きな変化はなかった。

この人事改造で、運輸および通信問題を担当していたロズィムラド・セイトクリエフ副首相が職務執行に瑕疵があったとして解任された。同氏が副首相を務めたのは1年足らずであり、職務はアクムラド・エゲレエフ⁵⁴副首相に引き継がれた。ビヤシムラド・ホジャマメドフ経済発展大臣が解任され、後任には同省次官のババムラド・タガノフが昇格した。セルダル・ベルケリエフ自動車交通大臣はその職務執行に重大な瑕疵があったとして解任されたが、後任にはやはり次官のメレ・グルバンドゥルディエフが昇格した⁵⁵。解任されたアルスラン・ヤグシマメドフ公共事業大臣の後任にはサトルイク・サトルイコフ・バルカン州知事が就任した。同じく職務怠慢により国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁（国務大臣）サハトムラド・マメドフが解任され、その後任に石油ガス工業・鉱物資源大臣代行だったカカグルディ・アブディラエフが就任した。ちなみにマメドフは2012

⁵⁴ YEGELEYEV, Akmyrat. 近年のデータしかないことから、比較的若年であるものと考えられる。2009年国家コンツェルン「トルクメンネフチガストロイ」総裁（国務大臣）、次いで2012年1月国家コンツェルン「トルクメンガス」総裁（国務大臣）。2012年2月トルクメニスタン副首相（建設担当）に就任、2013年1月運輸・通信担当に変更。

⁵⁵ ベルケリエフの解任は2012年7月で、グルバンドゥルディエフはいったん大臣代行に就任した後、2013年1月に大臣に任命された。

年の大統領選挙候補者の一人であった。石油ガス工業・鉱物資源大臣にはムハメドヌル・ハリロフが任命された。

また、注目すべきはかつての文化・スポーツ相ゲリディムラト・ヌルムハメドフが拘束された⁵⁶。同氏がラジオ局「アザトリク（自由）」で政権批判を行ったことが要因と考えられている。

⁵⁶ NURMUKHAMEDOV, Gel'dymurad Kakabayevich. 1952年アシハバード地区生。独立後の1992年6月から文化・観光大臣、また1993～1995年の間文化大臣であったものと考えられるが、正式な就任日および退任日は不明。各種報道によれば、当局に拘束されたのは2012年10月で、ダシュホヴスにある麻薬治療院に6ヶ月間の強制収容処分となった。本文中でも真の要因とされている政権批判を同氏が行ったのは、2011年12月のことであるという。（<http://news.gazeta.kz/art.asp?aid=371121>、他）

(2)天然ガス・ファクターに影響される国際関係

トルクメニスタンは「永世中立国」としての地位を保持し、中国、ロシア、米国、イラン、トルコ、EU、またウズベキスタン、アフガニスタンといった、全てのメジャーな地政学的プレーヤーおよび近隣諸国とのパートナー関係を重要視する旨、公式に表明している。現在、トルクメニスタンは世界129カ国と外交関係を結び、国連、欧州安全保障協力機構、イスラム協力機構、非同盟諸国運動等、42の国際組織に加盟している。

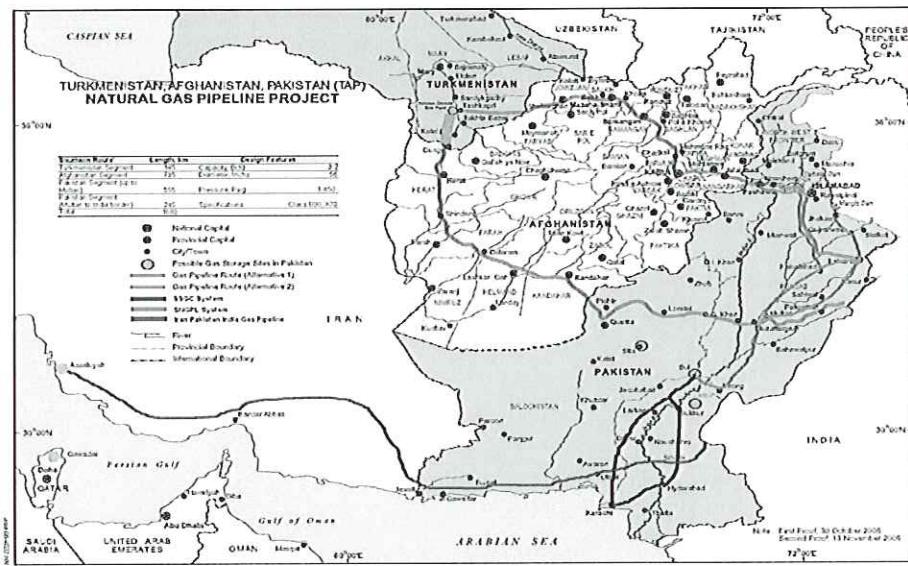
ただし、トルクメニスタンの外交政策は、特にガス輸送の観点に基づく経済的利害と密接に関連しており、政権はガスの輸送ルートに応じ、都度、地政学的優先順位を変更している。それは外国企業にとって追加的リスク要因となる。現在、専門家筋はロシアおよびイスラエル企業の弱体化に比例して、中国、トルコおよびイラン企業の立場が強くなっていると指摘する。また現在、トルクメニスタンとの貿易額で第6位を占め、トルクメニスタンの有力貿易経済相手国の一となっているアラブ首長国連邦の積極性が目立つようになっている。トルクメニスタン首脳は自国の政治体制の特異性にはさほど興味を示さず、共同経済プロジェクトの実施にのみ関心を持つ国々を好むのである。

一方対口関係は、トルクメニスタン産ガスの輸送を巡る対立から極度に悪化している。契機となったのは2009年4月9日に「中央アジア～中央パイプライン第4線 (SATs-4)」で発生した事故で、トルクメニスタン側がガス供給を停止、そのまま2010年1月9日に再開されるまで、長期間停止が続いた。以降、トルクメニスタンはガスの代替輸送ルート開拓により積極的になったが、その一方で、永世中立の立場から輸送を巡る先鋭な政治対立に踏み込むのを避け、天然ガス輸出においては自国国境渡しの原則を貫いている。

トルクメニスタンは既にトランസアフガニستان・ガスパイpline（トルクメニستان～アフガニستان～パキスタン～インド：TAPI）でガスをインドおよびパキスタンに輸出する初期的契約に調印している。調印したのはトルクメンガス、インドの国営企業「GAIL」、パキスタンの「Inter State Gas Systems (ISGS)」であった⁵⁷。TAPIはトルクメニスタンからアフガニستان領（ヘルートおよびカンダハル）およびパキスタン領（クウェッタおよびムルターン）を経由してインドに至る。当初は、パキスタンへのガス供給は2016年に、インドには2018年に開始されるとの情報であったが、トルクメニスタンが自国国境でのガス売り渡しを強硬に主張したため、他のプロジェクト参加国は互いの間でトランジット問題を解決することになった。

⁵⁷ 本文中に述べられている企業間の契約締結日は未確認。関係国政府によるTAPI建設枠組み協定は2010年12月に調印されている。また、ISGSウェブサイト (<http://www.isgs.pk>)によれば、2012年5月にトルクメニスタンとパキスタン、トルクメニスタンとインドとの間でそれぞれ天然ガス売買にかかる二国間契約が、またトルクメニスタンとアフガニستانの間でガスセクターにおける長期協力に関するMOUが結ばれたという。

(図 I-1) TAPIパイプラインのトルクメニスタン～パキスタン間想定建設ルート



(出所) ISGS ウェブサイト (http://www.isgs.pk/project_sub_page.php?pro_id=24) 2013年3月閲覧。

TAPI の井戸元としては第一にガルキヌイシュ (Galkynysh) ガス鉱床が検討された。同鉱床はイギリスのコンサルタント企業「Gaffney, Cline & Associates」の試算によれば、世界第2位の埋蔵量を擁する。TAPI に30年間にわたってガスを供給するには約1兆m³の天然ガスが必要と試算されているが、ガルキヌイシュ鉱床の埋蔵量は13.1～21.2兆m³にのぼるという。TAPI によりトルクメニスタンは、現在主に中国、イラン、ロシアにとどまっている天然ガスの輸出先を多角化することができる。トルクメニスタンからイランを経由してやはりパキスタンに向かうルートの建設に反対する米国も、TAPI には支持を表明している。

一方、インドが2013年初、TAPI プロジェクトへの修正を提案してきた。起点をカザフスタンのシムケントとし、ウズベキスタン経由でトルクメニスタンに至るようルートを延伸する構想で、インドのサルマン・クルシード外相とカザフスタンのエルラン・イドリソフ外相との会談において協議されたという。ただし、本プロジェクトの主な障害となっているのはやはりアフガニスタン情勢であり、特に2014年以降、国際治安維持部隊の兵力削減による影響が懸念される。

イランとトルクメニスタンの関係は安定している。イランはトルクメニスタンのガスを輸入し、繊維や食料品を輸出している。2010年、両国は2本目のガスパイプラインを稼動させ、イランへのトルクメニスタン産ガスの輸出量は倍増した。また、トルクメニスタン産ガスはイラン領を経由してトルコにも輸出されている。2012年のイランとトルクメニスタンとの貿易総額は約100億ドルに達した。また、イランには多数のトルクメン人が居住していることも忘れてはならない事実である。

トルクメニスタンと中国との関係は極めて親密である。2012年6月には北京でベルデイムハメドフ大統領と中国の胡錦濤・国家主席との会談が行われた。中国はトルクメニスタンの貿易相手国の中で主導的な地位を占めている。中国からトルクメニスタンへの輸入品目では鋼材、製造設備、車

両、その他の生産財が圧倒的に多い。トルクメニスタンから中国への輸出品目は、天然ガスを除けば、主に農産物で占められている。現在、トルクメニスタンでは中国企業37社が開発事業を行っており、その規模は66件の投資プロジェクトで総額約45億ドルと23億元に達する。これらの中国企業は主に石油・ガス分野での事業や、ハイテクテレコム設備の供給、インフラ整備事業等に従事している。例えば「中国長城工業総公司」はフランスの「Thales Alenia Space」社と契約を結び、トルクメニスタン初の通信衛星打ち上げをサポートする。とはいえ、中国にとってトルクメニスタンは現在のところ、原料、特にガスの追加的供給源としての存在にすぎない。

一方、米国との関係について言えば、アシガバードにとって重要なことは、自国の国際的なイメージアップのためにはワシントンの支持が不可欠である、という一点に尽きる。逆に米国にとってのトルクメニスタンは、イランを監視するための追加的橋頭堡である。また米国には、天然ガスの代替輸送ルートを支持することにより、中央アジアのガスに対するロシアの影響力を減ずる狙いもある。EUも同様の目的を追求しており、トルクメニスタンの支持によるトランスクスピ・パイプラインの実現に期待を寄せる。

他の近隣諸国については、トルクメニスタンは陸上国境線をほぼ全域にわたって画定したものの、ウズベキスタンとの間では約20%が依然、係争中である。チャルジョウ州の石油鉱床について双方が領有権を主張しているためである。アゼルバイジャンとの間でも3つのカスピ海底石油鉱床、「セルダル」、「オスマン」、「オマル」について同様の対立がある。

また、トルクメニスタンはウズベキスタン、タジキスタンと同様、国際治安維持部隊が撤退した後のアフガニスタン情勢を憂慮している。タシケントとアシガバードは、2014年以降のアフガニスタン国境の安全保障について共同で対策を講じることで合意した。カリモフ・ウズベキスタン大統領が指摘したように、アフガニスタンを拠点とするタリバンおよびその他の敵対勢力は、平和維持軍の撤退開始を虎視眈々と狙っているのである。

(3) 経済情勢と投資環境

■ 外国投資環境

トルクメニスタン経済の特徴はソ連時代から変わりなく、“特定製品の輸出とその他の製品の輸入”を基盤とする点にある。現在もトルクメニスタンは、生産する資源の大半をある国々に輸出し、他の国々からその他の製品を輸入することで成り立っている。そしてこのパターンにわずかでも変化が生じれば、それはトルクメニスタン側には非常に大きな衝撃となるのだ。このような現状に鑑みれば、経済改革はトルクメニスタンにとって喫緊の課題である。しかし隣国のウズベキスタン同様、トルクメニスタンの首脳部は全ての経済セクター、特に石油・ガス採掘分野に対する国家管理を維持することに命運をかけた。その結果、現在も国家は、経済および金融システムに対する厳しい監督権を自らの手に温存している。

欧州復興開発銀行（EBRD）の調査によれば、トルクメニスタンにおいては土地の自由取引、金利設定の自由といった最も重要な経済メカニズムが法律で制限されている。証券市場や預金保険制度も存在しない。年金制度は極めて非効率的で、民間の年金基金もない。事業を行うための法的枠組みには矛盾が多く非効率であり、例えば破産法は法律として質が悪く、契約法は非常に脆弱でしばしば遵守されず、反独占管理機関も存在しない。腐敗した国家機関と権力内部にはびこる氏族主義を背景にしたゲームのルールは不透明であり、司法制度は有効に機能せず、信頼できる統計資料もない。トルクメニスタンの国家予算の構造は不透明で、汚職を育む豊かな土壌となっている。国家予算と平行して多くの予算外基金が存在し、これら基金に国の資金を蓄積して、大統領令あるいは政府決定に基づき、様々な国家プロジェクトに資金を投下するのである。

この様な状況にあるトルクメニスタンは、世界銀行によるビジネス環境ランキング「Doing Business」には一切登場しない。やはり世界銀行による政府の効率性国別ランキング「Government Effectiveness Index」で、トルクメニスタンは210カ国中第197位であった。ベルテルスマン財団による民主主義および市場経済指数「Bertelsmann Status of Democracy and Market Economy Index」では128カ国中第115位であった⁵⁸。2010年9月、格付会社ムーディーズはソブリン格付をするために必要な信頼できる情報を遺漏なく入手するのが困難であったとの理由から、以前トルクメニスタンに付与した信用格付けを取り消した。他の世界的格付会社のうち、フィッチ・レイティングズは、同様に信頼しうる財務・経済情報をタイムリーに入手するのが不可能であるとして既に2005年にトルクメニスタンのソブリン格付を取り消している。スタンダード&プアズは、初めから同国に対する信用格付けを行っていない。

このように、トルクメニスタンの投資環境は非常に良好、とは言い難い。大規模投資事業の展望は、国家指導部から支持されるか否かによる。政府の投資パートナーの選択において、投資家側に

⁵⁸ 世銀、ベルテルスマン財団ともに評価年号不明。

高級官僚との個人的な付き合いがあれば、それは事業承認のより確実な保証となる。ただし、これにはマイナスの側面もあり、投資家は法律より、大統領やその側近との合意を尊重して事業を進めるを得なくなるだろう。カザフスタンと同様、トルクメニスタンにおいて投資家を誘致する目的のひとつは、社会インフラの整備に協力させることにあるのだ。つまり、投資家であれば誰でも、道路、学校、その他の社会施設の建設、あるいは新しい雇用創出に、追加的投資を行うよう要求される可能性がある。

トルクメニスタン経済の主要なプレーヤーは国営企業である。政府が経済における民間セクターのシェアを2020年までにGDPの70%に引き上げるよう課題を出したにもかかわらず、中小企業のシェアは25%にとどまっている。

外国投資を規制する主な法律には、外国投資法（直近の改定－2008年）、投資活動法（直近の改定－1993年）、会社法（1999年）等があるが、その他、投資に関わる様々な二国間、多国間の国際協定、事業活動法（直近の改定－2008年）、土地法典（2004年）等によっても規制される。石油・ガスセクターへの外国投資は炭化水素資源法（2008年）で規制される。また、税法典には当局側が賄賂を受け取ることに役立つ恣意的な解釈を許す余地が大きいにある。例えば第34条によれば、納税者に脱税の意図があることを証明する事実がある場合、税務当局は期限前に課税額を算定し、これを確定して同時に納税するよう要求することができる。換言すれば、税務当局がある企業を脱税の意図ありとし、まず課税し、後で調査することも可能なのだ。

最近の動きの中で注目を集めたのは、経済発展省の下に「国家経済リスク保護庁」を設置したことで、その長官には同省次官のヴェパ・アブドゥルヘキモフが任命された。同庁の主要な機能のひとつはトルクメニスタンで事業を行うことを希望する外国企業の調査である。これについて大統領は次のように述べている－「必要に応じ、同庁職員は我が国に進出を希望する外国企業の事業を検査する権限を持つ。また、必要であれば、同庁職員が当該企業の本社が所在する国に赴き、現地でその事業について調査することもあり得る。それにより当該企業がトルクメニスタンで事業を行う場合に起こりうるあらゆるリスクを詳細に把握することができるだろう」。もし当該投資家の進出が国益に適い、脅威をもたらすことがないと認められれば、トルクメニスタンで事業を行うことが許可される。しかし、このようなメカニズムは投資家に対する新たな圧力の道具になりかねない。当該投資家の事業がトルクメニスタンの経済的利益に脅威をもたらすと告発することはいつでも可能だからである。さらに同庁のもうひとつの任務は、様々な企業が国内に建設した施設が適時に稼動するよう監督し、稼動開始時期の遅れによりもたらされるリスクへの予防措置を講じることである。

トルクメニスタンへの投資を希望する企業は、投資契約に基づいて事業を行うよう提案される。それによって政権側は事業実施条件の平等を保障する一方で、税金以外に利益総額の20～40%を国庫に収めるよう義務付ける。並行して、トルクメニスタン指導部は主な外国投資を石油・ガス等の採掘分野に誘致するよう努める。同分野で外国投資家は合弁企業か、生産物分与協定（PSA）かいずれかの事業形態を選択しなければならない。PSAは主に上記の炭化水素資源法により規制される。

投資する企業は20%の利潤税と生産レベルに応じて1～15%のロイヤリティを支払わねばならない。社会税の税率は20%で、その課税標準となるのは総労働支出である。この税金は全ての外国企業およびその下請企業が納付することになっている。個人所得税は10%である。

■石油・ガス分野の外国投資

トルクメニスタンのガスの実埋蔵量評価を巡り、奇妙な状況が生じている。公式データによれば、トルクメニスタンには確認埋蔵量と予想埋蔵量あわせ2兆7,000億m³の埋蔵量があり、さらに追加的に14兆m³の推定資源量がある。残存可採埋蔵量の具体的な数値は不明ながら、これを根拠にトルクメニスタンは天然ガス埋蔵量でイラン、カタール、ロシアに次いで暫定的に世界第4位と評価されている。さらに110億tの石油埋蔵量があり、域内第4位の生産量を誇る。しかし、トルクメニスタンの専門家の能力不足により、ガス埋蔵量のデータは2～3倍に過大評価されている恐れがあるのだ。

トルクメニスタン経済でプレゼンスを高めている中国も埋蔵量の実態について不安を漏らし始めた。2006年、北京とアシガバードは輸送能力300億m³/年のガスピープライン建設に関する契約を結び、さらに2007年にはその輸送能力を400億m³/年に契約変更したが、その際、契約には、ガスが不足する場合、トルクメニスタン政府は不足分を他の鉱床のガスで埋め合わせなければならない旨が追記された。

中国はトルクメニスタンに対して南ヨロタン・オスマン天然ガス田開発のために総額30億ドルの借款を供与した。2007年、トルクメニスタン、ウズベキスタンおよびカザフスタンは中国石油天然気集団公司（CNPC）との間で設計輸送能力400億m³/年の2本の中国向け分岐ガスピープラインを建設することで合意した。プロジェクトの総額は70億ドルと見積もられている。ガスピープラインの建設によって、中央アジアにおいては今や中国がロシアにとって最強の競争相手となったことが明確になった。トルクメニスタン産のガスはロシア産のガスより採掘コストが安く、パイプラインによる輸送距離も短いことから、中国市場においてロシア産ガスはトルクメニスタン産ガスに太刀打ちできないことが調査により明らかとなっている。

その他の特筆すべき投資家としては、インド国営石油会社の子会社「ONGC Mittal Energy Ltd.」がある。同社は2007年、カスピ海大陸棚におけるトルクメニスタン・セクターの第11～12鉱区開発プロジェクトに30%の権益を獲得した。トルクメニスタン大陸棚鉱区は同社にとって4つ目の石油・ガス資産となる。インド側が権益を取得した鉱区の面積は5,663m²であり、他の出資者はドイツの「Wintershall」（権益34%）、およびデンマークの「Maersk Oil」（権益36%）である。カスピ海大陸棚のトルクメニスタン・セクターには膨大な石油・天然ガスの埋蔵量があるが、現在のところ開発が行われているのは、最も有望な鉱区数カ所に過ぎない。そこでベルディムハメドフ大統領は政府に大陸棚鉱床開発に外国投資を誘致するよう命じたが、現在のところ参入している外国企業はわずかで、上記企業以外では、アラブ首長国連邦の「Dragon Oil」とマレーシアの「Petronas」のみとなっている。

2009年12月30日、トルクメニスタンは契約総額97億ドルの南ヨロタン・オスマン天然ガス鉱床開発に係わる契約を結んだが、投資家に西側の大手エネルギー企業が一社も参加していなかつたことは注目に値する。フランスの「トタル」、米国の「エクソン・モービル」、「シェブロン」、英国の「BP」、オランダの「ロイヤル・ダッチ・シェル」を含む西側大手企業がオンショア鉱床の開発権を取得しようとアシガバードで積極的にロビー活動を行っていたにもかかわらず、主な契約は中国、韓国およびUAEの企業と締結されたのだ。ただし、西側でも英国のサービス企業「Petrofac Ltd」だけは参入を認め、鉱床におけるエンジニアリングサービス供与に関する契約が交わされた。

諸事情に鑑みれば、トルクメニスタン政権は投資家を2つのグループに分けることに決めた模様である。1つ目のグループは（自分用と販売用に）ガスを採掘する。2つ目はガスを購入、あるいはサービスを提供するのみである。後者のグループには西側企業も含まれ、トルクメニスタン産のガスを国境、つまりカスピ海東岸で買い取り、自らトランジット問題を処理することが期待される。まさにそうした理由により、トルクメニスタンはインフラ整備に投資するか、もしくはトルクメニスタン産ガスのトランジット案を提案できる西側企業とだけ契約したいのである。つまり、トルクメニスタンが重視しているのは生産量を増やすための大口投資の獲得ではなく、新しい販売市場の探求なのだ。

投資家は石油・ガスセクター以外のトルクメニスタン経済分野、特に建設、化学工業、電気通信などの分野にも関心を寄せている。建設と平行して輸送インフラも整備されつつあり、また、主として中国の投資により電気通信分野の近代化も推進されている。化学工業への投資は非エネルギー資源鉱床の開発・生産現場の周辺に集中している。例えば、ベラルーシとトルクメニスタンはトルクメニスタンのガルルイク・カリウム鉱床の共同開発および採掘精製コンビナートの建設に合意した。

トルクメニスタン経済の各分野は大まかに言えば、事実上、諸外国が棲み分けている状態である。建設はフランスとトルコ、パイプラインは中国、石油・ガス開発はマレーシアとアラブ首長国連邦、貿易はイランといった具合である。イスラエルは農業と医療に投資している。ちなみに農業はGDPの10%を占め、国民の44%が従事している。トルクメニスタンは世界の十大綿花生産国に名を連ねており、綿花の加工はトルクメニスタン経済の最重要分野のひとつで、トルコをはじめとする外資が参入している。トルコによる当該分野のインフラへの投資額は10億ドルを超える。しかし、トルクメニスタンの農工コンプレクスの状況は問題を孕んでいる。当局が推進してきた計画「ゼルノ（穀物）」はパンの自給を達成し、国民に無償でパンを供給することを目指したものであったが、頓挫してしまった。国内がパン不足となり、“パン騒動”的な波が全国に広がった。このような事態を招いたのは、多くの点で食料自給に係わる故ニヤゾフ大統領の政策が杜撰であり、外国からの穀物輸入が削減されたことによるものであった。

トルクメニスタン経済の将来展望については、部分的自由化が進む可能性はあるが、その場合でも国家は経済の主要セクターに対する統制を維持するだろう。換言すれば、大規模な民営化の実現は期待できまい。諸事情に鑑みれば、国家が原料資源開発を重視する方針は従来通り、変わること

はないだろう。その背景としては第一に、天然ガス契約がトルクメニスタンにとって十分有利な条件で既に調印されており、現段階で最も重要な課題はそれを履行することにあるためだ。第二に、新しい経済戦略を策定するにせよ、故ニヤゾフ大統領が定期的に行って來たエリート層肅清の結果、既にトルクメニスタン指導部では改革遂行に必要な知的資源が払底している。ただしその一方で、他の中央アジア諸国同様、政治エリート達が有力な私的所有者に転ずるプロセスが活発に動き始めしており、それはトルクメンバシ（“トルクメン人の長”を意味する尊称で、ニヤゾフ大統領が自称した）の過酷な抑圧体制の下では事実上育ちえなかつたビジネスエリートの台頭を促すであろう。

■係争を抱えるカスピ海鉱床の問題

トルクメニスタン産の天然ガスをロシアを迂回して西側に輸送するには、もうひとつの難題がある。カスピ海の法的地位が確定せず、トルクメニスタン・セクター⁵⁹に存在するカスピ海鉱床が係争の対象となっている。2009年7月、トルクメニスタン政権はアゼルバイジャンとの間で争っているカスピ海の石油・ガス鉱床、具体的にはセルダル、オスマン、オマルの3鉱床について国際調停裁判所で自らの権利を主張すると表明した。ベルディムハメドフ大統領は「仮に裁判所がアシガバードに有利な判決を下した場合、トルクメニスタン側は現在カスピ海の係争鉱区で開発事業を行っている国際企業に対し、当方が蒙った損害を賠償するよう要求する」旨、当該企業らに通告するよう指示した。

従来から複雑であったトルクメニスタンとアゼルバイジャンとの間のカスピ海底および地下資源に対する境界線確定問題は、ベルディムハメドフ大統領が「ナブッコ（Nabucco）」ガスパイプライン・プロジェクトにトルクメニスタンも参加する用意があると表明したことにより、さらに深刻な様相を呈している。トルクメニスタンが同パイプラインにガスを供給するには、トルクメニスタンとアゼルバイジャンを結ぶカスピ海底を横断する「トランスクаспи・ガスパイpline」を敷設しなければならないためだ。その総延長は約60kmに達する。つまり、カスピ海沿岸地域からロシアを迂回して欧州に天然ガスを供給することを目的とするナブッコ・プロジェクトであるが、トルクメニスタンが参入する場合、その実現にはカスピ海の法的地位の問題が深刻な障害となりかねない、ということになる。

⁵⁹ 文中にある通り、法的地位が確定していないことから、カスピ海に対してはまだ“領海”“経済水域”等の概念を適用することができない。ここで言う“セクター”とは、仮に各国の領域が規定されるならば、ある国に帰属することが予想されるその国の沿岸から延長される領域のこと。その想定自体、各国により異なるため、係争の原因となる。

(4) 政治・社会情勢

2012年2月に行われた大統領選挙でベルディムハメドフ現大統領は97.14%の票を獲得した。大統領は、外国における自国のイメージアップとより多くの外国投資を誘致するため、民主主義を装うことを続けている。

2008年、ニヤゾフ前大統領時代に設置され、実質的に議会に代わる機能を果たしていた「ハルク・マスラハチ（人民議会）」が廃止された。一方、形式的に複数政党制を認めた政党法が採択された。それは欧州復興開発銀行（EBRD）との協力を開始するために行われたものであった。EBRDの定款に、同行が取引を行う国家は複数政党制、民主主義、多元主義、市場経済を国とする国でなければならないと定めているからである。EBRDのファイナンスが利用できなければ、トルクメニスタン経済の命運を左右するプロジェクトであるトランスクスピ・パイプラインを建設することはできない。トルクメニスタンにとってEBRDの支援はそれほど重要であった。

2012年8月、ベルディムハメドフ大統領は新たに結成されたトルクメニスタン産業家・企業家党は与党である民主党に対抗しうる政党であると表明した。新党の党首には大統領の親しい友人であるオラズマメド・マメドフが就任した。2010年に既にベルディムハメドフ大統領は与党の代替政党を結成する必要性が生じていると指摘し、農民政党か、「トルクメニスタン産業家・企業家同盟」を母体にした政党が結成される可能性を述べた。

トルクメニスタン産業家・企業家同盟の会長は、大統領のもう1人の親しい友人であるアレクサンドル・ダダエフであるのも注目に値する。ダダエフは著名な実業家であり、トルクメニスタン最大手企業の一つである「グシ・トブルムイ」（鶏肉工場）のオーナーかつ国内唯一の民間銀行のオーナーでもある。そればかりか、同氏は政府の拡大会議にもほぼ毎回出席している。まさにこの人物こそが新党のメインスポンサーなのである。2012年、大統領が署名したある文書に基づき、トルクメニスタン中央銀行は中小企業支援枠でトルクメニスタン産業家・企業家同盟に約3,000万ドルを拠出した、というのも興味深い事実である。

しかしいずれにせよ、新しい政治組織はどれも大統領の厳重極まりない統制下に置かれることに変わりはない。ウズベキスタンでは実業界の利益を形式的に代表する自由民主党が結成され、2007年の大統領選挙の際、イスラム・カリモフ大統領は同党から出馬した。ベルディムハメドフ大統領がウズベキスタンの経験を踏襲するというのは十分ありうることだ。

近年、トルクメニスタン政権が行った特筆すべき政治的行動として、2013年1月初の新法「マスメディアについて」の採択がある。トルクメニスタンが主権を確立してからこの種の法律は初めてのものである。同法では情報の収集および頒布の自由を宣言し、検閲を禁止し、メディア登録の手順を規定し、ネットワーク出版とオンラインメディアを同列に置いている。にもかかわらず、トルクメニスタンの情報空間は今もなお出版国家機密保持委員会の厳重な統制下にある。したがって、報道の自由を擁護する国際機関「国境なき記者団」は同法に関する報告の中で、これを「現実から遊離した」文書と批判している。国境なき記者団はトルクメニスタンにおいては国家が全てのマス

メディアを統制下に置き、プロパガンダの道具として使っていると指摘している。

1)反体制的傾向

トルクメニスタンの社会政治体制が厳しい統制下にあり、野党陣営は国外（トルコ、チェコ、ドイツ、スウェーデン、その他の諸外国）に潜伏しているにもかかわらず、国内には潜在的な緊張が続く地帯がある。

例えば、炭化水素資源の埋蔵量が豊富なバルカン州（西部のカスピ海沿岸に位置する州）もそうした地域であり、国内で影響力のあるヨムド族が居住し、政権から過酷な弾圧を受けている。こうした状況は現政権にとっては否定的な結果をもたらしかねない。国内のヨムド族の人口は約200万人にのぼり、ヨムド族の中には独立国家ヨムディスタンの樹立を掲げ、分離主義的機運が盛り上がる危険性が確実にある。

トルクメニスタンには経済問題にせよ、民族間、部族間の対立にせよ、それが火種となって一挙に社会的爆発に転化する危険性が存在する。国内では国民の生活水準が悪化を続けている。燃料・潤滑材の販売システムを正常化しようとする政策が逆効果となって物不足がさらに深刻化し、食料品および消費物資の価格が高騰し、いつ動乱が起きても不思議ではない状況がある。インフレの昂進と国内市場での物不足はさらに厳しさを増し、それに加えて、当局は国民1人当たり毎月一定量の穀粉を低価格で配る、いわゆる“配給制”の廃止を決定した。基準量は世帯1人当たり5kgである。1990年代前半に設定されたパンおよび穀粉に対する補助金は国民社会支援国家プログラムの枠組みで導入された。州や地区での失業率のレベルが首都より遙かに高いことを考慮すれば、多くの家族が生きながらえているのは廉価な穀粉のお陰であった。

2013年2月末、インターネット・ポータルサイト「ビジネスインサイダー」は世界197カ国の失業率およびインフレ率を分析した2013年度「貧困指数」を発表した。それによると、インフレ率10%、失業率60%を記録したトルクメニスタンは高い貧困率を持つ国のワースト5位に入った。「就労能力のある国民の半分以上が農業に従事しているにもかかわらず、収入の比率ではトルクメニスタン全体のわずか8%に過ぎない。国は賄賂の強制と独裁政府の非効率的な運営に苦しんでいる」、「状況が改善する兆しは見えない」とビジネスインサイダーは指摘する。

トルクメニスタンにおける社会・経済状況が危機的様相を強める中で、これに追い討ちをかけるようにベルディムハメドフ大統領は国が低価格で支給してきたガソリンの割当量を2012年7月1日から制限する決定を採択した。これによって貨物輸送料金が値上げされた。こうして、トラック、バス、トラクターの所有者は2008年2月から付与されてきたガソリンを無料で入手する権利を失ってしまった。

昨今、トルクメニスタン各地で給料遅配に抗議するストライキが5件以上発生している。2012年4月には西部のリゾート地アヴァザでトルコの建設会社が5つ星ホテル「ベレケト」を建設しているが、そこで雇われていた労働者が数ヶ月にもわたる給料遅配に抗議した。2012年春にもバルカン

州トルクメンバシ市にある石油精製工場の熱分解装置の据付に従事していた労働者、ロシア企業「ヴォズロジジェーニエ」の労働者が給料遅配に抗議して騒動になった。彼らは幹部が給料の支払期限を守らないことに抗議し、契約違反に対して集団で不服申し立てを行った。2012年8月中旬には東部のレバブ州で、アムダリヤ川に架かる自動車道路橋の建設労働者が3カ月も給料が支払われなかったことに抗議してストライキに突入した。

これらの抗議行動が実行に移されたのは、実は興味深いことである。トルクメニスタンにおいて人々が社会的行動をしようとしても弾圧を恐れて萎縮してしまうのが普通であり、そのため同国では長い間、ストライキも集会も滅多に行われなかつた。しかし、昨今はトルクメニスタンの市民は幾度か抗議行動を行い、地方権力機関や検察庁を通して自らの権利を主張するようになった。さらには、そうした要求が受け入れられる例が幾つか見られるようになった。政権側が市民の抗議や訴えを前向きに検討し、経済的な方法による問題の処理を図ったためである。おそらく、政権側には隣国カザフスタンでのジャナオゼン事件の悲惨な結末が念頭にあったのであろう。この事件では石油労働者たちは数ヶ月にもわたってストライキを行い、警官隊との衝突にまで発展し、犠牲者も出た。トルクメニスタン首脳部を震撼させたであろう「アラブの春」の要素も排除できない。抗議行動の理由の大半は主に経済的な要求もしくは社会的な要求である。あまりにも多くの群衆が抗議行動をした場合、政権側は度を超した過激な手段が行使されるのではないかと危惧する。人々は中央権力というよりは、むしろ地方官僚の横暴に反応することが多い。

高い失業率も深刻な脅威となっている。特に若年層の失業率が高く、彼らは就労することもできなければ、教育を受けることもできない。国内の社会経済状況が悪化するに従い、トルクメニスタンから出国する人々の数が急増している。2012年の9カ月間で出国した人々は15万人を超えた。そのうち11万人は帰国せず、国外に留まるものと見られる。それは主に観光ビザで出国した人々である。研究者の試算によれば、ベルディムハメドフ大統領が政権に就いた2007年から、トルクメン人の出国は3倍に増えた。人々は主にトルコ、イラン、アラブ首長国連邦、ロシア、CIS諸国およびヨーロッパに亡命する。

国内における民族主義の台頭も出国理由のひとつとなっている。政権側は国民の約3割を占める少数民族、主としてウズベク人、ロシア人、カザフ人への差別政策を続けている。民族的な特徴によって集団的に人権を侵害するようになったのはニヤゾフ前大統領の時代からであり、ベルディムハメドフ大統領になってもそれは継続している。少数民族の人々の就労や教育に対し、それを困難とするような条件を設けるというやり方である。加えて2013年7月10日以降、トルクメニスタンに居住する約4万人のロシア人はロシアとの二重国籍を放棄するか、ロシア国籍を残しつつ、外国人の資格でトルクメニスタンに居住するかを選択しなければならなくなる。こうした政権側の要求は国内の出国待望機運をさらに高めるであろう。

国外の反体制派が外国に居住するトルクメン人の間でイデオロギー活動をより活発化することも否定できない。一例として、チェコ在住のトルクメン人反体制派がベルディムハメドフ大統領の信用失墜を狙った活動を活発化する動きがある。チェコ企業「Dominanta Group」の駐在事務所を介し

て住民の間で煽動行為を行うことが計画されているという説があり、そこには故ニヤゾフ前大統領に忠誠を尽くした大統領警護隊の元隊員たちが働いているという。ベルディムハメドフ大統領就任の後、大統領警護隊の隊員たちはほぼ全員が解雇され、その一部はヨーロッパに出国し、国内に残ったものは民間の警備会社に就職した。

トルクメニスタンの将来について、専門家の間では意見が両極端に分かれている。その一方は昨今、国際民間団体「Crude Accountability」の報告に発表されたものだが、それによれば「ベルディムハメドフ体制は遅かれ早かれ、中東諸国や北アフリカ諸国を崩壊に追い込んだ問題に突き当たる。分からるのはそれがソフトな『チュニジア・バージョン』となるか、それとも『リビア・シナリオ』、すなわち国内戦に発展するのか、という点である」。

もう一方は、トルクメニスタン体制の「強度の余裕」はまだ十分にある主張する。政治エリートは頻繁に人事異動を繰り返すため、体制内野党を形成するには至っておらず、一方、貧困に苦しむ国民には抗議行動に立ち上がる力はない。反体制派は小さいグループに分裂しており、トルクメニスタンの世論には集団で抗議行動を起こすだけの力はない。

トルクメニスタンで過激なシナリオのきっかけとなりそうなバージョンがもうひとつある。それは深刻な地域紛争、特に西側とイランとの戦争である。それに触発されてトルクメニスタンで集団抗議行動が勃発する可能性がある。このようにトルクメニスタン体制は外部からの作用には非常に脆い。情勢が不安定化した場合には、エジプトのシナリオよりはむしろ、リビアのシナリオで事態は進展するであろう。つまり、部族間の抗争、分離主義運動の発生により社会の緊張が極度に高まり、部族対立が激化するということである。

2)過激思想(エクストремズム)とテロリズム

他の中央アジア諸国とは異なり、トルクメニスタンには長い間、過激派やテロ集団の活動と結びつくような深刻な問題はなかった。しかし、若年層の失業者が増大するにしたがい、過激思想が蔓延する土壌ができつつある。

非伝統的なイスラム教が広がる源となったのは外国（トルコ、イラン、タジキスタン、アラブ諸国）で修行してきたイスラム寺院のイマーム（イスラム教の指導者）であった。過激派が拘束されたが、その主な者は過激派宗教団体「サラフィア」および「ジハジスト」（聖戦信奉者）の支持者達であった。例えば、2012年春、アシガバード国立大学で「ジハジスト」細胞のメンバー15人が拘束された。そのリーダーは同大学3年生のB.ヤグシムラトフであった。彼は2010年までキルギス南部のオシ市の大学に在学しており、そこで「ジハジスト」の影響を受けた。トルクメニスタンの宗教を取り巻く状況の展望を考えれば、こうした傾向は今後悪化の一途を辿るしかない。特に若年層での失業者の増加、国民の社会的な階層分化によってトルクメニスタン社会にはますます過激化するための格好の土壌が形成されつつあると言わざるをえないのだ。

キルギスでは様々な過激派やテロ組織の活動がきわめて活発で、全てのイスラム寺院のイマーム・ハティブ（イスラム教指導者で説教を唱える人）の再試験を行っている。トルクメニスタン司法当局は予防措置として学生たちがキルギスに渡航することを禁止した。公式筋の見解では、トルクメン人の間ではイスラム過激派と対立するスーアイズム（イスラム神秘主義）の伝統が根強いとされている。しかし、隣国のアフガニスタンやパキスタンで「タリバン」運動側に立って戦闘に参加するトルクメン人がいるという事実には戦慄を覚える。2012年1月および2月に北ワジリスタン州（パキスタン）でのパキスタン軍との戦闘で約20名のトルクメン人が殺害されたという情報が流れた。2011年2月、アフガニスタンと国境を接する同じ北ワジリスタン州のダンディ・ダルパケルでロケット砲撃により死亡した4名の戦闘員のうち、2名がトルクメン人であった。トルクメン人はパキスタンではウズベク人やタジク人と比べれば、中央アジア出身の戦闘集団としては比較的新しいグループである。パキスタン当局はトルクメニスタン出身の亡命スンニ派教徒が「アル・カイダ」と関係のある「ウズベキスタン・イスラム運動」に入り、アフガニスタンやパキスタンで「タリバン」側に立って戦っていることを憂慮している。

3. ウズベキスタン

(1) 政治エリート

1) 大統領

2013年3月22日、野党「ウズベキスタン人民運動」がその公式サイトで、2013年3月19日にイスラム・カリモフ・ウズベキスタン大統領が広範囲心筋梗塞を発症し、深刻な健康問題を抱えているとの情報を流した。しかし、3月26日、大統領の娘グリナラ・カリモヴァが早々と父親の心筋梗塞についての情報を打ち消した。それを証明するかのように、3月27日、カリモフ大統領はアクサライの公邸でカザフスタンのエルラン・イドリソフ外相と会談した。議題は2013年6月に予定されている両国の戦略的パートナーシップ条約の調印に関するものであった。ただし、イドリソフ外相のタシケント訪問プログラムにはそもそもカリモフ大統領との会見は予定されていなかった。プログラムはカリモフ大統領の病気の噂に反応するかのように急遽差し替えられたのであった。

カリモフ大統領の健康問題に関する情報はいくつかのオンラインメディアでも既に流れていたが、未確認情報の域を出なかつた。それと時を同じくして国際危機グループ（ICG）は「中央アジア」地域を「2013年十大潜在的紛争」リストに加えている。ウズベキスタンにおける権力継承をめぐる危機が念頭にあるのは疑いない。2013年1月末にカリモフ大統領は75歳を迎える、大統領就任24周年も迎える。2007年12月23日、イスラム・カリモフは以後7年間にわたる国家運営の資格認定書を授与された。しかし、2011年12月5日、ウズベキスタン上院は大統領の任期を現行の7年から5年に短縮する現行憲法修正案を満場一致で採択した。2012年3月23日、ウズベキスタン上院はウズベキスタン大統領選挙を2014年12月から2015年3月頃に延期する法令を承認した。この承認された法令の特異な点はそれが次期大統領選挙にのみ適用され、長期的な効力を想定していないことである。上院が承認した法令に基づき、次期大統領選挙は議会選挙の90日後に行われる。公式的な説明では、その頃までにウズベキスタン議会上院の議員団には各政党の権威ある党員から選出される大統領候補が明らかになっているはずである。

しかし、これらの法令の修正はイスラム・カリモフ亡き後の政治的安定を保証するものではない。国内には過激派およびテロ組織の活動と関連した社会経済的、政治的な問題が山積しており、大統領が亡くなれば、中央アジア全域の安定が脅かされるからである。それに加えて地域氏族間の紛争もしくは民族間の衝突も起これかねず、そうなれば、タジキスタンおよびキルギスと国境を接するフェルガナ盆地全域が「爆発」しかねない。その時、ロシアとアメリカは自分たちに忠実な勢力を支持することで、ウズベキスタンの国内政治プロセスに一定程度介入するであろう。モスクワには強力な圧力レバーがある。それはロシアに出稼ぎに来ている数多くのウズベク人労働者で、その中から新しい政治勢力が結成され、親ロシア派のリーダーを見つけることができるであろう。最悪のシナリオは国が幾つかの地域に分断され、アフガニスタンの「タリバン」運動や「ウズベキスタン・

「イスラム運動」に支持されるイスラム過激派が勝利することである。

2)大統領一族

最近のマスコミおよびインターネットでは大統領の後継者リストにも名を連ねる大統領の長女グリナラ・カリモヴァの活発な動きが目立つ。ただし、スイスとスウェーデンの検察庁がスカンジナビア有数の電話会社とグリナラ・カリモヴァに近い人物との数百万ドルにのぼる贈収賄事件の捜査に着手して以来、カリモヴァは国際的なスキャンダルの渦中にいる。2007年、彼女はウズベキスタン第3位の携帯電話会社「Coscom」をスカンジナビアの「TeliaSonera」に売却した。「TeliaSonera」はウズベキスタン市場への進出に対する報酬としてカリモヴァの信頼する人物名義で開いたオフィショア口座に総額3億ドルを送金した。ちなみに、非営利オブザーバー団体「Tax Justice Network」の報告によれば、1993~2010年にウズベキスタン国外に持ち出されたウズベキスタン国民のオフィショア資金の総額は230億ドルで、ウズベキスタンの年間国家予算の半分以上に達した。

ロシアの携帯電話会社MTSに深刻な問題が持ち上がり、カリモヴァと対立することになってしまった。その結果、MTSのウズベキスタン支店は閉鎖された。その報復としてロシア最高検察庁はロシア投資家の権利侵害に絡んで同氏がモスクワ市内に所有する1,000万ドル相当のアパートを差し押さえる決定を下した。しかし、MTSはウズベキスタン最大の携帯電話会社であったために、MTSがウズベキスタンから撤退した後、深刻な問題が発生した。国内の遠隔地で携帯電話網をカバーしていたのはMTSだけだったため、多くの遠隔地で携帯電話による通信ができなくなってしまった。電話技術の発展に係わる多くのプロジェクトも危機に瀕している。

カリモフ大統領の次女ロラ・カリモヴァについて言えば、彼女は主に事業を営んでいるが、最近ではその夫チムール・チリヤエフが積極的な役割を担うようになっていた。チリヤエフはウズベキスタンの組織犯罪団体の大物の一人として知られるサリム・アブドゥヴァリエフと親密な関係にある。現在、ロラ・カリモヴァは夫と一緒にアブドゥヴァリエフの支援を受けて事業の拡大を図っており、市場、卸売流通センター、倉庫、駐車場などを買収している。また、積極的に国外に資金を送金し、主にスイスで合法的な事業に投資している。

それ以外の大統領の親族を巡る事件で注目するとすれば、カリモフ大統領夫人の甥で、実業家のアクバラリ・アブドウラエフが奇妙な形でウズベキスタンから逃亡したことである。国外には既に彼の母でカリモフ大統領夫人の妹タマラ・サビロワも出国している。フェルガナ州ではアクバラリ・アブドウラエフが率いるグループのメンバー40名以上が逮捕された。アブドウラエフはつい最近まで上院議長はおろか、大統領の「後継者」の有力候補とさえ目されていた人物である。2000年代初頭以降、フェルガナ盆地の企業の約70%がタジク氏族アクラモフ一家の支援を受けてタマラ・サビロワとその息子アブドウラエフの支配下に移った。非公式情報によれば、その支配下に入った企業としてはフェルガナ石油精製工場、クヴァサイ・セメント工場、公開型株式会社「フェルガナ・テキ

スタイル」などがある。

総合的に判断して、対立が生じた背景には幾つかの原因があったようである。第一に、タマラ・サビロワと大統領夫人である姉タチヤナ・カリモヴァとの対立がある。第二に、アクバラリ・アブドゥラエフとグリナラ・カリモヴァとの対立がある。アブドゥラエフがグリナラの名義を使って事業をしながら、収入を分配していないことが発覚した。さらに彼女の汚職スキャンダルを背景にしてアブドゥラエフをもう一人の大統領「後継者」候補に推す声が上がり始めたことも彼女の不興を買った。これに関連して、アブドゥラエフ・グループがフェルガナ盆地でありにも強大な権力を持つようになったという情報が大統領の耳にも入ったかもしれない。フェルガナ盆地は昔から不安定な地域で、政権交代を訴えて「アラブの春」と同様の大衆集会に発展しかねない土地柄なのである。それに加えて、「タシケント」や「サマルカンド」の氏族がフェルガナ盆地での経済的な影響力を強化しようとして、必要以上に勢力を拡大させていることについて「フェルガナ」の氏族は以前から不満を抱いていた。

3)エリート内部の勢力バランス

政治エリート内部の勢力バランスについて言えば、大きな変化は見られない。勢力はサマルカンド・ブハラ；タシケント；フェルガナ；ジザク、シルダリヤ；カシカダリヤ、スルハンダリヤ；ホレズム；カラカルパクスタンの7つの大氏族に分割されている。しかし、主たる操作レバーはサマルカンド、タシケント、フェルガナの地域氏族の領袖たちが握っている。中でもタシケント氏族が今でも最も強大である。ただし、そのタシケント氏族も3つのグループに分かれる。第1グループはルスタム・イノヤトフ国家保安庁長官、第2グループはルスタム・アジモフ・ウズベキスタン第一副首相、第3グループはシュフラト・グリヤモフ国家保安庁将軍が率いている。

この中で今のところ、強い立場を占めているのはウズベキスタン第一副首相、財務相、マクロ経済発展・経済構造改革・領土総合発展問題複合体理事長で、大統領後継者の一人と目されるルスタム・アジモフである。アジモフは政府内での在職期間はすでにほぼ15年になるが、財務相では1991年から国立対外経済活動銀行理事長、欧州復興開発銀行（EBRD）ウズベキスタン代表理事を歴任した。近年、アジモフの地位はますます強固になった。

2012年12月にビシュケクで開催された上海協力機構加盟国サミットにシャフカト・ミルジヤエフ首相に代わってアジモフ第一副首相が出席して注目を集めた。アジモフも大統領一族のための「影の金庫番」の役割を演じ続けている。ある情報によれば、アジモフはグリナラ・カリモヴァと緊密に連携し合い、彼女が資金を海外の銀行に送金し、国際取引を行うのを手伝っていると言われる。

そのほか、ルスタム・アジモフは自ら総額150億ドルのウズベキスタン復興開発基金を統括している。この基金は2006年5月11日に設立された。設立発起人はウズベキスタン閣僚会議である。基金設立の目的は主要基幹経済分野の近代化・技術更新、国家の飛躍的、持続的、均衡のとれた社会経

済的発展の達成、効率的な構造的投資政策の実施に係わるプロジェクトの実現を担保することである。まさにこの基金にウラン、綿花およびガスなどの戦略的原料の売却で得た剩余収益が流入したのである。

昨年末、カリモフ大統領は国家・経済運営機関の組織編成の最適化および管理職員数の削減に関する共和国特別委員会の設置に係わる指令書に署名した。その委員長にもルスタム・アジモフが就任した。同委員会は国家・経済運営機関およびその地方機関の現行の管理機能を分析し、その結果に基づいて組織編成の最適化および管理職員の平均10~15%の削減に関する提案を行う。これによってアジモフに強力な影響力のレバーが与えられたことになり、これでアジモフは官僚機構の敵対者を放逐することができる。それどころか、ウズベキスタンの野党勢力（「ビルリク」党）は、仮にルスタム・アジモフが次期大統領として政治改革を始めるなら、民主的野党陣営はアジモフに協力する用意があることを否定しなかった。

これまでもう一人の有力な大統領後継者と目されてきたのがシャフカト・ミルジヤエフ首相である。ミルジヤエフは多くの州、市、地区の地方権力機関（ホキミヤト）に自分の腹心たちを積極的に配置してきた。ミルジヤエフ首相が「サマルカンド氏族」に属するとすれば、ミルジヤエフとアジモフとの間には自分の地盤固めを巡って目に見えない競合関係が存在することになる。

次に、ルスタム・イノヤトフ国家保安庁長官をめぐる状況がよく分からない。数年前にはミルジヤエフ首相とパートナー関係にあったのに、昨年には二人の間に亀裂の兆候が見られた。イノヤトフがカリモフ大統領にミルジヤエフの信用を失墜させる内容の書簡を送ったことが確認されているのだ。書簡の中では、特にミルジヤエフ首相が行った杜撰な農業政策によって食糧不足が深刻化し、社会的な爆発を招きかねないと批判している。あらゆる角度から判断して、イノヤトフはウズベキスタンでアラブの事件が再現されるかもしれないとの脅威をほのめかしたと言われる。これと関連して、万が一、危機的状況が発生した場合に、状況を緩和することができるような「戦略的」食料備蓄を整備することを提案している。その際、イノヤトフは大統領の娘グリナラ・カリモヴァについても苦言を呈し、彼女が大統領後継候補となることに賛成できないと語ったのではないかと推測されている。

「Bloomberg」出版のデータによれば、2012年10月の時点で200億ドルの資産を持つロシア第2位の大富豪とされるウズベク人アリシェル・ウスマノフの人物像もなかなか興味深い。ウスマノフとウズベキスタンの政治エリートとの関係は途切れていない。例えば、2000年7月、ウズベキスタン最高裁判所はソ連時代のウズベク社会主义共和国でウスマノフが提訴された刑事事件について完全に名誉回復を行った。それは1980年に刑法の3つの条項で自由剥奪8年の刑に処せられ、1986年に仮釈放されていた当のウスマノフが要請したものと言われる。2009年5月、ミルジヤエフ首相の姪ディヨラと結婚したパブル・ウスマノフはウスマノフの親族の間で甥と呼ばれているのも興味深い。それは、将来、イスラム・カリモフが政界から引退した後、アリシェル・ウスマノフが自らプレーヤーとして政治闘争に参戦するのか、もしくは大統領ポストに挑む誰かに資金援助するのかのいずれかを意味する。知る限りでは、ウスマノフは西側での自分のイメージアップを図るためにイギリス

のPR会社「RLM Finsbury」を雇ったとのことである。

その他の重大事件としては、著名な実業家でアジア・ボクシング連盟前会長のガフル・ラヒモフが指名手配されたということであろう。ウズベキスタン国家保安庁がラヒモフを刑事告発したのである。ラヒモフが告訴された内容は恐喝、偽造文書行使、犯罪行為によって取得した現金の洗浄（マネーロンダリング）などである。これにより自由剥奪10～15年を科される恐れがある。昨年夏、ラヒモフはウズベキスタン・オリンピック委員会副会長を解任された。その少し前、ラヒモフはアメリカの「ブラックリスト」に掲載された。その中でラヒモフは中央アジア諸国での組織的麻薬生産を専業とするウズベキスタン組織犯罪集団の首領の一人と名指しされている。ラヒモフはロシア連邦の国籍を持っており、この数年ウズベキスタンに居住していないことは周知の事実である。あらゆる点から考えて、「フェルガナ氏族」の領袖の一人であるラヒモフは大統領の娘グリナラ・カリモヴァを始めとするウズベキスタンの政治エリート数名と抗争状態に入ったと見られる。その後、ラヒモフの合法的な事業、犯罪ビジネスとともに圧力を受けるようになった。

このように、ウズベキスタンの政治エリート内部の勢力分布は大きく変わってはいない。政治の分野で決定採択の独占権が現大統領の手に握られているとすれば、経済は大統領一族および側近の人々の間で分割されている状態である。

このような有様ではウズベキスタン政権が重要な国有資産を民有化すると表明しても、懷疑的にならざるをえない。ウズベキスタンの多くの政治エリートが経済の様々なセグメントを支配しているような状況では民有化を実施するのは容易ではない。しかも、事は大統領一族および有力側近に留まらない。例えば、ウズベキスタン議会（オリーマジリス）議長ディロロム・タシムハメドヴァはウズベキスタンの製薬市場を実質的に独占支配している。タシムハメドヴァの親族はウズベキスタンへの医薬品輸入の独占権を保有する複数の中核事業会社（「ファルメド」、「ラノ」、「ファルメド・アドヴァンス」、「ファルメド・サノアト」、「ファルメドー76」、駐在事務所「シタダ・ニジナルム」）の幹部となっている。ウズベキスタン議会副議長バフチエル・ヤクボフはアルコール製品市場の主要なプレーヤーである。

しかし、このような状況があるにもかかわらず、2012～2013年における国有資産の新しい民有化プログラムが承認された。このプログラムの一環で石油・ガス・エネルギー産業、金属工業、農業、軽工業、電気製品製造業、製薬などの分野の企業の国有資産497点が競争入札で売却される。ウズベキスタン政府は国の経済の近代化を図る必要性をようやく明確に認識し始めたようである。ウズベキスタンの投資魅力が年を追うごとに薄れているだけに当然といえば当然である。昨年、ウズベキスタン議会上院の総会で『私的所有権保護および所有権の保証に関する』法律が承認されたのもそうした背景があったからである。同法に基づいて、民有化の結果の見直しおよび取消が禁止され、国有資産の民有化の過程で生じた私的所有権の不可侵が確立された。しかし、ウズベキスタンのエリート内に、自分たちのビジネスのポジションを強化するためには強奪行為も辞さない闇の圧力グループがはびこっていることを考えると、この法律が効果的に運用されるかどうか疑わしいと言わざるをえない。

4)人事改造

2012年8月、カリモフ大統領は内閣人事の改造を行い、新しく教育・保健・社会保護問題担当副首相にアドハム・イクラモフを任命した。これで副首相は6人から7人に増えた。

次に、ウズベキスタン議会は首相に対して不信任投票を行う立法権を獲得した。つまり、経済プロジェクト破綻の責任者を洗い出す必要があれば、大統領令でいつでも政府を総辞職に追い込むことができるうことになる。ウズベキスタン政府の活動が何ら肯定的な結果をもたらしていないのでそれもいたしかたない。経済危機が続き、最重要物資の価格が高騰する中で、工業企業向けの天然ガス料金も25%値上がりし、ガソリンおよび建設資材も急騰したため、インフレがおさまらない。輸出も落ち込んでいる。経済の構造改革も事実上ストップし、証券市場の発展もままならない。民有化は一時停止の状態である。商店には様々な圧力や制限がかかり、商業活動が廃業に追い込まれる事態になり、商取引は闇市場で行われるようになってしまった。経済主体の事業に対する地方権力機関や政府の直接的な干渉も急激に増えた。

それとともにウズベキスタン首脳は業務の成果が目に見える形にしようと、様々な国家機関人事の改造を定期的に行っている。例えば、ウズベキスタン大統領司法・監督機関調整担当国家司法官に新しくジャムシド・ファイジエフ前最高検察庁次長検事が任命された。前任のラフシャン・ムヒディノフ前大統領司法・監督機関調整担当国家司法官は重大経済犯罪により自由剥奪15年の判決を言い渡された。

2012年9月、アブドゥラ・アリポフ前電話通信発展担当副首相も刑事事件で告訴された。ある情報によれば、この事件はアリポフの監督下にあったある営利団体が「MTS ウズベキスタン」との間に金銭的な関係があったことが問題視されたものだが、その背景には「MTS ウズベキスタン」と大統領一族との対立がある。

(2)社会・政治情勢

ウズベキスタン首脳部は国内における政治情勢を統制し続けており、どんなものであれ社会的な不満が顕在化した場合には、主に武力装置を使ってそれを抑えることも辞さない構えである。ほぼ300万人ものウズベク人がロシアおよびカザフスタンに出稼ぎに出ているという事実があり、これが社会的な緊張を部分的に和らげるものとなっている。しかも、ウズベク人出稼ぎ労働者がロシアからウズベキスタンに仕送りした金額は2012年に33%増え、総額でおよそ57億ドルに達した。2011年の仕送り金額は42億6200万ドルであった。2012年のウズベキスタンの国内総生産は60億ドルをわずかに超える程度であったことから、ウズベキスタン経済はウズベク人国外居住者の仕送りに大きく依存していると言える。

しかし、それにもかかわらず、ウズベキスタンの社会政治的な安定にとって大きな脅威となっているのは高い失業率と並んで人口の増加である。世界銀行の試算によれば失業率は地域によって若干の差はあるものの20~30%に達する。2013年2月1日時点のデータによれば、ウズベキスタンの定住人口はおよそ3000万人である。ただし、ウズベキスタンの都市居住者の人口が歴史上初めて農村人口を上回った。2012年の調査結果によれば都市人口1531万5000人に対して、農村人口は1450万人を超える程度であった。最も人口が多いのはサマルカンド州で、2012年の人口は332万人以上であった。第2位がフェルガナ州で328万人、第3位がカシカダリヤ州で277万人であった。最も人口が少なかったのはシルダリヤ州で73万9500人であった。タシケント市の人口は2012年のデータで230万人であった。

問題は人口の増加に経済成長と新しい雇用の創出が追いついていないことである。インフレ率の上昇も見られ、それが物価の高騰に現れている。国際通貨基金（IMF）の専門家の見解では、今後数年間、ウズベキスタン首脳部はインフレ率を10%以下に下げるに全力を挙げねばならないという。IMFは、ウズベキスタンのインフレ（13%以下）は政府のデータよりもはるかに高いと指摘している。政府はかつて2012年のインフレ率は7~9%を超えることはないと発表していた。

ウズベキスタン経済は原料輸出（主に綿花）およびロシアに出稼ぎに出ているウズベク人からの送金などによる外部からの金融リスクに対して安定性を欠いている。公正な国家統計がないこと、硬直した行政システム、国中に広くはびこる闇経済のメカニズム、国の通貨の非兌換性、国民総生産（GDP）の規模を上回るインフレ率の急騰など、これらが一緒になって発展にブレーキをかけている。アメリカの国際エージェンシー「ヘリテージ財団」（Heritage Foundation）のデータによれば、ウズベキスタンは経済の自由度ランキングで下位を低迷しており、「まったく自由のない国」のカテゴリーに入っている。2012年冬、カリモフ大統領は輸出力の低下および外貨収入の減少によりウズベキスタンが困難に直面していると認めざるをえなかった。ウズベキスタン政権はすでに未成年児童のいる家庭および子沢山の家庭に対する社会的補助金を減額した。新しい基準によれば、子供が一人いる貧困家庭には以前の27ドルに代わって22ドル相当の追加手当が支給される。また、子供が4人いる家庭には毎月32ドルが支給される。ウズベキスタンでは未成年児童、母親および年金生

活者に対する手当は隣国と比べて最も少ない。例えば、カザフスタンでは子沢山の母親には毎月56ドル、ウクライナでは103ドルを支給している。子沢山の母親および未成年児童への手当を減額するだけでなく、有害な生産現場で仕事に従事し、優遇年金保障を受ける権利を持つ対象者の数を減らしている。

ウズベキスタンの金融経済問題は多くのウズベキスタン国民の社会的地位を貶め、貧困を蔓延させているが、そのほかにも最も人口の多い州の一つ（フェルガナ盆地）では水不足が年々深刻になっており、国の安定を大きく揺るがす要因となっている。例えば、2012年には水不足は15億m³にも達した。ウズベキスタンは自前の水資源を持ちながら、深刻な水不足に見舞われた国の一であり、それが国の経済の発展および国民の生活水準の向上を著しく阻害している。アムダリヤ川およびシルダリヤ川の水資源の多くは中央アジアの電力生産および灌漑に利用されている。主な取水地域はキルギス、タジキスタンおよびアフガニスタンの東部山脈にある。これらの国々における新しい水力発電所の建設を巡る紛争など、ウズベキスタン対タジキスタンおよびキルギスとの深刻な対立関係を考慮するならば、ウズベキスタンにおける水不足は武力紛争にも発展しかねない。これについてカリモフ大統領は昨年にカザフスタンを公式訪問した際に警告を発している。カリモフ大統領の発言がこれほど激しい調子になったのはフェルガナ盆地における水資源不足が社会的爆発を引き起こしかねないほど深刻だからである。

ウズベキスタン政権は過激派およびテロ組織を無力化しようと様々な対策を試みているが、それにもかかわらず、2014年以降アフガニスタンの国際治安支援部隊が削減されれば、まさにフェルガナ盆地の状況がさらに悪化するのは目に見えており、事態は一層の混迷を深めるであろう。ウズベキスタン首脳部はその場合にはタリバンおよび過激派「ウズベキスタン・イスラム運動」を始めとするその支持者たちが再びウズベキスタンの安全にとって脅威となるだろうと見ている。「ウズベキスタン・イスラム運動」はアメリカ軍のアフガニスタンからの撤退を契機にキルギスおよびタジキスタンと国境を接するフェルガナ盆地に定着するであろう。ちなみに、昨年末タシケントで、宗教的過激思想で告発された「ウズベキスタン・イスラム運動」の16名のメンバーが有罪判決を受けた。彼らはウズベキスタンの立憲体制打倒を宣伝し、分離主義思想および宗教的過激思想を流布し、自らの過激団体のための資金調達を行っていたことを告発されたものである。

ちなみに、今年3月14日、またしてもウズベキスタンとアフガニスタンの国境で国境警備隊詰所を襲って武器を奪おうとしたアフガン人とウズベキスタン国境警備隊との衝突があった。2013年初頭以降、23回の国境侵犯があり、106名のアフガン人が拘束されたが、その中には過激派組織のメンバーも入っていたものと見られる。

しかし、最悪のシナリオによれば、特にウズベキスタンの政権交代後にはフェルガナ盆地は統制不能に陥り、武装過激派および戦闘員の潜伏場所となり、橋頭堡と化すであろう。ウズベキスタン国家保安庁のデータによれば、「ウズベキスタン・イスラム運動」はタジキスタン、キルギスおよびウズベキスタンで精力的に活動を展開している。現在、「ウズベキスタン・イスラム運動」はパキスタンとアフガニスタンの国境で徴兵活動と戦闘員の軍事訓練を強化している。「ウズベキスタン・イスラム運動」はタジキスタン、キルギスおよびウズベキスタンで精力的に活動を展開している。現在、「ウズベキスタン・イスラム運動」はパキスタンとアフガニスタンの国境で徴兵活動と戦闘員の軍事訓練を強化している。

ン・イスラム運動」が活動を活発化させている理由の一つはペルシャ湾岸諸国を始めとする資金提供者に向けてさらなる資金援助を要請するために自己アピールする必要があるからと見られる。

ただし、フェルガナ盆地でウズベキスタン政権にとって危険な存在となっているのは「ウズベキスタン・イスラム運動」だけではない。女性の間で精力的に教宣活動を行っている「ヒズブ・ウト・タフリル・アル・イスラミ」という組織がある。例えば、今年3月、フェルガナ州で有罪判決を受けた過激派メンバーの妻たちが「ヒズブ・ウト・タフリル・アル・イスラミ」の細胞を結成した。現在、存在感を強めているキルギス国内の「ヒズブ・ウト・タフリル・アル・イスラミ」組織から資金援助を受けたものである。

国内における過激派およびテロ組織の活動に対する監視を強化するため、ウズベキスタン政権はマハッラ（地方自治機関）の機能を拡充することを決定した。すでに『市民自治機関に関する』法律及び『市民集会議長（アクサカル=長老）およびその顧問の選挙に関する』法律の新訂版草案も策定されている。これらの法律は住民の目的別社会支援を実施する際の市民自治機関の役割を強化し、社会的な監視機能を拡充することを目的としたものである。また、マハッラには小規模企業の発展に係わる事業を担わせ、それによって特に青年層で深刻化している失業問題を解決したいという目算もある。

■民主的野党勢力

最後の野党指導者が国外に逃亡した。2003年に結成された未公認野党「自由農民党」（Ozod Dehqonlar）党首ニゴラ・ヒドヤトヴァである。「自由農民党」は後に選挙ボイコットを掲げて野党の「エルク」党および「ビルリク」党に合流した。ヒドヤトヴァの逃亡の理由は彼女が非合法政党を結成し、国外野党勢力の支援を受けて政府転覆を図った容疑で告訴する動きがあったためである。

ウズベキスタンの民主的野党勢力について言えば、国外で活動を行っているのがほとんどで、今のところ、ウズベキスタン本国での政治情勢に重大な影響を与えるまでにはいたっていない。しかし、政権が交代した場合には、本国に戻り、西側の援助を受けて政権打倒をめざす構えである。

2012年7月、プラハ（チェコ）で野党「ウズベキスタン人民運動」第2回大会（クルルタイ）が開催され、「ウズベキスタン人民運動」の活動および展望について討議した。「ウズベキスタン人民運動」は「5月13日同盟」を母体にウズベキスタンの様々な政治団体、民間団体および市民を糾合して結党された。第1回「ウズベキستان人民運動」大会は2011年5月にベルリンで開催された。昨年、「ウズベキستان人民運動」に青年運動「チュルパン」（導きの星）、人権活動家アブドゥラ・タジバヤ・ウグリが率いる非政府組織（NGO）「自由選挙を目指して」、ハイイトバイ・ヤクボフが率いる人権擁護団体「ナジョト」（「救済」）が合流した。「ウズベキستان人民運動」の思想を宣伝するためにインターネットラジオ「トゥルキストン」、週刊新聞「エルキン・ユルト」（「自由の国」）などのいくつかのメディアソースが設立された。「ウズベキستان人民運動」の代表にはエルク党のムハンマド・サリフ（サライ・マダミノフ）が再選された。

「ウズベキスタン人民運動」の優先的活動方針が記載された大会決議は興味深い。特にウズベキスタンの学生および若い兵士に向けた教宣活動の拡大に触れた部分は目を引いた。また、決議では野党指導者の名誉回復およびウズベキスタンへの帰還に向けて法律上の調整作業を促進すること、突発的な体制崩壊時の混乱を含め、ウズベキスタンでの事態進展のいかなるシナリオにも対応できるよう準備態勢を整えることが記載されている。「ウズベキスタン人民運動」の創立者たちは当初、改革を推進する能力を使い果たしてしまったウズベキスタンの既存政治体制は革命ではなく、純粹に平和的な手段で交代されねばならないと語っていたが、最近では、ムハンマド・サリフは現体制との武力闘争も辞さないと話すようになった。その一方で、民主的野党勢力は現大統領側近にいるエリート内グループとの連立を否定していない。そのグループは大統領退陣後に公正な選挙の実施を要求している。そのほか、「ウズベキスタン人民運動」の指導者たちが認めるように、彼らは非公開協議でウズベキスタン在住メンバーを主体とする「影の政府」のリストを作成した。

ウズベキスタンの将来の政治的発展のモデルの一つとして野党が想定しているのはトルコのパターンである。しかし、ウズベキスタンにおいて「ウズベキスタン人民運動」の対抗勢力となるのはすでに国内で教宣活動を展開しているイスラム組織である。また、サウジアラビアには数多くのウズベク人居留民がいるが、「ウズベキスタン人民運動」内部にサウジアラビアからの代表が一人も入っていないのが気にかかる。

4. キルギス

(1) 政治エリート

1) 大統領、政府および議会

2012年8月24日、キルギス共和国大統領アルマズベク・アタムバエフは内閣総辞職に関する大統領令に署名した。これは院内会派のキルギス社会民主党、「アル・ナムイス」（尊厳）党、「レスプーブリカ」（共和国）党、「アタ・メケン」（祖国）党が交わした2011年12月16日および20日付連立協定に基づいて結成されたキルギス議会（ジョゴルク・ケネシ=最高会議）内会派の連立「ビリムディク」（統一）が解消されたことによるものである。連立にはクルマンベク・バキエフ前大統領支持者が多い「アタ・ジュルト」（祖国）党は参加していなかった。

2010年10月の議会選挙直後から国内では連立与党が3回結成されては解消することを繰り返した。最後の連立は議会内の5会派のうち4会派が加わり、8ヶ月間続いた。結果として、オムルベク・ババノフ首相は退陣したのだが、その理由は公式情報では自らの経済プログラムが議会の賛成を得られなかつたからだとしている。しかし、実際にはババノフ首相と、政府の汚職を追及したオムルベク・テケバエフ「アタ・メケン」党党首との対立が深まったためである。一方、ババノフはクルマンベク・バキエフ前大統領の7000万ドルにのぼる資産を略奪したとして「アタ・メケン」党を告発した。フェリクス・クロフ将軍率いる「アル・ナムイス」党もババノフ首相に反対を表明した。連立離脱を決定した理由についてクロフ将軍はババノフ首相が連立協定に違反したこと、特に「アル・ナムイス」党所属の高級官僚を理由の説明もなく解任したことを挙げている。

結局、内閣総辞職と連立与党の解消はオムルベク・ババノフの影響力が強まるのを恐れ、政府内および議会内における自身の立場を強固なものにしたいアタムバエフ大統領のいつものやり口だった。ババノフ首相の退陣に伴い、アタムバエフ大統領の側近にはロザ・オトゥンバエヴァ前暫定大統領に近い政治家は一人もいなくなった。オトゥンバエヴァは数年前に暫定政府大統領としてババノフが中央政界に復帰するのを支援した。その当時、オトゥンバエヴァの暫定政府内でA.ベクナザロフ、T.トゥルグナリエフ、O.ババノフらがサルウ氏族の代表として親しくなり、ババノフを大統領にするとの目標を掲げて非公式ブロックを形成した。しかし、ババノフは最初、首相に就かざるをえなかつた。アタムバエフ大統領はババノフが競争相手として台頭する危険性を意識したに違ひない。それだからこそ、ババノフを追い落とすべく、ババノフを巡る汚職スキャンダルを大袈裟に言い立てたのであろう。

結果として、2012年9月初め、ジャントロ・サティバルディエフ前キルギス共和国大統領府長官が第24代キルギス首相に就任した。サティバルディエフはキルギス南部の代表であるが、それにもかかわらず、アタムバエフ大統領との関係も深い。アタムバエフが所属するキルギス社会民主党がサティバルディエフを首相候補として推したのはそのためである。こうして新首相はキルギス社会民主党、「アル・ナムイス」党、「アタ・メケン」党から成る連立与党の支持を受けることになつ

た。

新首相が言明したように、首相の抱負として政権の垂直統制の強化、政治的ポストの削減、行政・地域改革の断行、鉱業分野の監査実施、特に政府調達での汚職撲滅対策の強化を掲げた。

それにもかかわらず、実際には議会内政党幹部同士の軋轢が絶え間なく続き、サティバルディエフ首相の基盤は揺らいでいる。現時点では議会には5つの政党会派に所属する120名の議員がいる。「アタ・ジュルト」党および「アル・ナムイス」党は主として元官僚を主体にした政党で、それぞれ54%、48%が元官僚である。「レスプーブリカ」党は実業界を代表する政党で48%が実業家である。キルギス社会民主党も同じく42%が実業家である。「アタ・メケン」党の実業家の比率はわずか28%である。議会の最大の欠点は立案される法案の質が低く、議員の汚職体質レベルが高いことである。

こうした背景の下で、アタムバエフ大統領は経済政策における失敗を全て首相の責任に転嫁することで自分の政治的影響力を強化しようと画策している。アタムバエフが正式に大統領に就任後、R.オトゥンバエヴァ、T.トルグナリエフ、A.ベクナザロフ、E.カブタガエフ、K.ドウイシェバエフら暫定政府のメンバーはそれまでの職務から退いてしまい、世論における彼らの政治的影響力も著しく落ち込んでしまった。これと平行して、2012年11月、キルギス主要都市の市議会選挙が行われ、アタムバエフが党首を務めるキルギス社会民主党が勢力を伸ばした。

アタムバエフの強みはビシュケク市議会で多数派を占めたことで、市長も市議会によって指名される。キルギス社会民主党は21議席を獲得した。ババノフ前首相率いる「レスプーブリカ」党は11議席、「アタ・メケン」党は7議席、「ザマンダシュ」（同時代人）党は6議席を獲得した。これらの議員はキルギス北部の利益を代表する議員ばかりである。イサ・オムルクロフ現ビシュケク市長はアタムバエフ大統領支持派に属する。一方、南部政党の「アタ・ジュルト」党および「ブトゥン・キルギス」（統一キルギス）党が第一党となったのは南部の小規模地域2カ所のみであった。しかし、政治的な抗争は主にキルギス社会民主党と「レスプーブリカ」党との間で繰り広げられることになろう。なぜならババノフは中央政界に復帰しようとしており、自らのメディアソース（ラジオ「アザティク」および新聞「デファクト」）を駆使しながら、サティバルディエフ政府の信用失墜を狙っている。

ババノフの目的の一つは議会内で連立を組む政党のいくつかと個別交渉を重ねながら、この連立を分断することであろう。ババノフの強みは国内有数の富豪の一人として知られ、自分の党を支援するだけでなく、新たに人材を動員する余裕があることである。ババノフの政治的盟友の一人は国際社会で権威ある存在となっているオトゥンバエヴァ前暫定大統領である。

一方、アタムバエフ大統領は自らのもう一人の潜在的な政敵であるカムチベク・タシエフ「アタ・ジュルト」党党首を無力化してしまった。タシエフは昨年秋、キルギス議会を急襲して占拠しようとしたとして逮捕された。タシエフのほかにサディル・ジャパロフおよびタラント・マムィトフもキルギス政府を武力で転覆しようと訴え、それを実行したとして告訴され、逮捕された。襲撃に先立って、2012年10月3日、約1000名が参加して戦略的金探掘鉱床「クムトル」の国有化を訴えるデモが行われた。「アタ・ジュルト」党の社会的基盤はキルギス南部の農民である。タシエフは民族

的なスローガンを掲げ、精力的にアピールしていたため、国内の民族間の緊張を煽ることになり、危険性が高まっていた。大統領選挙が行われた際にはタシエフもアタムバエフに対抗する勢力の一角を担った。

エリート内部の政治的対立以外に、クルマンベク・バキエフ前大統領に対する判決にも注目しなければならない。今年2月12日、ビシュケク駐屯地の法廷で、バキエフ前大統領は財産没収の上、強制レジーム矯正コロニー24年の判決を受けた。ただし、バキエフは3年前からペラルーシ在住であり、判決は欠席裁判で言い渡された。ペラルーシではバキエフはアレクサンドル・ルカシェンコ大統領の布告により隠れ家だけでなく、市民権も付与されている。

クルマンベク・バキエフ前大統領の実弟ジャヌイシ・バキエフ前国家警護局長官も同じく欠席裁判で自由剥奪の終身刑を言い渡された。この2件の判決は2009年3月13日に発生したメドト・サディルクロフ前大統領府長官、セルゲイ・スレプチエンコ前戦略研究所所長、運転手のクバト・スマイノフの3名の殺害事件に関して言い渡されたものである。

2012年、アメリカの要請によりロンドンでクルマンベク・バキエフ前大統領の息子マクシム・バキエフが拘束された。「マナス」空港の米軍基地に燃料を納入した際の金融詐欺でアメリカが告訴していたものである。これを受けて、キルギス検察庁はマクシム・バキエフの複数の会社が「マナス」に航空燃料を納入しながら、総額8000万ドルにのぼる税金を脱税していたことを確認した。2013年3月26日、ビシュケク市ペルヴォマイスク地区裁判所の判決により、前キルギス共和国発展・投資・イノベーション中央庁長官マクシム・バキエフは刑法第30条（犯罪の共謀）、第303条（汚職）、第306条（キルギス共和国の利益に反する契約の締結、政府調達の実施）により有罪とされ、欠席裁判により自由剥奪25年の刑を言い渡された。

クルマンベク・バキエフ前大統領の甥サンジャル・バキエフは獄中から出ることはできなかった。サンジャル・バキエフはバキエフ前大統領の弟の故ジュスパ・バキエフの次男である。彼はバキエフ一族の中でただ一人獄中にいる。以前、国家懲罰執行庁はサンジャル・バキエフが特赦により釈放されると発表していた。だが、特赦取消決定書が発表され、それにはサンジャル・バキエフが武器の不法所持により有罪判決を言い渡されたとあり、彼が組織犯罪集団に加わっていたことを裏付けるものであった。ただし、当初サンジャル・バキエフが2010年6月にジャラル・アバドで拘束された時には騒擾の組織化および民族間の反目の煽動で告発された。第一審裁判所は武器の不法所持および武装集団の結成により自由剥奪10年の判決を言い渡した。その後、最高裁判所は自由剥奪5年に減刑した。

クルマンベク・バキエフ前大統領とその近親者は国外にいるにもかかわらず、キルギス国内では彼らが様々な抗議活動や集会に資金提供するなどして、国内の支持者を介して政治的な緊張を煽動しているとの疑惑が消えない。特に、容疑者リストにはバキエフ前大統領の弟ジャヌイシ・バキエフと関係のあるマラト・コショエフ前キルギス軍検事の名前が記載されている。同じような疑惑がキルギスの著名な政治家アジムベク・ベクナザロフにも向けられている。

2)行政改革

2012年11月、キルギス共和国持続的経済発展国家評議会が設置された。同評議会は長期発展戦略実施計画、および国家建設、安全保障および外交政策に係わる経済・思想・社会分野の具体策および目標を記載した今後5年間の「ロードマップ」を策定するために設置された。要するに、国具体的な政治経済発展計画を策定するということだが、その背景には国際ランキングにおけるキルギスの凋落がある。例えば、世界経済フォーラムのデータによれば、2012年においてキルギス共和国は世界貿易関与ランキングで110～111位に留まっている。競争力指数ではキルギス経済は187カ国中126位にランクされている。

国境紛争に係わる不安定も含めて、政治的に不安定であることの脅威は国に深刻な危険をもたらす。これと関連してキルギス政府では安全保障・国境法秩序・国境安全問題担当副首相のポストが新設され、シャミル・アタハノフが就任した。このポストを新設し、大統領の側近を起用したのはウズベキスタン共和国政府の要求によるものであった。2012年、ウズベキスタンは国境線画定問題についてキルギス側に協力することを断固拒否した。ウズベキスタンの被囲繞地（飛び地）ソフで起こったウズベキスタン側との1月事件の後、国境問題について交渉が数回行われた。その際、ウズベキスタン側から防衛・国境問題を担当するキルギス側代表は副首相であるべきだとの提案があった。ウズベキスタン側の代表がまさに副首相だったことからこのような問題が提起されたと思われる。これと関連して「アタ・メケン」党の議員からこのポストが提案された。

そのほか、キルギス内務相にアスカル・アカエフ大統領時代に同じポストを経験したことがあるアブディルダ・スランチエフが任命された。さらにベイシェンバイ・ジュヌソフがキルギス国家安全保障国家委員会議長に任命された。

(2)社会・政治情勢

国内政治情勢に深刻な影響を与えていく要因がある：

1. 社会経済情勢の悪化；
2. 議会内党派間の対立；
3. 大統領と議会とのパートナー関係もしくは敵対関係；
4. 多くの抗議グループおよび新たな反体制運動の活発化；
5. キルギス国内地域間、特に南北間の対立の固定化；
6. 民族間の緊張の激化および新たな部族間対立の脅威；
7. ウズベキスタンおよびタジキスタンとの国境での衝突回数の増加；
8. 過激派、テロ組織および犯罪組織の活発化。

ウズベキスタンおよびタジキスタンと同じく、キルギス経済は出稼ぎ労働者に負うところが大きい。昨年、ロシアおよびカザフスタンからキルギスに仕送りされた金額は17～20億ドルであった。

国連開発計画のデータによれば、キルギスの貧困レベルは最近の2年間で6%上昇した。現在、キルギスでは31.6%の国民が極貧生活を送っている。このようなデータは2012～2014年のキルギス共和国中期発展プログラム草案に記載されている。ロシアおよびカザフスタンからキルギスへの仕送りがなければ、キルギス国民の43%が極貧生活を強いられたであろう。アジア開発銀行のデータによれば、現在、極貧生活を送る国民は全体の3分の1とされる。

それと同時に、キルギスで定期的にアンケート調査を行っているコンサルティング会社「M-ベクトル」の調査結果によれば、国民は最近、多くの産業分野で肯定的な変化を感じないか、もしくは悪化していると感じている。こうした評価がもっともあてはまる産業分野は工業、農業、観光、運輸である。キルギスにおける主要な問題として国民は失業(62.4%)、貧困、低賃金および年金(39.5%)、インフレ(32.5%)ならびに汚職(22%)を挙げている。

このような世論の傾向は抗議の機運を盛り上げ、新たな反体制運動へと進展していく。その背後には通常、キルギスの様々な氏族の領袖たちがいる。例えば、2012年12月には反体制運動「グラス・ナローダ」(民の声)の結成が宣言され、23の党派(「アタ・ジュルト」(祖国)、「BEK」(統一人民運動)、「緑の党」、「カイラン・エル」(栄光の民)、「USSR」、「ブトゥン・キルギス」(統一キルギス)、「キルギス人民愛国運動」、「キルギス共産党」)、そして、人権活動家トクタイム・ウメタリエヴァ、社会活動家トプチュベク・トゥルグナリエフ、「アル・ナムイス」党のリーダーの一人オムルベク・スヴァナリエフなど市民活動家が結集した。

「グラス・ナローダ」運動はカムチベク・タシエフ、タラント・マムイトフ、サディル・ジャバロフら「アタ・ジュルト」選出議員の釈放、金採掘鉱床「クムトル」に係わる全ての協定の破棄、憲法のいくつかの条項の改正などの9項目の要求から成る決議を採択した。2012年8月、47の運動団体および5つの政党が「キルギス野党」ブロックを結成し、2012年8月28日に予定されていたキルギスの鉱床の開発および探鉱ライセンスの売却に係わる競売の中止を求める行動を起こすことを

表明した。

政権に対して最も精力的に闘いを挑んでいる野党はアダハン・マドウマロフ率いる「ブトゥン・キルギス」であろう。それに続くのが「アタ・ジュルト」と「レスプーブリカ」である。第二次内閣のメンバーだった前出のアジムベク・ベクナザロフも中央政界復帰を表明し、今年3月24日、ジャラル・アバド州スザク地区で3000～4000名が参加した大会（クルルタイ）を開催した。大会では政権に対する8項目の要求から成る決議が承認された。決議の中で、半大統領制（大統領制的議院内閣制）を宣言しているにもかかわらず、独裁的な大統領制になっているとして大統領を非難した。さらに大会は前大統領に忠誠を尽くした政府、執行権力機関の職員を一掃するよう要求した。3月28日、それに応えてアタムバエフ大統領はジャラル・アバド州の活動家との会見で、2013年4月29日にビシュケクで野党、各省庁代表者との会議を開き、選挙制度改革について話し合うと表明した。

新しい政治参加者の中で特筆するとすれば、「キルギス救国運動」がある。3月13日にビシュケクで5000名を集めて抗議集会を開催しようとしたが、ほとんど人が集まらなかった。この運動はキルギスの中で強大な政治勢力にはなり得ていない。リーダーの大学講師ムカル・チョルポンバエフはこれまでのところ、キルギスの様々な野党勢力を糾合できるまでには至っていない。

野党「アタ・ジュルト」が国内南部のオシおよびカラコルで数千名規模の集会開催を計画していたが、集会参加者は約300名にとどまった。集会では獄中に囚われているカムチベク・タシエフ、タラント・マミイトフ、サディル・ジャパロフら「アタ・ジュルト」選出議員3名の釈放を要求した。一方、南部では分離主義的なスローガンがますます声高に叫ばれるようになり、北部からの分離を求める声も根強く、それだけに危険性も高まっている。南部ではカムチベク・タシエフの方が中央政権よりも権威があり、キルギス議会ではタシエフは南部選出議員の非公式の指導者となっている。

野党運動の大部分は全国的な勢力ではなく、地域のプレーヤーにとどまり、キルギスの様々な地域の利益を代表するにすぎない。そこに大きな問題がある。例えば、犯罪組織の支援を受けているキルギス南部のオシ市長メリス・ムイルザクマトフとアタムバエフ大統領との対立も顕在化している。知る限りでは、ムイルザクマトフ市長は次期大統領選挙に出馬することを否定してはおらず、キルギス南部で新たな政治的緊張が再燃するであろう。

しかし、専門家はこのような利益主体の連合が政権に対峙し、公式の発展方針のように曖昧なものではなく、実体のある発展方針を提起できるような本格的な勢力であるとは見ていない。現実には、現在アタムバエフ大統領に対抗する野党には二つの根拠しかない。それは本質的に対立し合うものである。一つは、現行憲法への不満、そして政権が国内で行っていることへの不満がある。つまり、大統領制への回帰の要求である。もう一方の野党は逆に、現行憲法に逆行して大統領に権力が集中していることへの不満を表明している。しかし、国内には抗議グループを糾合できるだけの否定的機運が限界点には達してはいない。

野党勢力の大半には国の政治的・経済的近代化の明確なプログラムがない。したがって野党勢力は大衆迎合的な主張や民族主義的な意見を重視しがちになる。それが部族間の衝突の新たな火種となる。

それと関連して2013年初頭、キルギスで「政党に関する」法律について单一民族による政党結成の禁止を骨子とする修正案が提起された。同法案では、政党に資金供与する際の透明性の確保、資金の目的別使用、政党の年次会計報告の実施などが重視された。政党への資金供与、特に国外からの外国国家、外国過激派およびテロ組織からの資金供与について金融機関の効率的な監督体制を構築することも提起された。2016年1月1日から、議会に選出された政党（国政政党）に対する国からの資金供与制度が導入されることも想定されている。

1)過激思想および犯罪活動

2012年末、キルギスではサラフィー主義タクフィル・ジハド運動に属する「ジャイシュリ・マフディ」、「ジュンド・アル・ハリファト」、「アンサルロッフ」および「アト・タクフィル・ヴァリ・ヒジュラ」の4つの宗教団体の活動が禁止された。それ以前には裁判所は「アルカイダ」、「タリバン」運動、「東トルキスタン・イスラム運動」、「クルド人民会議」（「コングラ・ゲル」）、「東トルキスタン解放機構」、「ヒズブ・ウト・タフリル・アル・イスラミ」（イスラム解放党）、「ジハード・グループ」（「イスラム運動同盟」）、「ウズベキスタン・イスラム運動」の7つのテロ組織および1つの過激派の活動を禁止していた。

しかし、こうした禁止令にもかかわらず、宗教的過激派はキルギスの南部地域で勢力を拡大している。現在、政権および司法機関の無為無策によってこの地域では「ヒズブ・ウト・タフリル・アル・イスラミ」、「ジハディズム」、「ヌルジュレル」、「スレイマニヤ」、「トゥルキヤ・ディヤネト・ヴァクフィ」といった様々な宗教諸派が活発に活動している。キルギス南部のいくつかの地区では現地のイマーム（イスラム教指導者）が過激派の信奉者になっている。

トルコの宗教団体がキルギス、特に南部地域で教育・宗教機関ネットワークを構築するなど活発な活動を展開している。例えば、キルギス南部諸州ではトルコのスufiズム宗派である「スレイマニヤ」のメンバーが精力的に活動している。現在、この宗派はキルギス南部の6つの中等宗教学校を支配下に置き、過激な教義の正典集を使った宗教学習が行われている。別のトルコ系組織「ヌルジュレル」はトルコを中心として中央アジアにイスラム帝国「大トゥラン」の創建を主張している。こうした組織を通じて過激な汎トルコ主義思想および汎イスラム主義思想が広まっている。

そのほか、イスラム教徒とそれ以外の非伝統的宗教団体との対立も見られる。例えば、様々なキリスト教宗派の宣教師がキルギス南部諸州で自派の支持者を増やそうとしているが、それがイスラム過激派の否定的な反応を呼び起こし、宗教対立を煽っている。

しかし、最も危険なのは宗教的過激思想がキルギスの国家機構に浸透する傾向である。特に「タブリギ・ジャマート」および「ヒズブ・ウト・タフリル・アル・イスラミ」の布教活動によりその宗教原理がキルギス内務省および国境警備隊の各部門にもっとも広く浸透したことが明らかになった。

2)国境紛争

キルギスでの不安定要因の一つは絶え間なく続くウズベキスタンおよびタジキスタンとの国境紛争であり、それが民族衝突に発展する火種となりかねない。

専門家のデータによれば、中央アジアには8つの被囲繞地（飛び地）があり、そのうち最も多くの飛び地がキルギス国内にある。タジキスタンの飛び地が2カ所、ウズベキスタンの飛び地が4カ所ある。ウズベキスタンのナマンガン州にはタジキスタンの飛び地サルヴァクがあり、キルギスの飛び地がバラク村にある。

ところで、キルギスの飛び地sofarは紛争が多発する場所で、2013年1月、ウズベク人とキルギス人との衝突が再発した。2010年5月にも飛び地に住むウズベク人とキルギス国境警備隊員との間で同様の衝突があった。いずれかの側の国境警備隊員との間で衝突が起こった場合、大抵は国境付近の住民も衝突に加わっているという事実は一定程度の混乱を引き起す。対立の原因は水へのアクセスだったり、放牧地をめぐる争いだったり、移動の際の厳格な国境管理体制への反発だったりする。基本的には、日常的に排外主義的ムードがあり、係争地を抱え、常に緊迫した状況であれば、ほんのささいなことが事件のきっかけとなる。それに加えて、このような係争地があれば、いずれかの国の軍人が度々正面から相手に対峙するような事態にもなる。それは当然、双方が相手の攻撃的な意図をお互いに非難し合った後に武器使用へと発展しかねない。

キルギスのバトケン地区も隣接するタジキスタンの市民が定期的に係争地の土地を占拠しようとして緊迫した状況下にある。現在、キルギスとタジキスタンの国境地帯にはざっと70カ所以上の係争区域がある。なかでも問題なのはバトケン州で、そこはタジキスタンのソグド州の9つの地区と国境を接している。ちなみに、まさにここにタジキスタンの飛び地「ヴォルフ」もある。これと関連して、何人かのキルギスの専門家の視点も興味深い。例えば、キルギスとタジキスタンの国境地帯の係争地の国境線画定作業は密輸業者や麻薬商人と結託したタジキスタン側の官僚によって引き延ばされるだろうというのである。

麻薬ビジネスはしばしば過激派およびテロ組織の活動のための資金源の一つとなっており、彼らにとっても「穴だらけの国境」の方が都合がいい。それのみならず、こうした組織は係争地の国境もしくは飛び地において国家間レベルで情勢を不安定化させ、最終的には武力衝突に至らしめようと挑発行為をしないとも限らない。

犯罪組織に関して言えば、各種の試算によれば、キルギスの闇経済の規模は国内総生産（GDP）の50～70%と言われる。このことは組織犯罪集団の基盤を強化するものであり、犯罪集団はキルギスのいずれかの政治家を支援する形で過去2回の政権交代にも積極的に関与してきた。シャミル・アタハノフ前内務相によれば、2010年にバキエフ政権が崩壊した後にオシ市で発生した民族抗争を焚きつける上で犯罪組織が大きな役割を果たしたと言われる。それだけでなく、アタハノフの考えでは、まさに裏社会の人間がバキエフ大統領に麻薬取締庁および組織犯罪取締総局の廃止を要求したのである。しかし、現時点では、多くの議員や政府のメンバーが多かれ少なかれ非合法ビジネスに関与しており、状況が好転する兆しはない。

5. タジキスタン

(1) 政治エリート: 大統領とその一族

エモマリ・ラフモン大統領は国内情勢を統制下に置き、2013年11月に予定される大統領選挙に備えている。前回の大統領選挙は2006年に行われた。現大統領が率いる与党の人民民主党は早くも次期選挙にはエモマリ・ラフモンを出馬させると表明した。野党の政治的弱体ぶりから判断すれば、ラフモンの勝利は確実であろう。例外があるとすれば、現大統領が急死するか、もしくは重病により動けなくなる場合のみである。

エモマリ・ラフモン大統領の側近について言えば、これまでのところ大統領の後継者の一人と目されるのは長男のルスタミ・ラフモンである。ルスタミ・ラフモンは現在、タジキスタン政府附属密輸・税関規則違反取締局長を務めており、これにより税関機関の人事を個人的に差配する立場にある。これ以外にもルスタミ・ラフモンは青年・スポーツ・観光委員会共同議長、タジキスタン青年同盟副議長、首都ドゥシャンベ市議會議員、タジキスタン・サッカー連盟会長などの要職にある。彼はトルクメニスタン大統領の息子セルダル・ベルディムハメドフと友人関係にある。

他の大統領の親族と同じく、ルスタミ・ラフモンも精力的に事業に励んでいる。例えば、S.グロフ・エネルギー産業相の支援を受けて、タジキスタンからアフガニスタンに「サングトウダヘプリ・ヒムリ」電送ラインを使って電力を密輸出する仕組みを作り上げた。また、彼はトルコおよび中国からの商品輸入、ならびに小麦粉および石油製品の輸入を支配下に置こうとしている。

ただし、問題はルスタミ・ラフモンが自分の非合法ビジネススキームで犯罪組織と結託していることである。例えば、彼が信頼しているアコイ・ヌリトディンはアフガニスタンからキルギスおよびカザフスタンを経由してロシアに麻薬を密輸出することを専業にしている人物である。ちなみにタジキスタンでは2012年初頭に非合法麻薬取引に関与した司法機関の高級官僚が続々と逮捕された。

大統領の娘タフミナ・エモマリも積極的に事業を展開しており、自分の会社「トジロン」を介してアフガニスタンに運ばれるアメリカの貨物の中継輸送を支配下に置いている。ビシュケクの中継輸送センターからアフガニスタンのクンドゥズ州にあるアメリカ軍施設に輸送される貨物がタジキスタン領を経由する場合、アメリカ側はコンテナ1個につき4800ドルの中継料を支払う。これはタフミナ・エモマリにとっては本格的な財務収益である。

また、タフミナは国内数カ所の大規模市場およびドゥシャンベの貴金属工場を支配下に置いている。ロシアおよびカザフスタン産石油製品納入業者協会を設立し、燃料潤滑材料の販売による財務収益の運用を支配する仕組みを作った。さらに、タジキスタンの大手銀行の一つである「アグロインヴェストバンク」もタフミナの支配下にある。知る限りでは、タフミナは自分の事業を展開する中で、古くからの大統領側近であり、大きな影響力を持つM.ウバイドウロエフ・ドゥシャンベ市長と対立するようになった。有力事業家および「裏社会実力者」の間ではタフミナ・エモマリによる強引な買収工作には不満が募っており、国内の緊張を煽っている。

2012年6月13日、大統領の次女の夫ホルムシン・サファロフが殺害された。この囑託殺人は影響力分野の再分割をめぐる氏族間対立の結果であった。この殺害を企んだのが大統領も属する「クリヤブ族」の者かもしれないという説は興味深い。大統領一族が事業を買収するというやり方に不満が高まっている。これは「クリヤブ族」の中にも強引な資産買収を行っている大統領およびその一族に対する不満が募っていることを物語るものである。

大統領夫人の弟ハサン・サドゥロフも強固な基盤を保持しており、タジキスタン最大の銀行の一つ公開型株式会社「オリエンバンク」の会長を務めている。「オリエンバンク」には「タジク・アルミニウム工場」など、タジキスタンの全ての高収益国営企業が口座を開設している。次期大統領選挙ではサドゥロフはラフモン大統領の選挙キャンペーンに非公式に資金供与するであろう。大統領の「闇金庫」を管理している人物には国営単一企業「タジキスタン鉄道」社長 A.フクモフおよび前大統領の息子 R.ナビエフがいる。

その他の親族以外の大統領側近について言えば、これまで強固な立場を保持しているのは15年以上にわたってドゥシャンベ市長を務め、2000年からはタジキスタン議会上院議長を務めているマフマドサイド・ウバイドウロエフがいる。彼はラフモン大統領の右腕であり、今後ともタジキスタンのナンバーワンとしての地位を保持していくつもりである。

ついでながら、昨年、彼の息子ジャモリディン・ウバイドウロエフはタジキスタン外務省領事局長を務めていた。その前はタジキستان外務省経済協力局に勤務していた。その前のタジキستان外務省領事局長はラフモン大統領の弟の女婿パフロム・ホルナザロフ、大統領の娘オゾダ・ラフモノヴァが務めていた。オゾダ・ラフモノヴァは2009年にタジキستان外務次官に任命された。ウバイドウロエフ市長のもう一人の息子アミルジョン・ウバイドウロエフは世界銀行および国際通貨基金のタジキستان代表に任命された。以前、このポストはラフモン大統領の女婿で、現タジキستان第一財務次官のジャモリディン・ヌラリエフが務めていた。ヌラリエフは大統領の密命を受けて、国外反体制派の無力化などの任務を遂行している。

(2)社会経済・政治情勢

国内では厳重な政治的支配体制が敷かれているにもかかわらず、タジキスタンの金融経済・政治体制は困難な状況にある。そのことは国際通貨基金（IMF）が商業銀行16行、信用銀行2行、預託銀行34行、マイクロクレジット（小口融資）機関44社、マイクロクレジットファンド46社を分析した結果からも明らかである。その評価によれば、銀行システムは満足に機能しておらず、金融機関は完全に犯罪組織の支配下にあり、タジキスタン経済は危機に瀕している。

国際通貨基金の統計によれば、250万人のタジク人がロシアに出稼ぎに行っており、毎年約40億ドルを祖国に送金しているが、その金額はタジキスタンの国内総生産（GDP）の60%に相当する。政治的な観点から見れば、出稼ぎ労働者はタジキスタン政権にとっては都合のいい存在である。若い労働者は反体制的な機運を昂揚させる社会的・政治的基盤になりかねないため、政権側はこういった社会層を削減したいと考えているからである。しかし、経済的な観点から見れば、タジキスタンは人的資本のレベルが低く、半ば犯罪国家と化し、その末梢的な役割を担わされているとも言える。

2013年1月現在、タジキスタンの人口は791万7000人で、そのうちの34.5%が30歳以下である。ただし、1万4000人以上が文盲であり、その多くが犯罪組織および過激派に身を置いている。公式データによれば、タジキスタン国民の40%が極貧生活を送っている。60%以上の国民が貧困層であるという非公式データもある。2012年12月10日、タジキスタンが世界貿易機関（WTO）に正式に加盟を承認されても、タジキスタンの社会経済状態が良くなるとは思えない。ドゥシャンベがWTOへの加盟申請を正式に提出したのは11年も前のことだった。タジキスタンは全ての最終手続きを2013年6月7日までに終了するよう通告された。それが完了すれば、タジキスタンは159番目のWTO加盟国となる。

国内各地域は不穏な情勢にある。2012年7月末、タジキスタンのゴルノ・バダフシャン自治州の州都ホログ市への入口で国家安全保障国家委員会州管理局長アブドゥロ・ナザロフが殺害された後、同地で激しい武力紛争が勃発した。殺害事件はトリップ・アイエムベコフ国境警備隊隊長の犯行と断定され、投降を呼びかけたが、武力で反抗してきたため、7月24日、地方徴兵司令部への攻撃が行われた。同司令部では共和国主任軍検事がリンチを受け、ほかに5名の検事が人質になり、2日間にわたって監禁されていた。

政権側はホログの非公式リーダー4名の引渡しを要求した。その4名は麻薬、貴金属の密輸、人身売買、武装グループの結成、人質監禁、銀行債務の不履行などでタジキスタン検事総長が告訴していた。結果として、反政府武装勢力、政府軍将兵、内務相職員など数十名が死亡した。しかし、それにもかかわらず、政権側はゴルノ・バダフシャンを掌握しきれていない。現地住民は自分たちをタジク人ではなく、パミール人だと思っており、彼らにはイスラム教イスマイル派の分派ニザール派のイマーム（指導者）で、ロンドン在住のカリム・アーガー・ハン四世という精神的指導者がいる。彼のお陰でゴルノ・バダフシャンには莫大な人道的援助が送られてきた。それがこの地域にとってきわめて重大な意味を持っている。

これと関連してタジキスタン政権は隣国ウズベキスタンとの緊張関係をエスカレートさせることで国内の反体制的機運を沈静化させようとしている。これによってタジキスタン政権はウズベキスタンがタジキスタンの政権交代の機運を煽り立て、経済的圧力をかけていると非難し、そういった方向に世論を結集しようとしている。ましてやウズベキスタンはタジキスタンへの天然ガスの供給を以前にも増して頻繁に遮断している。その結果、ドゥシャンベは「ウズベキスタン政権がタジキスタンの社会政治情勢を不安定化させるために通告なくタジキスタンの経済封鎖政策を実施している」と訴えた。

ガスの不足はログン水力発電所など、国内の重要施設の建設に使用されている製品を製造している「タジク・アルミニウム工場」や「タジクセメント」などの大企業に打撃を与えており、ロゴン水力発電所の建設にはウズベキスタンは断固反対を表明している。ついでながら、ウズベキスタンはタジキスタン南部と繋がる鉄道を2011年11月中旬に一時停止したまま再開していない。しかも、ウズベキスタンがタシケントとフェルガナ盆地とを繋ぐ新しい鉄道の建設を実現すれば、タジキスタン領内を通る現行の国際鉄道路線は廃止されるということである。そうなれば、通過料としてタジキスタン側に支払われてきた2500万ドルも途絶えてしまう。ウズベキスタンとタジキスタンの国境地帯を緊張状態に置いてきた国境線画定の問題、地雷撤去の問題も未解決のままである。

こうした背景の下で今年3月15日、タジキスタン国内のウズベク人コミュニティのリーダーであるサリム・シャムシディノフが誘拐された。国際組織「アムネスティ・インターナショナル」はシャムシディノフがタジキスタン政府による民族政策を批判してきたことから、この誘拐には政治的な背景があると表明した。シャムシディノフが大統領選挙法改正を訴える市民圧力団体に積極的に参加し、タジキスタン国内のウズベク系住民に対し、2013年11月の大統領選挙でタジキスタン全国社会民主党党首のラフマチロ・ゾイロフに投票するよう呼びかけたものである。

1)野党勢力

タジキスタン国内で合法的に活動している野党勢力は脆弱で、政権は基盤強化を図ろうとする野党勢力の動きを封じてきており、政権にとっては重大な脅威とはなっていない。

例えば、昨年11月、「タジキスタン・イスラム復興党」党首ムヒッディン・カビリは大統領選挙を控え、『タジキスタン大統領選挙法修正・追加』法案を議会に提出した。野党は地区および管区選挙管理委員会のメンバー数を政党間で平等とすること、大統領候補を推举する手順を変更すること、市民の意思表明の結果の票数が集計されたら直ちに「地区選挙管理委員会会議で公開・公明正大にそれを審査すること」を要求した。しかし、議会ではその修正案は否決された。

その結果、ムヒッディン・カビリは2013年の大統領選挙に自ら出馬することは断念したが、「タジキスタン・イスラム復興党」はこの選挙に参加すると表明した。「タジキスタン・イスラム復興党」の創設者であるアブドゥロ・ヌリが党首だった時代の1999年および2006年の大統領選挙では、政権との対決を望まず、自党の候補者を出していなかった。「タジキスタン・イスラム復興党」は

タジキスタン人民民主党に次いで第二の大衆政党であることから、今回は自党の支持者を動員することが同党の目的の一つとなる。

それと同時に、よく分からぬのがタジキスタンで影響力のある神学者の一人であるホジ・アクバル・トゥラジョンゾダの立場である。トゥラジョンゾダは長い間、ラフモン現大統領を支持してきたが、最近、両者の間に亀裂が生じた。ただし、トゥラジョンゾダはタジキスタン・イスラム復興党には加わらず、独自の候補者を推す可能性もある。その場合、選挙戦は「政権 vs. タジキスタン・イスラム復興党 vs. トゥラジョンゾダ・ファミリー」の三つ巴の様相を呈し、次回の大統領選最大の焦点となろう。

大統領選挙に加わりそうなもう一つの政党はラフマチロ・ゾイロフ率いるタジキスタン全国社会民主党である。その勢力はかなり脆弱である。タジキスタン共産党も独自の候補者を立てるかもしれない。共産党は議会に党員を送り込んでいる一方で、自党の定期刊行物がなく、内部資源に制約がある。タジキスタン民主党も独自の候補を立てると表明した。経済改革党代表のマフマドシャリフ・ノジモフ議員も独自の候補者を立てることを発表した。

しかし、来るべき選挙戦では現大統領の勝利がすでに確定していることを考えれば、これらの諸政党が選挙に参加する目的は自らが現役プレーヤーであることを誇示するための宣伝である。

もう一つのより重要な課題は政党が自党の国家発展の展望、計画目標を広汎な世論に知らしめることである。世論は野党勢力が経済および国際関係においてどのような具体的な行動計画を持っているのかよく知らされていないだけになおさらである。その場合、力点は来年の議会選挙への準備に置かれることになる。政権側について言えば、より多くの公認政党が選挙に参加することは選挙結果の法的正当性を高めることになるので、政権側にもメリットがあると言える。

国内野党勢力が弱体するために国外で新たな反体制運動が台頭するようになった。例えば、2012年2月、国外に居住するタジク人が新しい政治団体「ジュンビシ・ミリイ・トジキスタン」（タジキスタン民族運動）を結成した。この運動の目的は「まさに独裁体制でしかない、一人の人間による統治に終止符を打ち、タジキスタンに真に民主的で自由経済による世俗主義体制を樹立すること」である。

それからしばらくしてロシアで「ファロズ」社の社長だったウマラリ・クヴァトフを党首とする「グループ24」の結成が発表された。このような傾向はタジキスタン政権を怯えさせるには十分だったに違いない。ロシアには約100万人のタジク人が出稼ぎに来ており、彼らの間で新しい野党勢力が煽動活動を展開することもありうるからである。結果的に、2012年12月、ウマラリ・クヴァトフはドウバイ空港（アラブ首長国連邦）で拘束された。タジキスタン政権がアラブ首長国連邦にクヴァトフの引渡しを要請していたもので、それを受けて拘束したのであった。ウクライナのキエフではアブドウマリク・アブドウラジャノフ前タジキスタン首相が拘束された。エモマリ・ラフモン大統領暗殺未遂容疑でタジキスタン政権が告訴していたものであった。

2)過激派と麻薬マフィア

他の中央アジア諸国と同じく、タジキスタンでも過激派やテロ組織が活動を活発化させており、国内の政治的安定にとって深刻な脅威となっている。例えば、2012年、タジキスタンではテロ活動や過激な行動に加わったとして138名が拘束された。拘束された者のうち、36名が活動を禁止された宗教的過激派政党「ヒズブ・ウト・タフリル・アル・イスラミ」、11名が「ジャマート・タブリギ」、76名が「ウズベキスタン・イスラム運動」、15名が「ジャモアチ・アンサルロッフ」のメンバーであった。

今年1月にはタジキスタン北部でテロ組織「ウズベキスタン・イスラム運動」のメンバーと見られるグループが拘束された。その多くがウズベキスタンと国境を接するソグド州で拘束されている。拘束されたメンバーの多くが青年だった事実が衝撃を与えた。2013年1月、2012年の活動総括および2013年の課題を決定する国家保安評議会の会議でラフモン大統領はこうした過激派の一部が外国の非合法宗教学校の卒業生や在学生であると明かし、これらの学生たちを学校からタジキスタンに帰還させるよう指示を与えた。

麻薬商人と官僚との癒着がますます密接となる傾向が少なからぬ脅威となっている。特に2012年、タジキスタンで裁判の審理があり、その過程で影響力のある人物が長期の懲役刑を言い渡された。タジキスタン内務省非合法麻薬流通取締局幹部のザファル・ミルゾエフである。同じグループにはドゥシャンベ内務総局非合法麻薬流通取締部長トヒルホン・シェロフ、国家安全保障国家委員会副議長の弟ファリドゥン・ウマロフも加わっていた。だが、これで最終的な勝利ということにはならないだろう。タジキスタン大統領附属麻薬取締庁長官ルスタム・ナザロフの見解では全ての麻薬密売グループに司法機関職員が関与しているからである。

これと関連してタジキスタンでは2014年にNATO連合軍がアフガニスタンから一部撤退することから、テロ組織の活動が活発化し、麻薬取引も急増するのではないかと危惧されている。今年3月には

今後の状況の進展が懸念される事件として、タジキスタンとアフガニスタンとの国境でタリバンとアフガニスタン政府軍との武力衝突があり、結果的に、政府軍を中心に約40名が死亡した。これはタリバン、その他の武装勢力が中央アジアの国境を脅かす前兆である。

II. カザフスタンの新国家戦略「カザフスタン-2050」

1. 2つの国家プログラム:「カザフスタン-2030」と「カザフスタン-2050」

2012年12月14日、恒例のカザフスタン国民に対する教書演説で、カザフスタン大統領 N.A.ナザルバエフは「成熟国家の新政策方針」と題する発展戦略「カザフスタン-2050」を採用する必要があると宣言した。この戦略の最終目標は2050年までに世界で最も発展した国上位30位以内に入ることであるという。

公式見解によれば、このプログラムは、一つ前の国家発展戦略「『カザフスタン-2030』：全てのカザフスタン人の繁栄、安全及び福利厚生向上」（1997年採択）が予定より早く実現したことによりその策定が必要となったものである。

(表 II-1)「カザフスタン-2030」と「カザフスタン-2050」の戦略的優先事項の比較

「カザフスタン-2030」	「カザフスタン-2050」
1. 国家安全保障。領土を完全に保全しつつ独立主権国家としてのカザフスタンの発展を実現する。	1. 収益性、投資回収率、競争力の原則に基づいた包括的経済プラグマティズム（カザフスタンが対等のビジネスパートナーとして参加できる新たな市場ニッチの特定；新たな経済成長のポイントの創出、良好な投資環境の整備；カザフスタンに最新の採掘及び加工技術を納入することを必須条件とする天然資源分野への投資家の誘致）。
2. 国内の政治的安定と国家の一体性を維持、強化する。	2. 首尾一貫した、予測可能な外交政策（ロシア、中国、中央アジア諸国、アメリカ、欧州連合、アジア諸国との関係優先の継続；ユーラシア経済同盟の創設への参加；地域協力による中央アジアの安全強化）。
3. 高水準の外国投資及び国内貯蓄を伴う開放的市場経済に立脚した経済成長。現実的で、持続可能な加速的経済成長テンポを達成する。	3. 企業活動に対する全面的支援（中小企業の発展；生産及び新技術に携わっている課税対象組織に対する優遇税制）。

4. カザフスタン国民の健康、教育、福利厚生。全てのカザフスタン人の生活条件、健康、教育、機会を不斷に向上させ、環境を改善する。	4. 社会政策の新原則（対象を特定した社会支援；地方の社会的不均衡問題の解決；雇用及び労働政策の近代化；医療の質的向上）。
5. エネルギー資源。石油とガスの採掘と輸出を迅速に増加させることでカザフスタンのエネルギー資源を有効利用し、持続可能な経済成長と国民の生活向上のための収入を得る。	5. 知識と専門技術（技術教育及び最先端の技術的専門化システムの強化；イノベーション研究発展の新政策；科学とビジネスの協力）。
6. インフラ、特に輸送と通信のインフラ。この重要なセクターを、経済成長、国家安全保障と政治的安定の強化に資する形で発展させる。	6. カザフスタンの新インフラ戦略（カザフスタン国外に生産・輸送施設を整備、トランジットポテンシャルの強化；国内遠隔地域および過疎地域に必要なインフラを整備するための「インフラ・センター」を設立）。
7. プロフェッショナルな国家。職務に忠実で優先的目的達成のために国民の代表となれるような効率的かつ現代的なカザフスタン公務員集団を養成する。	7. 国家機構のさらなる強化とカザフスタンの民主主義の発展（国家計画及び予測システムの改善；管理の非中央集権化；中央と地方での責任及び権限の分担；地方自治コンセプトの発展；村長の選挙任命制；専門的国家機関の設立；国家機関と実業界との新しい協力体制；無秩序に対する「ゼロ・トレランス」原則の導入；汚職との戦い；法執行機関及び特殊機関の改革）。
	8. 新たなカザフスタン愛国主義（全ての民族の市民における権利の平等；カザフ語を含む3言語政策（カザフ語、ロシア語、英語））。
	9. 大規模民営化第二段階の実施。非戦略的分野の企業及びサービスの民間への移行。この方向での第一歩となるのが「国民的 IPO」プログラム（国営企業株式の一部の国民への売却）。
	10. 2050年までに国内エネルギー消費全体の半分以上が代替及び再生可能エネルギーでまかなわれなければならない。

2つのプログラムの戦略的課題を比較分析することにより、以下のような幾つかの結論を導き出すことができる：

第一に、「アジアのユキヒョウ」としての新しいカザフスタンというイデオロギーに重点がおかれていた「カザフスタン-2030」とは異なり、プログラム「カザフスタン-2050」ではより具体的な社会・経済的方向性をもつ課題が設定されている。新しいプログラムでは、地域的なものとともにグローバルなレベルでの国の競争力向上に主たる関心が向けられている。

第二に、「カザフスタン-2030」では国家の安全保障や国内政治の安定の必要性について頻繁に言及されているのに対し、「カザフスタン-2050」では財政的・経済的安定が主たるテーマとなっている。

第三に、「カザフスタン-2030」では投資を国の資源採掘分野に誘致する必要性が語られている一方、新しい国家発展プログラムでは非資源のイノベーション分野にプライオリティが置かれており、国は新しい投資家をそこに誘致しようとしている。

第四に、どちらのプログラムでも国の政治的発展にはあまり注意が払われておらず、特にこれら戦略的文書実現の継承性の問題については全く触れられていない⁶⁰。

⁶⁰両プログラムとも、内政に関する記述が少ないことは事実であるが、「戦略的文書実現の継承性の問題については全く触れられていない」というコメントが何を指すものか理解しがたい。新プログラムは国家戦略文書の伝統に則り、冒頭「I. 成熟したカザフスタン：国家機構、国民経済、市民社会、社会的合意、地域リーダーシップ、国際的地位の危機の経験」で先行プログラムの実績を評価したうえで、新しい課題を提示する構成となっている。

2. プログラム「カザフスタン-2030」実施の成果と課題

「カザフスタン-2030」に掲げられている7つの優先事項のうち、現時点まで完全あるいは部分的に実施されているのは、第一項「領土を完全に保全しつつ独立主権国家としてのカザフスタンの発展を実現する」をはじめとする幾つかだけである。

他の事項については、カザフスタンは掲げた課題を達成できていないか、達成できいても不十分であるかである。例えば、経済成長戦略は10の主要原則に基づいて構築されているが、その大部分は今日に至るまで機能していない。例えば具体的には、国家の経済への干渉の制限、競争力ある市場の創出等がこれにあたる。しかし2008年から国家指導部は、社会のあらゆる分野において国家管理を強化するという条件下で、経済・政治プレーヤーに対してラディカルな方法での働きかけを可能にする「制御された緊張」の原則を重んじる方針をとった。2009年6月12日、カザフスタン大統領付属外国投資家会議の第21回総会において、大統領は現在の条件下でカギとなる役割を果たすのは国家および国家が参加する諸機構であると宣言した。そしてこの間、国家管理の効率と質の向上を目的とした行政改革では失敗が続いている。

「カザフスタン-2030」戦略では、カザフスタン社会が団結する必要、国民のあらゆる階層・集団が、共通の課題解決を目指すこの戦略をめぐって結集すべきことが述べられている。しかし1997年からむしろ社会では内部分裂と対立が起きており、その理由のひとつは、この戦略文書で述べられているような国家と国民の諸集団、民間部門との協力が存在しなかつたことであった。さらに言えば、この2030年までの国家発展プログラム自体が国民的なものとはならなかつた。国民の多くは、この戦略の枠組みにおける国の経済改革を懐疑的または否定的に評価した。この戦略が失敗であつたことを示す指標のひとつは「闇市場」の存在で、これは実業界と国家の間に存在する不信を物語っている。専門家の評価によれば、カザフスタンのGDPに占める非公式経済の割合は30%に達するという。「闇」経済の割合がGDPの33%になると、国民の40%以上がそれに関わっていることになり、その場合、経済はもはや国家の側からの規制には反応しなくなり、国全体の安全に対する深刻な脅威が生ずることになる。

国民の雇用構成についても、「カザフスタン-2030」の発展戦略で人的資本が重要な国家資産として言及されているにもかかわらず、現時点まで大きなプラスの変化が生じていないことは指摘されるべきであろう。カザフスタン共和国統計庁の情報によれば、国内経済では830万人以上の人人が働いており、その32.8%にあたる270万人が自営業者で、その多くは「闇市場」に関与している。彼らが経済的に国家から自立しているのは、合法的な地位を得て市場経済の中で活動しているからではなく、事実上国家の統制と支援から落ちこぼれているがゆえであり、このような「自営業者」が32.8%もカザフスタンに出現したことは、重大な危険を孕んでいる。その危険の本質は、彼らの多くが経済的、政治的システムから完全に脱落しており、自分は国家から何の恩恵も受けていないと考えていることがある。それはすなわち、これらの人々の現体制に対する忠誠心がかなり低いということを意味する。

「カザフスタン－2030」の戦略で言及されている中産階級の成長という課題も、未解決のままである。様々なデータを集約すると、カザフスタンの中産階級は基本的に大都市に存在し、世界経済危機以前には全体の10～15%を占めていた。彼らの主要な活動舞台はいわゆる「闇市場」で、そのことにより国家の管理、統制の埒外にある。

プログラム「カザフスタン－2030」があまり成功しなかった理由のひとつとして、カザフスタン経済がそもそも最初から政治的構造に合わせて構築されたものであり、その逆ではなかったという点が挙げられる。その結果、経済および政治エリートが最終的に癒着する、一種のコーポラティズムが形成されたのである。そのような条件の下、カザフスタン経済は以下の3つの要素の圧力を受けて進展した：a）資源志向；b）局地的で不均等な発展（地域的にも、分野的にも）；c）独占と市場競争の欠如。そしてここから、プログラムの実現を阻害する以下のような最も重大な要因が生じた：

- －極端な官僚主義と汚職；
- －不均等な所得分配；
- －国家権力の正統性の不安定さ；
- －不安定要因となる影響力ある圧力団体の活動；
- －裁判システムの未整備；
- －主権を持つ政府が好ましくない行動をとるリスク。政治的意思決定における予測不可能性の高さと非透明性；
- －経済に対する国家の関与の増大。

発展プログラム「カザフスタン－2030」で達成された目的としては、カザフスタンが東と西を結ぶ橋の役割を果たそうと努め、旧ソ連諸国における統合プロジェクトに積極的に参加していることが挙げられる。ただし効果的な輸送インフラを構築することはまだできていない。世界銀行の流通効率性インデックスではカザフスタンは155カ国中86位に甘んじている⁶¹。

投資誘致をその目的のひとつとする、多ベクトル外交政策も維持されている。現時点ではカザフスタンは投資上の魅力において中央アジア諸国の中では1位、旧ソ連諸国中でもトップクラスにあり、およそ1,600億ドルの投資を誘致することができているが、それは主として採掘部門対象のものである。

国家予算の赤字削減、首尾一貫した厳しい通貨政策、金融政策の実施も達成された目的に含めることができる。ただしこれらは2008年の危機後に初めて実現したことでもある。

「カザフスタン－2030」の戦略実施の成果として、資源輸出の収入を蓄えるための国家ファンドの創設が挙げられる。また、ロシアへの依存度を低下させるための新しい石油・天然ガス輸出用パイプライン網建設でも一定の成果が見られた。

⁶¹ 世銀の Logistics Performance Index 2012 (<http://lpisurvey.worldbank.org/>)。

公正を期すため、「カザフスタン－2030」が、その他の戦術的文書策定の基礎となったということを指摘しておこう。それらの文書は、外的状況の変化や新たな目的・課題の出現を受けて、経済発展の動向を修正するためのものであり、その筆頭が、イノベーション分野の発展を優先課題とする方針であった。そして2030プログラムでは、軽工業、食品工業、石油・ガス精製、石油化学、機械製作等の分野の製造業発展による生産の多様化と、資源依存低下の必要性について、既に言及されていたのである。

3. カザフスタンの社会・経済的発展に関わる主な中間的プログラム

国の新たな発展戦略「カザフスタン-2050」策定の基盤となったのは、カザフスタン経済の資源採掘セクターに対する依存度低下のもとに、その構造改革を図ることを目指した幾つかの中間的経済プログラムであった。

(1) 2003～2015年のカザフスタン共和国の産業・イノベーション発展戦略（2003年5月17日付 カザフスタン共和国大統領令により承認）

この戦略は、大統領が国民向け教書演説「国内情勢について、および2002年の国内ならびに外交政策の主要方針について」と第10回カザフスタン企業家フォーラムで明らかにした大統領の方針に従って策定された。この戦略実現に対して拠出されるべき資金額は12億ドルであった。

■主要目的と課題

経済構造の多様化と、資源採掘志向から製造業志向への移行により国の持続可能な経済発展を達成すること、競争力のある製品の生産と輸出の増加のための条件を整備すること。政府はその結果として2015年までにGDP構成中の製品製造の比率を46.5%から50～52%に増やすことを計画している。また、科学的および科学イノベーション的活動のGDPにおける比率も2000年の0.9%から2015年には1.5～1.7%に増加するものとされる。これらの目的に鑑み、以下の主要課題が定められた：

- 製造業における年平均成長率8～8.4%を確保する。2015年までに対2000年比で労働生産性を3倍以上に、GDPにおけるエネルギー消費を2分の1にする；
- 製造業の主要施設の生産性を向上させる；
- 知識集約型かつハイテクの輸出志向産業の整備を促進する；
- 付加価値の高い商品・サービス重視の方向に国の輸出ポテンシャルを多様化する。

■実施の成果と課題

第1段階（2003～2005年）では、法律と部門別発展プログラムに一定の変更が加えられ、科学、教育、然るべき専門家の養成のための資金額が定められた。また、それを介して国がプログラム実現に関する手段として、開発機構（複数）が設立された。

第2段階（2006～2010年）において、選定されたイノベーション・プロジェクトを実現するため、民間セクター動員計画や投資家探しを行われたが失敗、問題が生じ始めた。経済を多様化し、資源依存から脱却しようとする試みにもかかわらず、カザフスタン経済は今もなお資源価格の動向に大きく左右される状況にある。特に、Fitch Ratingsは2012年5月、カザフスタン経済の中期的成長は、経済の採掘部門の生産増加に大いに影響されると再び発表した。ここで念頭に置かれているのは、

カシヤガン鉱床での石油生産開始と、2015～2016年における銅の大幅な増産計画である。石油収入に係る衝撃的事態が生じた場合、国は国家基金⁶²に蓄えた資金（約578億ドル）を急速に「食いつぶす」ことになりかねない。

GDPに占める科学および科学イノベーション活動の比率については、下方修正がなされている。プログラムでは1.5～1.7%という数値が掲げられているが、バクィトゥジャン・ジュマグロフ教育科学相が2012年4月に発表したところによると、科学に対する支出は2015年にはGDPの1%に、2020年には1.5%になるという。さらにカザフスタンの大手資源企業も年間平均収入の1%を研究開発作業資金として拠出することになる。

■展望

順調な発展シナリオでは、カザフスタン経済に占める資源採掘部門の割合は徐々に減少（28.1%から22.6%に）することになる。同時に、この戦略が掲げる問題の解決および目的と課題の実現のために、当初、株式会社「カザフスタン開発銀行」、株式会社「カザフスタン投资基金」、株式会社「国家イノベーション基金」等の機構が動員されることになっていた。しかし、カザフスタン会計委員会の監査データによれば、これら準国家機関の大半は非効率的な業務遂行や、割り当てられた国家資金の用途外使用を咎められている。こうした状況全てに鑑みれば、人的資本等の効果的利用が不可欠なはずの国家経済構造の質的変化が、2015年までに実現するかどうかは疑わしい。

カザフスタンの労働生産性が、低品質や製品原価の高さの原因ともなっている機械設備の損耗率の高さ、技術の陳腐化等の理由で低下傾向を示していることは、今日に至るまで大きな問題となっている。専門家は、国内企業の生産性を十分に向上させるには、2014年末までに政府が公言している2億ドルではなく、70億から80億ドルが必要となると想定している。また、企業の成功がその競争力ではなく、市場での独占的地位によってもたらされるという条件下では、労働生産性の低さは容易に維持されるだろう。

(2)2020年までのカザフスタン共和国発展国家プログラム(2010年2月1日付カザフスタン共和国大統領令により承認)

■主要目的と課題

このプログラムには以下の5つの政府主要方針が盛り込まれている：世界金融危機後の発展に向けた経済態勢作り；工業化およびインフラ整備；人的資本の競争力強化；国民に対する質の高い社

⁶² 前出。p.12 の脚注36 参照のこと。挙げている数値は2013年4月現在か。

会的サービスならびに住宅・公共サービスの提供；民族間の合意と安全。

2020年までのカザフスタン共和国発展国家プログラムには以下のような幾つかのサブプログラムが含まれている：「ビジネス・ロードマップー2020」、「投資家ー2020」、「リース業ー2020」、「輸出業者ー2020」。さらに「2010～2014年国家産業・イノベーション発展促進プログラム」（以下、イノベーション発展促進プログラム）も含まれる。これらのプログラム遂行には国家福祉基金「サムルク・カズィナ」⁶³が積極的に参加する。イノベーション発展促進プログラムは、2010年2月23日に政府によって策定された。このプログラムが登場した主な理由のひとつは、大統領が先行の「2003～2015年のカザフスタン共和国の産業・イノベーション発展戦略」の結果に不満であったことである。

(3)2010～2014年国家産業・イノベーション発展促進プログラム(2010年3月19日付カザフスタン共和国大統領令により承認)

■資金源

国家予算、国営企業および国が資本参加する組織。

■主要目的と課題

経済における優先分野の発展、多様化と競争力の向上により経済成長を実現する。合理的な地域組織を基盤とした工業化と経済成長拠点の形成のために、好適な条件を整備することに重点がおかれる。また、経済優先分野を発展させるプロセスにおける国家と実業界との効果的協力関係確立の必要性にも言及されている。その結果として、GDP構成中の製造業の比率は12.5%以上に増加し、輸出全体に占める非資源品目の比率は40%以上に、製造業における労働生産性は1.5倍以上になり、国家機関および国営企業の調達に占めるローカル・コンテンツの割合は商品で60%、労務・サービスでは90%に増加し、活発にイノベーションを行なう企業の割合は稼動している企業全体の10%に達する予定である。

■実施における成果と問題

イノベーション発展促進プログラムの枠組み内で、「2010～2014年カザフスタン工業化マップ」や「投資誘致国家計画」が策定されている。鉱工業分野における技術的イノベーションのための投融资額、科学技術業務に対する支出が増加した。最大級のプロジェクトの中で特記すべきは2,787km

⁶³ 既出。p. 7 参照のこと。

に及ぶ輸送プロジェクト「西ヨーロッパ～中国西部」の実施、天然ガス幹線パイプライン「ベイネウ～ボゾイ～アクブラク」の建設である。また、現在カザフスタンには様々な地域に5カ所の産業特区⁶⁴が設けられている。これらを国内8州において13カ所にまで増やす計画となっている。

しかし、アスタナの多機能施設「アブダビ・プラザ」、保養地や空港ターミナルの改修、野菜保管施設・乳製品ファーム・屠殺施設・温室の建設のように、産業・イノベーション分野に全く関係のない事項もこのプログラムには含まれている。イノベーション発展促進プログラムで2010～2014年に実施が予定されている計画リストの実におよそ半分がこうしたものなのである。

■展望

イノベーション発展促進プログラムの主たる資金源が国家予算、国営企業、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」傘下の開発機関であることに鑑みれば、このプログラムの実現の見通しはカザフスタン経済全体の状況に大きく依存することになる。

その一方、経済成長と歳入を管理するシステムは、ある一つの重要なファクター、すなわち石油価格に対する強度の依存、を基盤に構築されている。特に、国家基金から毎年80億ドルずつ国庫に移転される資金は重要な役割を果たしている。政府はこの資金によりイノベーション発展促進プログラムのための予算を確保しているのである。

このような現状の脆弱性を認識しているのであろうナザルバエフ大統領は、大統領付属外国投資家会議の第25回総会で、外国投資家達にカザフスタンの産業および新技術発展のためにも投資を行うよう呼びかけた。大統領は、現在カザフスタン政府は2020年までの国家イノベーション発展コンセプトを策定中であり、それには工業化プログラムへの外国ビジネスの参加がより具体的に記述されるかもしれないと言った。しかし、それよりは研究開発に対する優遇税制を導入するか、イノベーション分野に高技能人材を登用するほうがより効果的であろう。

イノベーション発展促進プログラムの枠内での何らかのプロジェクトの実施において、大きなリスクとなりうるのは汚職の問題である。官僚達はプログラムの枠内で消費した資金の額について説明する際、設立された企業の業績効果には顧慮しない。それを裏付けているのが共和国会計委員会の報告書で、個々の省内、あるいは地域レベルにおけるプログラム実施過程の数々の違反や権力濫用の実態が暴かれている。

⁶⁴ 2013年初現在でカザフスタン国内に設けられている「経済特区」は、①アスタナ・ニューシティ（アスタナ市／鉱工業、建設）、②アクタウ港（マンギスタウ州／運輸・ロジスティクス）、③南（南カザフスタン州／繊維）、④国有石油化学工業団地（アティラウ州／石油・ガス生産・加工、石油化学）、⑤パヴロダル（パヴロダル州／化学）、⑥サルイアルカ（カラガンダ州／冶金・金属加工）、⑦情報テクノロジー団地（アルマトイ市／情報技術）、⑧プラバイ（アクモラ州／観光）、⑨ホルゴス－東の窓口（アルマトイ州／ロジスティクス、貿易）の9カ所。うち、①～⑥が工業生産特区、①と⑧～⑨がサービス特区（①は両方にまたがる）、⑦が先端技術導入特区に区分される。

（輸出・投資国家庁「KAZNEXINVEST」刊行資料『経済特区』（2011年）他より）したがって、ここで述べられている「5カ所の産業（工業）特区」が何を指すものか不明。

4. 新たな発展戦略「カザフスタン-2050」が策定された理由

2つのプログラムの間の重要な違いは、それらがカザフスタン発展の異なる歴史的時期に作成されたという点である。「カザフスタン-2030」の特徴は、政権が1991年から1997年の期間に以下の2つの目的を達成したと認識した後に採択されたという点にある：

第一に、カザフスタンが独立した主権国家となったこと、

第二に、カザフスタンが大々的な社会、政治、経済改革を開始したこと。

1997年に、カザフスタンの指導部は国が安定期に入ったことから、新しい発展戦略プログラムが必要であると宣言した。指摘すべきは、カザフスタンが旧ソ連諸国の中で、そのような長期を対象とした政策文書を最も早い時期に策定した国のひとつであったということである。このプログラムのもうひとつの特徴は、その策定に当時大統領顧問として活動していたジェームズ・ギッフェンが参加したことにある。後に、米政権はギッフェンが90年代半ばにカザフスタンの油田開発権供与の見返りとして米国企業「モービル」から賄賂を受け取ったと非難した。この金額（8,400万ドル）の大部分は、何人かのカザフスタンの高官がスイスの銀行に持つ個人口座に振り込まれたとも言われている⁶⁵。

新たな戦略「カザフスタン-2050」を採択するにあたっては、表II-2に示す通り幾つかの公式の理由があった。

(表II-2)新たな発展戦略「カザフスタン-2050」が策定された公式理由

プログラム「カザフスタン-2030」の主要目標の期限前の達成	国家発展に対する新たな国内的・対外的脅威の出現
1. 近隣国家との国境が全て法的に確定された（1万4,000km）。	1. 新たなグローバルな、また地域的脅威。次の世界的金融・経済危機の脅威。国はグローバルな経済対立に備えなければならない。
2. 中央と地方を統合する経済空間の形成。	2. 国内移民の増加により社会・政治情勢が不安定化し、労働市場に不均衡が生じる。
3. 政治的・経済的機構の構築。国民に対する国家サービスの質的向上。	3. 若者の失業率増大と人的資本に対する脅威。
4. GDPが16倍以上に増大。国民1人当たり	4. 高品質の飲料水不足の深刻化。多くの地域

⁶⁵ いわゆる「カザフゲート」事件。ジェームズ・ギッフェンは2003年3月、贈賄容疑で米当局に逮捕。

GDP が 1998 年の 1,500 ドルから 2013 年には 1 万 2,000 ドルへと 7 倍以上に増大。	における切実な不足の発生。越境河川の水資源利用に係る深刻な問題の発生。
5. 1,600 億ドル以上の外国投資の導入。企業活動のための基礎的条件と現代的税制の整備。	5. 原料資源の減少。代替および「グリーン」エネルギー技術への投資を増やす必要性。
6. 世界経済フォーラムの競争力ランキングで、カザフスタンは 51 位に。	6. 第三次産業革命（デジタル技術、ナノ技術、ロボット機器など）に参加しなければ、カザフスタンが周縁国のままに留まるという脅威。2050 年までにカザフスタンは自らの生産施設を最新の技術スタンダードに合わせて一新しなければならない。
7. 石油生産が 3 倍に、天然ガス生産が 5 倍に増加。	7. 国内の社会的安定に対するリスクの増大。抗議団体や国家発展プログラムの恩恵を受けられなかつた社会的アウトサイダーの出現。
8. 国家基金が創設され、578 億ドルが蓄積された。外貨準備は、国家基金を含め全体で 17.9% 増の 860 億ドルに。	8. カザフスタンの新しい統合プロジェクト（関税同盟、ユーラシア同盟）への参加と、世界貿易機構(WTO)への加盟。
9. 過去 15 年で人口が 1,400 万人から 1,700 万人に増加。平均寿命が 70 歳まで伸びた。	

戦略「カザフスタン-2050」の、国家資産管理システム近代化を扱う部分に注目する必要がある。ここでは国はひとつの企業として活動すべきであり、国家はその核となるべきであると述べられている⁶⁶。これによって、カザフスタンに「国家-ビジネス-社会」というラインにそった協力の組織形態が必要であることが公式に認められたのである。政権は、官僚はあるプロジェクトに予算から投入された資金からそれによる具体的利益を期待するような、ビジネス的思考能力を持たなければならないと考えている。

カザフスタン指導部は「国家-企業」の原則で今日まで発展してきたシンガポールの経済的成功に、国の発展のモデルのひとつを見ている。ただしシンガポールとは異なり、新たな経済政策の「原動力」となるのは、資金を長期的戦略プロジェクトに提供する国家基金である。国家は国営企業を通じ、第三次産業革命の結果出現する産業セクターを想定しつつ、未来の経済発展を促進しようとしている。民間企業については、国家は彼らが研究とイノベーションに自己資金を投入するよう勧

⁶⁶ 同プログラム第III章の「5. 国家資産管理システムの近代化」。

きかける必要がある。

しかし実際のところ、国家は、何らかの分野の利益を代表する独占的組織とのみ協力することになるだろう。のみならず、以下のような管轄機関の「傘の下で」情報・政治・経済的資源を動員する政策を継続するならば、国家自身が独占体の形成に関与することになるだろう：

- 政府（承認された経済政策の実施と投資環境の変化）；
- 国家福祉基金「サムルク・カズィナ」（国営企業）；
- 国家福祉基金「サムルク・カズィナ」および中央銀行（一般の銀行）；
- カザフスタン国家経済会議所「アタメケン」（中小企業、大企業）；
- 外国投資家会議（外国企業）；
- 財政安定・金融市場発展会議（銀行制度、証券、保険、年金市場）；
- カザフスタン共和国金融監督委員会（カザフスタン共和国法「非合法な手段で得た収入の合法化（ロングダーリング）及びテロへの資金提供や現金化対策に関するカザフスタン共和国の諸法規への変更と補足の実施について」の枠組みによる国内および国外での金銭の移動の監視）。

5. 「カザフスタン-2050」に掲げられた最も切実な課題の評価

2013年3月、社会学的調査企業「Рейтинг.kz（レイティング.kz）」は、戦略「カザフスタン-2050」を実施する上で最も重要な課題は何かを判定するため、専門家に対するアンケートを行った。

順位付けのためには、各々の施策の切実性とその実現可能性といった基準が用いられた。各施策は最低を「1」点、最高を「7」点とする7段階で評価された。調査結果は記述統計学の手法を用いて汎用統計プログラム SPSS を使用し、平均点を計算する方法によってまとめられた。

調査結果によれば、「カザフスタン-2050」実施における最も切実な経済的施策上位7つには以下が挙がった：

- － ビジネス発展を阻害する官僚に対する厳罰制度を導入する(6.8)；
- － 国内生産者を支援し、共通経済空間および加盟間近な WTO の枠組み内で彼らを保護し、その利益を推進するメカニズムを改善する (6.69)；
- － 効果的な天然資源の管理と資源セクターからの収入利用に係るコンセプトを策定する (6.63)；
- － 2020年までの国の農工コンプレクス発展プログラムを採択する(6.63)；
- － 最新の農業技術導入に重点をおく中規模・大規模農業生産業整備のための法的・経済的な促進システムを作成する(6.51)；
- － カザフスタンの水資源管理国家プログラムを策定する(6.41)；
- － 国民の所得保護、経済成長のために許容可能なインフレ水準の維持、銀行の不良債権を解消するような金融制度規制の改善、経済の優先部門の資金需要の充足を目指す、新しいコンセプトの通貨・金融政策システムを構築する (6.33)。

このように、戦略「カザフスタン-2050」における最も切実な経済上の課題リストには、国内（行政的障壁）および国外（カザフスタンの関税同盟および共通経済空間への参加、WTOへの加盟に関わるリスク）の不利な条件を踏まえた上で、国内企業家の活動や彼らに対する効果的な国家支援メカニズムの最適条件を整備するための施策が含まれている。

近い将来において、効果的な天然資源の管理と資源セクターからの収入利用に係るコンセプトを策定することは、環境上の安全を確保するため、資源セクターを国益に適うよう最大限利用するため、またカザフスタン国民の福利厚生水準向上のために非常に重要である。

農業部門の現状を改善するための施策もまた重要である。カザフスタンの農工コンプレクスの状況が非常に悪いことは明らかであるからだ。また、カザフスタン経済の全部門における水の非合理的な消費、利用についても同様の指摘が当てはまる。

■アンケート回答者の評価に基づいた、最も切実性の低い施策：

- － 国家企業家会議所に関する法律の採択。この法律は企業家の同会議所への加盟を義務づけ、専門技術教育、対外経済活動、中小企業支援分野における国家機関の機能の一部を同会議所に代行させることを定めるものである (4.97)；

- － 域内および世界に合弁企業を設立することを計画する「グローバル・インフラ統合」プログラムを採択する(5.4)；
- － 國際組織「グリーン・ブリッジ」を設立する(5.4)；
- － 零細、小、中、大企業という概念を明確に区別できるよう法律に変更を加える (5.49)。

この一群の施策に、間近に迫っている國家企業家會議所の創設に関するものも含まれていることは興味深い。この機関が民間企業体の自由な活動に対するさらなる制約となる可能性は排除できないものだ。少なくとも、全ての民間企業に対する加盟義務付けが予定されていることはそうした懸念を生む材料となる。いずれにせよ、国家とビジネスの関係に存在している行政的障壁や汚職のメカニズムを完全に排除しなければ、こうした施策を実施しても大きな社会的・経済的効果は生まれないだろう。

■戦略「カザフスタン-2050」の経済関連施策中、その実現可能性が最も高いものには以下が含まれる：

- － 零細、小、中、大企業という概念を明確に区別できるよう法律に変更を加える (4.91)；
 - － 國家企業家會議所に関する法律の採択。この法律は企業家の同會議所への加盟を義務づけ、専門技術教育、対外経済活動、小企業支援分野における国家機関の機能の一部を同會議所に代行させることを定めるものである(4.88)；
 - － 事業体を徐々に電子申告制度へ移行させることを伴う、税金申告の簡素化と最小化を実施する (4.86)；
 - － 提供後一定期間内に開発されなかった土地に対する税率を引き上げる (4.62)；
 - － 個々の国営企業、準国営企業、およびその他の非戦略的性格の機関を民間部門に移譲する (4.35)；
 - － 対 GDP 比の国家予算の赤字を2013年の2.1%から2015年には1.5%に下げること等により、国および準国家部門の債務水準を常時管理する (4.3)；
 - － カザフスタンの水資源管理国家プログラムを策定する(4.24)；
- ここでは経済における、特にビジネスに対する国家の管理を強化する施策が支配的である。

■最も実現可能性が低いとされたのは以下の施策である：

- － ビジネス発展を阻害する官僚に対する厳罰制度を導入する (2.77)。

回答者たちが実現可能性について最も懐疑的だったのが、民間企業の活動とその発展のための条件改善を目指す施策に対してであったことは注目に値する。実現の可能性が主として外的要因に左右される施策に対しても同様の反応が見られた。

経済に対する国家の規制・制限活動の強化に関わる施策に、最大の実現可能性があると見られているのは危険な傾向である。対照的に、実現可能性が最も低いとされているのは民間企業活動の条件を改善するための施策なのである。

さらに、検討された施策の幾つかは、その内容と目的についてやや不明瞭な部分がある。例えば、効果的な天然資源の管理と資源セクターからの収入の利用に係るコンセプトとは、どのような経済的效果、そしてさらに重要な社会的効果をもたらすのか不明である。当該分野における最大限の透明性と社会の監督なしには、このコンセプトが十全に実現されることはないだろう。ちなみに、近い将来実施される予定の国営企業の民営化についても同様のことが言える。

(表II-3) 発展戦略「カザフスタン-2050」実施に対する政治的・経済的リスク

政治的リスク	経済的リスク
1. 採択された経済プログラムの継承が保証されないような政権交代の可能性。	1. WTOに加盟によるカザフスタンの「資源供給者」としての役割の固定。
2. 社会の大部分が新しい国家発展戦略を支持していないこと。少なくとも、この戦略採択に対する社会の反応は非常に弱かった。	2. 国家発展プログラム実施向けに毎年資金を拠出している国家基金の収入が、石油価格の下落により減少すること。
3. 官僚機構の専門的レベルの低下。行政の垂直構造が歪み、特に地方における新戦略実施の効率を低下させる。	3. 巨大採掘企業による経済支配が続き、中小企業の発展が進まない。
4. 汚職の横行の継続。2011～2015年のカザフスタン共和国汚職対策関連部門別プログラムによれば「汚職は国家と社会の安定を脅かす、カザフスタンの安全に対する構造的脅威であり、経済的・社会的改革の実施を妨げる（以下略）」。	4. 教育水準の低下による人的資本の質が劣化のため、技術・イノベーション分野における専門家が不足すること。
5. 中央アジア情勢の不安定化によるカザフスタンの政治的安定に対する悪影響。	5. 国の経済的ポテンシャルに打撃を与える環境災害の脅威の存在。

6. 戦略「カザフスタン-2050」実施に係る政治・経済リスク分析

2050年までの国家発展戦略に対する政治リスクは、現実的な脅威となる可能性が非常に高い。それがどの様なものであれ、カザフスタンにおいて政権交代が起きれば、新たな指導層の要求に合わせて既存の政治・経済制度は変更されるだろう。長引く権力争いと新たな資産配分は国の投資上の魅力を低下させ、その備蓄が戦略的経済プロジェクトの追加的資金源になると考えられている国家基金の安全を脅かすことになる。

おりしも、2013年4月11日にカザフスタン大統領ヌルスルタン・ナザルバエフが議長を務めるカザフスタン共和国国家基金運営評議会の会議が開催された。大統領は、長期経済政策における国家基金の将来的役割と地位を明確にする必要があることを指摘した。また、大統領は国家基金に蓄積される資金を既存の諸問題に対処するためのものと見做すべきではなく、むしろ効果のない歳出の削減、財政規律の強化、汚職との戦い、課税基盤の拡大等を図る必要があると述べた。

大統領は、国家基金は戦略的に重要なインフラ・プロジェクトの実施に当たり、他の資金源が無い時にのみ利用されるべきであると考えている。大統領は、提案されているインフラ・プロジェクトの実現に必要な書類を2013年6月1日までに策定、承認し、そのファイナンスに国家基金を利用するメカニズムを決定するよう政府に命じた。

しかし、問題のひとつは、国家基金の指導体制が非常に複雑なことにある。総裁の他に、議会、政府、大統領府、中央銀行およびその他の国家機構の代表者で構成される基金評議会が管理機能を有している。この様な複雑な体制が責任分担の曖昧さを生むのは必然である。国家基金の活動を規制するための承認済みの諸規則には、社会が基金の活動に影響を及ぼすための如何なるメカニズムも存在しないことも問題である。このことにより生じる基金の不正利用の可能性は、政権交代後に特に大きくなるだろう。

また、2050年までにカザフスタン国家基金にその売上が計上されている資源の国際市況も変化するかもしれない。専門家の中には、多くの国々によるシェールガスの積極的増産が世界の資源市場の構成を変化させ、カザフスタン経済にとってのリスクとなるとの意見もある。特に懸念されているのは市場における石油需要が減少し、カザフスタンの石油収入が減ることである。IMFによれば近年、カザフスタンの経済成長は既に減速しており、その理由のひとつは油価下落の可能性を秘めた世界経済の動向にカザフスタンが依存していることだという。

同時に、税収と中小企業の発展により国の歳入を増加させる試みも困難に直面している。中小企業には「カザフスタン-2050」戦略の実施に参入すること等により、国の競争力を向上させる使命が課せられている。大統領の見解によれば、たとえ従業員5~10人という小規模なものであるとしても、国内には何千万という企業があるはずだという。しかし、セリク・アフメトフ首相は2012年テレビ局「ロシア24」へのインタビューで、資源を軸とするカザフスタン経済の構造が、採掘セクターと関係のない地方企業の発展を妨げていることを間接的に認めた。少なくとも、GDPに占める中小企業の比率は、大規模石油・ガスプロジェクトの進行の結果、低下しているという彼の主張は

そのまま受け入れができる。2012年10月政府の会議においてエルボラト・ドサエフ経済発展貿易大臣（当時。現経済・予算計画大臣）⁶⁷も、政府の経済計画は、カラチャガナクやカシャガンの様な大規模石油・ガスプロジェクトの進捗に大いに左右されることを認めた。

カナダの研究所「Fraser」が世界90カ国の研究機関と協力して作成する年次報告書「世界の経済的自由」⁶⁸では、2012年カザフスタンは世界の経済的自由度ランキングで14順位を下げ70位であった。ちなみに2011年には56位で、これは旧ソ連諸国中ではトップクラスの順位であった。カナダ人達の見解では、法制度、所有権の保護、通貨の安定、国際貿易、労働、ビジネスの自由度 といった指標においてカザフスタンの状況は悪化したということである。

他方、一定の政治的条件が整えば、カザフスタンにおいて2050年までに何らかの戦略的経済部門または特定の企業が国有化される可能性は排除できない。2011年3月に発効した新法「国家資産について」には、国家の安全が脅かされる場合、企業を国有化できる旨が定められている。ここで、官僚たちは“国有化”という言葉を、市民や非国営の法人に属する補償を伴う資産の強制収用と理解している。適用されるのは非常事態に限られており、没収や財産所有者との合意等、他の形態の可能性が無くなっていることとなる。国有化は国家安全保障のためにも行うことができる。しかし、この新法の採択によりある企業の敵対的買収という形での濫用が生じる可能性が否定できなくなった。

1990年代に“違法に民営化された”戦略的企業を国家に返還することを要求し、国民投票にかけて幅広く議論しようとしていた野党の一部も、2012年10月に国有化の必要性について発言している。彼らの主張の対象となっている企業にENRC、ミッタル・スチール、カザフムイス、カズツインク等が含まれていることは興味深い⁶⁹。大手戦略企業が全て密接にエリート層と結びついている現在の政治状況下では、再国有化について語るのが野党のみなのは当然のことであろう。しかし政権が交代すれば、国有化の可能性は大いに強まる可能性がある。なにしろこのテーマは、様々な政治勢力の間のみならず、資産の再配分を目論む対抗エリート勢力の間でも非常に人気があるものなのだ。

国家による管理とマネージメントの質的低下と平行して、経済を含む社会の様々な分野における国家機構の役割と機能が増大するであろうことは、非常に大きなリスクである。地方における国家管理の非効率性も新戦略に対する大きな脅威となる。例えば、「Forbes Kazakhstan」によるカザフスタン諸地域のビジネス環境レイティングでは、汚職レベルがあまりにも高く、ビジネスの安定性が望めないことから地方のビジネス環境は良好とは言えないと述べられている。国家経済会議所「アタメケン同盟」がカザフスタンで活動している100社以上のロシア企業を対象に行なったアンケート

⁶⁷ 既出。p.5脚注10参照のこと。

⁶⁸ <http://www.fraserinstitute.org/programs-initiatives/economic-freedom.aspx>

⁶⁹ この議論については既出。p.18参照のこと。また企業について同頁脚注45。

においても、回答者となったロシアのビジネスマン達はほぼ同じことを語った。彼らの見解によれば、好適な投資環境を整備しようとする中央の努力は、地方レベルでまさに無に帰しているという。理由としては、アキム（知事等、地方政府の首長）があまりにも大きな経済利権をもっていること、地方エリートの利益を代表するロビー活動の存在、さらには法律や中央による諸決定の恣意的解釈あるいは無視が挙げられている。中央における政権交代等、ある一定の政治条件が満たされれば、地方エリートが地元での意思決定プロセスに対する自らの影響力に不満をもち、それが不安定要因に転化する可能性もある。

一方汚職について、財務警察の推計によれば、2012年のカザフスタンの闇経済における流通金額は300億ドルを超え、その一部は贈収賄に使われた。カザフスタンの専門家の中には、カザフスタンにおける一種の「オランダ病」の兆候、すなわち国家がわずかな経済的成果しか挙げられず、労働生産性が低いなかで、エリート層が国の発展より汚職で稼ぐことに関心を持つ傾向を指摘するものもいる。これに対し、政権は汚職対策ためのあらゆるプログラムやイニシアチブに絶えず資金を拠出しているが、その使途についての透明性は低いままになっている。

先にも述べた通り、カザフスタンにおける「闇経済」の規模はGDPの30%以上に達する。「闇経済」は3つの階層から構成されている。第1の階層は、年金を含む公的な社会保障制度から脱落した所謂「自営業者」からなり、この存在は将来、国家にとって深刻な問題となりうるだろう。第2の階層は、主として闇経済と合法的経済の境界にある「グレーゾーン」にいる中小企業の活動からなる。そして最も危険なのは、腐敗したサービスの闇市場と結びついている第3の階層である。

相当な規模に及ぶ「闇市場」の存在と教育の質的低下は、戦略「カザフスタン-2050」の遂行に必要な人的資本を劣化させる恐れがある。国際的リクルート企業である「フォルサージュ」は、2012年11月にカザフスタンの労働市場を分析した中で、今後、高技能人材の不足は強まるだろうと指摘した。この傾向は、労働生産性の向上を担い、質の高い教育水準と競争力の高い専門的職業ニッチを特徴として併せ持つ「中産階級」の拡大を目指す政府の計画には大きな打撃となる。

その上、文系教育への極端な偏重により、カザフスタンでは技術的教育を受けた若い人材が壊滅的に不足している。専門家の主体が中高年となっているカザフスタンの鉱工業界にとって、これは将来に關わる問題である。

技術分野を筆頭に、その実現のために高度の専門家を必要とする産業・イノベーション発展促進プログラムにもこれに匹敵するリスクが存在する。状況をさらに悪化させているのは、技術的専門分野の初等・中等教育を行なう専門技術学校数が減少していることである。一方で大学やカレッジの学生数やその比率は上昇している。さらなる問題は、若者の教育へのアクセスに不平等が存在していることである。

また、国の政治的安定や経済ポテンシャルに今後直接、間接に影響を与える外的リスクも考慮しなければならない。例えば、カザフスタンのWTO加盟には利点だけではなく、国内の労働市場や国家経済に対するリスクも伴うという見解には一理ある。

WTOの枠組み内で貿易が自由化されれば、国内の競争力の低いセクターや産業は消滅するか、転

換を余儀なくされるだろう。既に現在でも輸送コストの高さのために、幾つかのカザフスタン製品の競争力は低下している。WTO が助成金に対する制限を導入すれば、公式のデータによれば“自営”人口の大半が集中しているという農業部門は苦境に陥るだろう。カザフスタン共和国国家科学アカデミー会員ガニ・カリエフは、農村地域に国民のおよそ47%が住んでいるが、実際に農業に携わっているのはわずか250万人にすぎず、しかもその半分は“自営”であると考えている。彼の見解では、WTO への加盟により「（前略）農業、食品工業、軽工業、農業機械製造業が打撃を受ける。ある専門家の評価によれば200万～300万人が失業する」という。一方、下院議員トゥルスンベク・オムルザコフは、関税の引下げはまず第一に歳入に影響するだろうと指摘する。カザフスタンの場合、歳入の減少は社会・経済プログラムへの歳出削減につながりかねない。

また、関税同盟の枠組み内における、特に「カザフスタン-2050」でも言及されているユーラシア同盟の設立以後の、カザフスタンの経済的・政治的展望もあまり明確ではない。

これについて、カザフスタンには統合パターンとして以下の様な4つの選択肢があるとする専門家の見解がある：

1. 「ユーラシア」 ロシア主導；
2. 「大中央アジア」 または「新シルクロード」 アメリカの庇護下；
3. 中国が画策している上海協力機構の枠組み内での自由貿易圏；
4. トルコが実現を目指す「新オスマン主義」 または汎テュルク主義。

2012年12月、ナザルバエフ大統領はモスクワで行なわれた「共通経済空間」加盟国首脳共同ブリーフィングの席上で次のように宣言した：「『ユーラシア経済空間』に関する17の文書が採択され、さらに52の協定が用意され、来年には採択されることを我々は最終的に決定した。今後の段階的作業計画が採択され、2014年半ばまでには我々は『ユーラシア経済同盟』創設プロジェクトを策定し、2015年1月1日までにこの同盟が創設されることを期待している」。計画によればユーラシア経済同盟創設に関する協定書が2013年5月1日までに作成され、2014年5月1日までに調印される。興味深いことに、ユーラシア経済同盟の創設を2015年以前に前倒ししようというロシアのイニシアチブにカザフスタンは反対した。上記から、2015年には共通経済空間を構成する3国がユーラシア経済同盟の創設を宣言することができるものと推測しうる。それを妨げる要因は2つしかない。ひとつは3国間に新たな摩擦や紛争が生じること。ロシアとベラルーシの間の不安定な関係が特に問題となる。2つ目はユーラシア経済同盟創設協定の個々の条項関わる新たな見解の相違が生じることである。

ユーラシア同盟に関するカザフスタン側の公式方針は、全体としては賛成であるが、重点は経済的統合のみにおくというものである。他国との政治的同盟については、カザフスタン指導部は拙速な検討を戒めている。

■ユーラシア同盟の枠組みにおけるさらなる統合の見通しには、以下の2つの主要な政治リスクが存在する：

①カザフスタンおよびベラルーシにおける政権交代

現行の全ての統合プロジェクトは、ナザルバエフ大統領の政界引退またはベラルーシでの政権交代の後、どのような運命をたどるのだろうか？カザフスタンの新しい大統領は内政のみならず、外交についてもその継承性を保証できるであろうか。国内の一部でユーラシア経済同盟に対する批判的が強まっていることに鑑みれば、この疑惑は一層強まる。同様の不明瞭さはベラルーシの将来についても存在しており、仮に同国で「オレンジ革命」が起き、ユーラシア経済同盟ではなく欧州連合への加盟を目指す西側寄りの政権が成立すると仮定するなら、ロシアはこの統合プロジェクト参加国のひとつを失う可能性がある。

②カザフスタンの人口動態

公式統計によれば、2013年初頭時点でカザフスタンの人口は約1,700万人であった。総人口に占める割合が一番多いのはカザフ人で63.1%、次いでロシア人が23.7%である。その他の民族、民族グループの比率は13.2%であった。この10年のカザフ人人口の増加の主たる要因は自然増と、オラルマン（他国からカザフスタンに“帰国する”カザフ民族）の移住であることが指摘されている。こうした背景の下では民族的愛国ムードや運動の人気、高揚は当然のことである。また、若者の間でも見られる宗教感情の高まりがある。2012年1月1日時点での総人口に占める若年層の比率は27%にのぼる。

将来のユーラシア統合の成否は、そのプロセスが現在の若者にとってどのくらい魅力的に直接左右される、という指摘は妥当なものかもしれない。世代、エリート層の交代の後には、現在20～25歳の若者たちの意見が世論で支配的となるはずなのだ。しかし、この点に鑑みれば、将来のカザフスタン国民のロシアとの統合プロジェクトに対するスタンスは、その大半においておそらく悪化するであろう。若年層を中心にカザフ人比率が（オラルマンの流入も相まって）増加し、反対に少数民族の数が減少するという人口構成の変化によるものである。この傾向は、ロシアとのあらゆる同盟への反対を含む、民族的愛国思想の強い社会的・政治的基盤を形成する。

2050年までの国家発展プログラムの実現に否定的影響を与える他の負の外的要因としては、環境上の脅威が挙げられ、ここには近隣諸国の活動に起因するものも含まれる。例えば、今後50～60年の間に中国は770億ドル以上を投じ、河川の流路を国南部から水資源不足に苦しむ北部へ変更するプロジェクトを実施することを計画している。これは、中国において水資源問題が年々切実となっていることを物語るものだが、同時に、越境河川問題について幾年も中国との交渉を続けていたカザフスタンにとっての問題でもある。水力発電の専門家が指摘しているとおり、中国によるチヨールヌイ・イルティシュ川からの取水が減速しないかぎり、2050年までには中国が同河川全体を実質的にコントロールすることになるだろう。それはカザフスタン東部の産業ポテンシャルにとって大きな打撃となる。

しかしこれは問題の一部に過ぎない。なぜなら水不足の脅威は中央アジア全体において現実的なものだからである。キルギスは水を石油や天然ガスといった商品に転換するという発想を捨てていないが、カザフスタンとウズベキスタンはこれを積極的に妨害している。この地域の河川の水バランスを調整する役割を果たす氷河の形で膨大な淡水資源量（中央アジア全体の60%以上）を保有するタジキスタンもまた、水問題に関して遅れをとってはいない。スィルダリヤ川、アムダリヤ川の水源地域では既に氷河の解氷が急速に進んでいる。過去50年間で氷河の体積は40%も減少しており、これは主要河川の流水量減少の脅威をもたらしている。したがって、イスラム・カリモフ・ウズベキスタン大統領による発言一タジキスタンとキルギスにおける水力発電所の建設は「対立どころか、戦争にも」繋がる一は、空疎な脅し文句ではないのだ。なぜなら、それは域内全体の生活を左右する越境河川に関わる問題だからである。

カザフスタン農業省のデータによれば、現在既にカザフスタン国内の河川流量は減少しつつある。過去30年間で、自然流量比の水資源量は 23.3km^3 減少、越境河川では 15.9km^3 の減少となっている。ウラジーミル・ボシコ非常事態大臣も2012年10月に、カザフスタンの氷河は2050年までには消滅するだろうと発言している。専門家の評価によれば、地球温暖化の影響で同年までにカザフスタンの平均気温は3度上昇するという。この結果、荒地は300~400km北方に広がり、穀物と食肉の生産を中心に国の食糧安全保障に危機をもたらす。

2010~2020年を対象とする国家プログラム「カザフスタンの環境」には極めて明確に、「気温の上昇は天然の牧草の収穫量に極度の悪影響を与え、それを30~90%低下させる可能性がある。また、春蒔き小麦の収穫量は、コスタナイ州、アクモラ州、パヴロダル州において従来の平均値の25~60%、北カザフスタン州では同70~90%まで低下するだろう」と述べられている。この様にカザフスタンの経済、食糧、環境上の安全は第三国に依存しており、国内の経済政策に対する主権が脅威にさらされている。

中央アジアの局地的国境紛争が全面的な戦争に拡大する脅威もさらなる政治的リスクに含まれる。いずれかの国で、外敵探しが大衆動員の不可欠な要素である様なより過激な政治家が政権に就くようなことがあれば、域内における軍事的衝突のリスクは著しく増大する。これは中央アジアの全ての国における投資誘因の低下、テロのリスクの増大、不法移民及び難民の顕著な増加（カザフスタン領内においても）という形での「雪だるま」効果を生むだろう。

このように中央アジア諸国にとっては、地域全体の安全を左右する、相互に結びついた2つの重要な問題を解決することが死活的に重要である。それは国境地域における信頼醸成の強化と、水・エネルギー分野における協力である。これらは、カザフスタンの将来に影響する地域政策の基礎に関する。戦略プログラム「カザフスタン-2050」には、中央アジアにおける水不足の拡大やグローバルな経済競争の強化のような外的リスクについても部分的にではあるが言及されている。しかし問題のひとつは、この国家発展プログラムが実効性の無い形で遂行される危険性があり、またリスクの存在に対する認識は、それが最小化される保証とはならないということなのである。

付属資料：カザフスタン大統領教書演説「カザフスタン2050」

2012年12月14日

8. 第八の挑戦：社会的不安定の増大
9. 第九の挑戦：文明の価値の危機
10. 第十の挑戦：新たな世界的不安定の脅威

ヌルスルタン・ナザルバエフ
カザフスタン共和国大統領・国家指導者の
カザフスタン国民向け教書
「戦略『カザフスタン2050』：成熟国家の新政策方針」

目次⁷⁰

I. 成熟したカザフスタン：国家機構、国民経済、市民社会、社会的合意、地域リーダーシップ、国際的地位の危機の経験

1. 成功した強い国家
2. 民主化と自由化の安定的プロセス
3. 多様な社会・民族・宗教集団の合意と和平
4. 国民経済：国際分業における我が国の役割
5. 社会的安定と合意を実現した強力な社会政策
6. 國際社会によって認められた国
7. 核不拡散体制の推進における我が国の積極的役割
8. 戦略「カザフスタン2030」の主な成果

II. 21世紀における10のグローバルな挑戦

1. 第一の挑戦：歴史的時間の加速
2. 第二の挑戦：世界的な人口不均衡
3. 第三の挑戦：世界的な食料安全保障の脅威
4. 第四の挑戦：深刻な水不足
5. 第五の挑戦：世界のエネルギー安全保障
6. 第六の挑戦：天然資源の枯渇
7. 第七の挑戦：第三次産業革命

III. 戦略「カザフスタン2050」：急速に変化する歴史的状況における新しいカザフスタンのための新政策方針

1. 課題の新たなパラダイム
2. 我々はどこへ向かうのか：新政策方針の目標

1. 新方針の経済政策：利益、投資回収、競争力の原則に基づく包括的経済プラグマティズム

1. 包括的経済プラグマティズム
2. 新たな人材政策
3. マクロ経済政策の近代化
 3. 1. 予算政策
 3. 2. 税務政策
 3. 3. 金融政策
3. 4. 政府債務および対外債務の管理政策
4. インフラの整備
5. 国家資産管理システムの近代化
6. 天然資源管理の新システム
7. 工業化の次フェーズに関する計画
8. 農業の近代化
 8. 1. 農産品の加工と貿易における農場経営および中小企業の発展
9. 水資源政策

2. 国民経済の原動力である企業活動に対する全面的支援

1. 中小企業の発展
 2. 新たな官民パートナーシップのモデル「強いビジネス—強い国家」
 3. 民営化の新段階：國家の役割の変化
3. 社会政策の新たな原則：社会保障と個人の責任

⁷⁰ 本文に対応し、目次の一部を変更した。また目次に対応し、見出しを追加するなど本文の一部を変更した。従って原典（http://www.akorda.kz/ru/page/page_poslanie-prezidenta-respublikи-kazakhstan-lidera-natsii-nursultana-nazarbaeva-narodu-kazakhstana-）とは一部異なる箇所がある。

1. 社会政策の新たな原則 び世界の安全保障強化
- 1. 1. 最低生活水準
 - 1. 2. 特定社会支援
 - 1. 3. 地方における社会的不均衡問題の解決
 - 1. 4. 雇用労働政策の刷新
 - 2. 母性保護、女性への呼びかけ
 - 3. 児童保護
 - 4. 国民の健康：我々の輝かしい未来の基盤
 - 4. 1. 保健分野の優先課題
 - 4. 2. 児童保健の新たなアプローチ
 - 4. 3. 医学教育システムの改善
 - 4. 4. 村落における医療サービスの質
 - 4. 5. スポーツ振興
4. 知識と専門技能：近代的教育・訓練・再教育システムの指標
- 1. 教育分野における優先課題
 - 1. 1. 「Balapan」プログラムの2020年までの延長
 - 1. 2. 技術教育システムの発展
 - 1. 3. 教育分野における社会的責任制度の整備
 - 1. 4. 教育手法の近代化
 - 2. イノベーション研究発展の新政策
 - 3. 青年への呼びかけ
5. 更なる国家機構の強化とカザフスタン民主主義の発展
- 1. 国家管理の新モデル
 - 1. 1. 国家計画および予測のシステム改善
 - 2. 地方分権
 - 2. 1. 中央・地方間の責任と権限の分配
 - 2. 2. 地方自治発展コンセプト
 - 2. 3. 村長の選出
 - 3. プロフェッショナルな国家機関の形成
 - 3. 1. 行政改革の第二段階
 - 4. 国家機関と実業界の新たな連携システム
 - 5. 無秩序に対する「ゼロ・トレランス」原則の導入
 - 6. 汚職対策
 - 7. 警察・諜報機関の改革
6. 一貫性のある対外政策：国益の追求と地域およ
- 1. 対外政策の更新における優先課題
 - 2. 経済・通商外交の発展
 - 3. 地域安全保障の強化
 - 4. グローバルな安全保障の強化への貢献
 - 5. 防衛能力および軍事ドクトリンの強化
7. 新しいカザフスタンの愛国主義：多民族・多宗教社会の成功の基盤
- 1. 新しいカザフスタンの愛国主義
 - 2. 全ての民族の権利平等
 - 3. カザフ語と諸言語の三位一体
 - 4. 文化、伝統、独自性
 - 5. 知識層の役割
 - 6. 21世紀のカザフスタンにおける宗教
 - 7. 私が考えるカザフスタンの将来
 - 8. 国民への呼びかけ

尊敬するカザフスタン国民の皆さん！
親愛なる同胞の皆さん！

本日、我々は独立記念日を前に集まりました。
我々が誇りを持ってこの偉大な記念日を祝うよう
になってから20年以上になります。

1991年12月16日、我々カザフスタン国民は、主権、
自由、世界への開放を選択しました。今日、これらの
価値は、我々の日常生活の一部となりました。

この道を歩み始めた当時は、全てが大きく異なり
ました。現在、我々が共に努力してきたおかげで、
国は生まれ変わり、見違えるようになりました。

今日、我々は、自らの顔、特徴、立場を持つ、成
功した国家です。

我々は大きな代価を払って最初の目標を達成しま
した。

我が国は20年以上、主権と政治的影響力の強化に
取り組んできました。20年を経てこの目標は達成さ
れ、国家の形成は成功に終わりました。

21世紀のカザフスタンは、独立し、自信を持った
国です。

長期化したグローバル危機の影響により世界で起
こっている変化が我々を脅かすことはありません。
我々は変化に備えています。現在の我々の課題は、
主権を得てから歳月をかけて我々が達成したもの全
てを維持しつつ、21世紀に安定的な発展を続けること
です。

我々の主な目標は、2050年までに、強い国家、發
展した経済、全国民の労働力を基盤とした福祉社会
を構築することです。

強い国家は、急速な経済成長の要件を確保する上
で特に重要です。

強い国家は、生き残り政策ではなく、計画、長期
的発展、経済成長の政策に取り組みます。

このためまさに今日、独立記念日を前に、私は親
愛なる同胞の皆さんに新たな教書を発表するのです。

これは我が国の発展に関する私の展望ビジョンで
す。

これは、新たな政策方針です。

I. 成熟したカザフスタン：国家機構、国民経済、市民 社会、社会的合意、地域リーダーシップ、国際的地位の 危機の経験

15年前、我々は2030年までのカザフスタン発展戦
略を採択しました。

それは1997年のことで、ソ連崩壊後の混乱がまだ
完全に克服されておらず、東南アジアや他の一部市
場を経済危機が襲っていました。我々にとっても非
常に困難な時代でした。

この当時、我々の戦略は、灯台のごとく我々の道
を照らし、主要な目標から逸れずに前進することを
可能にしたのです。

1997年を覚えていますか？

国会での私の演説の後、動搖と当惑が見られま
した。

多くの人が「これはプロパガンダか？天の恵みの
約束か？」と問い合わせました。

この時掲げられた課題は、それほど野心的に思わ
れたのです。

しかし、諺に言われるように「目は恐れ、手は行
う」のです。

我々は、それまでの歩みを転換し、新しい国を建
設するという、巨大な課題に直面していました。

この課題を遂行するため、我々は、国家を建設し
て市場経済への躍進を実現する、社会国家の基盤を
築く、社会的意識を変革するという、3つの近代化
を実施する必要がありました。我々は、独自の道を
確立する必要がありました。そしてこの道が戦略「カ
ザフスタン2030」に描かれていました。この文書
は我々に戦略的目標と課題のビジョンを示し、世界
観を大きく変革させました。

格言にもある通り、正しく設定された目標のみが
成功を導くのです。

我々が正しい選択をしたと表明することは、今日
の私にとって大きな名誉です。2008～2009年の世界
経済危機も、このことを裏付けました。

カザフスタンは耐えました。経済危機は我々の成
果を打ち砕くことなく、我々をより強くしました。

我々が選択した国の政治、社会経済、対外政策の
発展モデルは、有効であることが証明されました。

1. 成功した強い国家

我々の主な成果は、我々が独立国家カザフスタンを築いたことです。

我々は法的に国境を確定し、国としての統合経済圏を形成し、国内生産ネットワークを新たに構築し、強化しました。現在では全ての地域が互いに不可分に結びつき活動しています。

歴史的に重要な憲法および政治の改革が行われ、これにより権力分立に基づく近代的な国家管理システムが構築されました。

国の新しい首都アスタナを建設しました。この近代的な都市は、我々のシンボル、誇りとなりました。我々は、世界に我が国の可能性を示すため、首都のポテンシャルを活用することができました。その結果、国際社会は世界博覧会「EXPO-2017」の会場としてカザフスタンを選んだのです。もしアスタナがなければ、これは実現していなかつたでしょう。このような名誉は誰にでも得られるものではありません。我が国は、OSCEの議長国を務め、同首脳会合を開催し、地球規模の催しである「EXPO-2017」を開催する、旧ソ連圏で最初の国になったと述べるだけで十分でしょう。

2. 民主化と自由化の安定的プロセス

我々は、「最初に経済、次に政治」という明確な原則に従って進んでいます。政治改革の各段階は、経済発展レベルと一致します。このため、我々は政治的自由化の道を首尾一貫して進むのです。国を近代化し、競争力を付けるには、これしかありません。

我々の社会は一步一步、民主化および人権の分野で最も高い標準に近づきつつあります。

我々は国の憲法において基本的人権および自由を確立しました。今日、全てのカザフスタン国民は新しい権利と可能性を持っています。

3. 多様な社会・民族・宗教集団の合意と和平

我々は、カザフスタンの国民、文化、言語の歴史的平等を回復しました。

民族、文化、宗教が多様でありながら、我々は國內の平和と政治的安定を維持しました。

カザフスタンは、140の民族および17の宗派の故郷となりました。

市民の平和と民族間の合意は、我々にとって非常に重要です。我々の多民族国家における和平と合意、文化間・宗教間の対話は、グローバル・モデルとして公正に認識されています。

カザフスタン民族総会は、ユーラシアにおける比類なき文化間対話のモデルとなりました。

カザフスタンはグローバルな宗派間対話の中心地となりました。

4. 国民経済：国際分業における我が国の役割

我々は、CISで初めて、私有財産、自由競争、公開の原則に基づいた近代的な市場経済モデルを築きました。我々のモデルは、外資誘致における国家の積極的な役割を基盤にしています。

我々は、1,600億ドル以上の外資を誘致しました。

企業活動に必要な基本的条件と近代的な税制が整備されました。

我々は計画的に国民経済を多角化しています。加速的工業化プログラムにおいて、私は「2回の5カ年計画で我が国の経済の姿を変え、国際資源価格の変動に依存しないものとする」という課題を掲げました。

「戦略2030」採択後の15年間で、我が国は、世界の最も急速に発展する5カ国に入りました。

2012年には、我々はGDP規模で世界の経済大国50カ国に入る見込みです。

世界の全ての国が自国の発展度合を確認するためには、使用する定評のある格付けがあります。6年前、私は、世界で最も競争力のある50カ国に入るという国家的課題を設定しました。現在、世界経済フォーラムの格付けでカザフスタンは51位を占め、目標まであと一步の位置にあります。

5. 社会的安定と合意を実現した強力な社会政策

国民の生活水準は、私にとって、これまで、そ

して今後も一貫して主要な基準であり続けます。

15年間でカザフスタン国民の所得は16倍に増えました。

所得が最低生活費を下回る国民の数は7分の1に減少し、失業者数は半減しました。

我々は社会志向型共同体の基盤を築きました。

我々は国民の健康の増進の分野で目覚ましい成果を達成することができました。

保健部門の効率性を向上するため、組織、運営、財政の制度が改革されました。

この5年間で妊産婦死亡率は3分の1近くに減少し、出生率は1.5倍に増加しました。

等しく教育を受けられる機会も形成されています。

この15年間で教育支出は9.5倍に増加しました。就学前教育から高等教育までの全ての教育レベルにおける根本的な改革を目指した教育発展国家プログラムが実施されています。

我々は、人的潜在力の発展に対する長期投資政策により、今日の才能ある若い世代を育成しました。

6. 国際社会によって認められた国

我が国は、国際政治において、責任ある信頼されるパートナーであり、国際的権威として認められています。

我々は、国際安全保障の強化における重要な役割を担っており、国際テロリズム、過激主義、麻薬不正取引との闘いにおいて国際社会を支援しています。

我々はアジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）の召集を呼び掛けました。アジアは、我々の安全保障にとって重要な国際的対話の場です。現在、CICAには、総人口30億人以上を擁する24カ国が加盟しています。

この2～3年で、カザフスタン共和国は、欧州安全保障協力機構、上海協力機構、イスラム協力機構、集団安全保障条約機構の議長国を務めました。

我々は、アスタナ経済フォーラムにおいて、新たな対話形式であるG-globalを提唱しました。このイニシアチブの本質は、公平かつ安全な世界秩序の構築に全ての力を結集することにあります。

我々は、国際的なエネルギー安全保障および食料安全保障に相応の貢献をしています。

7. 核不拡散体制の推進における我が国の積極的役割

核不拡散体制の強化における我々のイニシアチブは、世界の安定、秩序、安全保障に確実に貢献しています。

我々は世界で初めてセミパラチンスク核実験場を閉鎖し、核兵器を放棄したことで、米国、ロシア、英国、フランス、中国といった主要核保有国から、我が国の安全に対する国際的な保障を得ました。

我々は中央アジア非核兵器地帯の設置において重要な役割を担い、中近東をはじめとする世界の他の地域における非核兵器地帯の設置を積極的に支持しています。

我々は核テロリズムの脅威に対する国際社会の努力を支持しています。

現在、我々は、核の脅威の排除に向けた更なる決定的措置を講じる必要性を強く訴えています。核拡散防止条約は、これまでも、そして今後も、不拡散体制の礎石であり続けます。

包括的核実験禁止条約の早期発効は、不拡散体制を強化する重要な触媒となるはずです。

3年前、国連総会は、8月29日を核実験に反対する国際デーとする私の提言を支持しました。

以上のことは、国際政治における我が国の役割を示すものです。

こうした責任ある政策により、カザフスタンは、不拡散体制のリーダー、他の国にとってのモデルとして公正に認められているのです。

8. 戦略「カザフスタン2030」の主な成果

戦略「カザフスタン2030」において、我々は、我が国の成功を計画しました。

我々は一貫して粘り強く目標に向かって進んできました。2008～2009年、世界経済危機がピークに達した時ですら、我が国経済は成長を続けました。

そして今日、多くの指標を期限前に遂行することができた「カザフスタン2030」の成果を総括することは、私にとって非常に名誉です。

(1) 国家安全保障

我々は、領土を保全しつつ国を発展させるという課題に直面していましたが、計画以上のことを行ふことができました。

我が国は、歴史上初めて、国際的に認知された明確な国境を獲得しました。国境が確定され、全長1万4,000kmとなりました。

カザフスタンは、カスピ海における自国の領海を確実に管理しています。

将来的に領土問題が発生する脅威はありません。我々は、隣国との係争地を子孫に残しませんでした。

我々は、個人、社会、国家の安全を確保する、強力で近代的な防衛能力のある軍隊、効果的な法執行制度を築き上げました。

(2) 我々は、140の民族と17の宗派が同居する国の内政安定および举国一致を維持そして強化しました。我々の政策は成功したのです。

我々は一貫して民主的発展モデルに基づく市民社会制度を整備しています。人権オンブズマン制度も設置されました。

かつて我が国には複数政党が存在ませんでしたが、現在、国内であらゆる政治勢力を代表する複数の政党が活動しています。我が国には複数政党議会と議会多数派による政府があります。

市民社会が成熟しつつあり、独立系マスコミが機能しています。1万8,000以上の極めて多様なNPOが活動しています。約2,500のマスコミがあり、うち約90%が民間組織です。

今日のカザフスタンは、文化間・宗派間対話の重要な国際的中心地です。

我が国で、世界の伝統的な宗教の指導者による最初の4回の大会が開催されました。

21世紀、カザフスタンは東西の対話と連携の架け橋となるでしょう。

(3) 外資と国内貯蓄の水準が高い自由市場経済を基盤とした経済成長

我々は、現実的、持続的かつ加速的な成長を達成するという課題を掲げました。我々はこの課題を歴史的にみて極めて短い期間で遂行しました。

戦略「2030」では、経済成長に重点をシフトしました。

その結果、経済規模は15年間で、1997年の1兆7,000億テングから2011年には28兆テングに拡大しました。

GDPは16倍以上に成長しました。1999年以降、カザフスタンのGDP年間成長率は7.6%となり、中進諸国を追い越しました。

国民1人あたりGDPは7倍以上となり、1998年の1,500米ドルから2012年には1万2,000ドルに増加しました。

カザフスタンは、当初から国民1人あたり外国直接投資額がCISで最も多く、今日では9,200ドルとなっています。

我々は、貿易高を12倍に、工業生産を20倍に増大させました。

石油の生産量は3倍、天然ガスは5倍に増加しました。我々は、資源収入を国家基金に繰入れました。

これは経済的および財政的な変動の可能性から我々を守る頑丈な盾です。これは現在および将来の各世代のための安全の保障です。

加速的工業化プログラムの枠内で、2010年以降、総額1兆7,970億テング、397件の投資プロジェクトが実施され、4万4,000人以上の雇用が創出されました。

「ビジネス・ロードマップ2020」プログラムでは、2年間で、融資総額1,012億テング、225件のプロジェクトが承認されました。

今日の我が国では、国民平均所得と経済が急速に成長しています。

(4) カザフスタン国民の健康、教育、福祉

国民の状態を根本的に変え、生活を改善することが極めて重要でした。施策の成果は明白です。

平均賃金は9.3倍に、平均年金支給額は10倍に増加しました。

国民の名目現金収入は16倍に増加しました。

保健医療支出は毎年増加しています。1999年の支出額は460億テングでしたが、2011年には6,310億テングとなりました。

児童リハビリセンター、母子センター、神経外科センター、救急医療センター、心臓血管センターといった5つのイノベーション医療施設が含まれる医療クラスターが設置されました。

国内の全ての地域において、質の高い医療を受け

るために必要な条件が整備されています。

遠隔地域に医療を提供する移動医療が急速に発展しています。

国家スクリーニングシステムは、初期段階での病気の発見や予防を可能とします。

医薬品の無償給付および割引の制度が導入されました。

この15年間で、人口は1,400万人から1,700万人近くまで増えました。

平均寿命は70歳まで伸びました。

我々はアクセスしやすい質の高い教育の発展に向かた方針を一貫して進めています。

「Balapan」プログラムの実施により、我々は就学前教育の就学率を65.4%に上げることができました。

義務的な就学前準備が導入され、いまでは就学前児童の94.7%がこれを受けています。

1997年以降、全国で942の小中学校、758の病院および医療施設が建設されました。

我々は世界レベルの英才教育機関および技術専門学校のネットワークを拡大しています。

この12年間で、高等教育を受けるための奨学金給付件数が182%増加しました。

我々は1993年にユニークな「Bolashak」プログラムを探査し、これにより8,000人の才能ある若者が世界の最高水準の大学で素晴らしい教育を受けました。

アスタナには近代的な研究大学が建設され、国際標準に従って活動しています。

(5) エネルギー資源

カザフスタンの石油ガス産業は全ての経済部門を牽引し、他部門の発展を促しています。

我々は、近代的かつ効率的な石油ガス部門および鉱業部門を構築しなければなりませんでした。我々はこの目標を遂行しました。現在、我々は、今後の新たな経済部門の確立のため、資源収入を運用しています。

GDPに占める石油ガス部門の割合は安定的に拡大しており、1997年の3.7%から2006年には14.7%、2011年には25.8%まで増加しました。

我々は販売先を多様化し、地歩を強化することで、製品の特定の供給先に対する依存率を下げました。

(6) 輸送、通信をはじめとするインフラ

我々はインフラ整備の課題を掲げましたが、これは実現可能なものでした。これまでに、幹線道路、幹線鉄道、パイプライン、物流センター、ターミナル、空港、駅、港など、産業・輸送・生活インフラの戦略的大規模施設が数多く建設されました。

これらは多くのカザフスタン国民に職を提供し、地域間および国際的な経済ネットワークのシステムに我々を組み込みました。

固定電話、携帯通信、インターネットといった通信利用者数が年々増加しています。

「電子政府」は、国民と政府の相互関係を著しく簡易化しました。

この11年間で、道路部門の発展に1兆2,631億тенгеが投入され、4万8,000km以上の一般道路と1,100kmの鉄道が建設および改修されました。

現在、我々は、西欧与中国西部を結ぶ幹線輸送回廊を建設し、新たなシルクロードを復活させようとしています。

我々は、ウズベキスタンとトルクメニスタン国境間に鉄道を建設し、中近東諸国へのアクセスを開放しました。また、コルガス～ジェティゲン間に鉄道を建設して東の門を開放し、中国および全アジア市場への道を整備しました。ジェズカズガン～ペイネウ間鉄道建設にも着手しました。

(7) プロフェッショナルな国家

我々は、行政指令システムによる管理の伝統と最終的に決別し、近代的かつ効率的な行政組織を形成する必要がありました。我々が構築した人材選考・昇進システムにおいては、全国民が等しい権利と機会を有し、国の行政に高水準の専門性と透明性をもたらしました。

我々は国の行政に一種の革命を起こし、さらには国民に対する行政サービスの質の向上に発展させることに成功しました。

このように、戦略「カザフスタン2030」に掲げられた主要な課題は遂行され、他の課題も現在実施中です。

＊＊＊

今日、我々は「戦略『カザフスタン2030』は十分

に機能し、近代的なカザフスタンが成立した。これは我々の団結と辛抱強い作業の成果であり、我々の意図と希望が実現したものだ」と言うことができます。

我々は皆、自らの成果に誇りを感じています。

世界経済危機は、我々が国家や社会として成熟したことを証明しました。我が国の国境、政治システム、経済モデルは、国内外において、もはや深刻な意見の相違や議論の対象ではありません。

現在、我々は新たな課題に直面しています。我々は、我が国の今後の発展のペクトルを長期的に強化しなければなりません。

II. 21世紀における10のグローバルな挑戦

現在、人類は新しいグローバルな挑戦に直面しています。

私は、我が国および地域にとっての10の主な挑戦を提示します。我々は、自らの発展においてさらに成功する意向があるならば、これらの挑戦を考慮しなければなりません。

1. 第一の挑戦：歴史的時間の加速

歴史的時間は急激に加速しました。世界は急速に変容し、変化の速さは驚異的です。

この60年間で地球の人口は3倍に増加し、2050年までに90億人に達します。また60年間で世界のGDPは11倍に拡大しました。

世界的な歴史的プロセスの加速は、常に各国にとって新たな無限の可能性をもたらしますが、我が国がこれを全面的に活用したことを、私は誇りに思っています。

我々は、20年余の間に社会生活の全ての分野で非常に急速な近代化を実現しました。他の多くの国が100年ないし150年を要したことと成し遂げました。

しかし、我が国には、近代化プロセスに加わらなかつた社会層がいまだに存在します。それは、客観的な原因によるものです。現在も、人々の精神状態や社会的期待に影響を与える一種の不均衡が社会に存在するのです。

我々はこの不均衡を取り除き、全ての社会層に対して、近代化プロセスに加わり、社会に自らの居場所を見つけ、新たな政策方針がもたらす可能性を全面的に活用する機会を与える必要があります。

2. 第二の挑戦：世界的な人口不均衡

世界的な人口不均衡が日々先鋭化しています。世界中で高齢化の傾向がみられ、40年後には60歳以上の人口が15歳未満の人口を上回ります。多くの国における出生率の低さと高齢化は、人的資源の不足をはじめとする労働市場の問題を必然的に誘発します。

人口不均衡の拡大により新たな移民の波が形成され、世界中で社会的緊張が高まっています。

カザフスタンも一部地域で移民の圧力に直面しており、そこでは不法労働移民が地域の労働市場の安定を乱しています。

また我々は、近い将来、国外への労働移民という逆のプロセスに直面する可能性が十分にあり得ることも、認識する必要があります。

我々は、若い国民です。我が国の平均年齢は35歳です。このことは、我が国的人的潜在力を維持し、世界に自らを正しく位置づける上で、我々に多大な可能性をもたらします。そして今日、我が国には、さらなる前進のための十分な基盤があります。

我が国には仕事があり、望めば誰でも仕事を見つけることができます。さらに、我が国では、誰でも自分で起業し、自らを養うことが可能です。これは我々の大きな成果です。

私は、皆さんを全国民労働社会へと導きます。そこでは、失業者は単なる手当受給者とならず、新たな専門性を習得し、障害者は創造的活動に積極的に取り組むことができ、そして企業は彼らに相応の労働条件を整備するのです。

我が国の若者たちは、学び、新たな知識を習得し、最新の技能を身に着け、知識と技術を巧みにかつ効果的に日常生活において活用しなければなりません。我々は、そのためにあらゆる可能性を創出し、最適な条件を確保しなければなりません。

3. 第三の挑戦：世界的な食料安全保障の脅威

世界の人口の急速な増加が食糧問題を急激に悪化させています。

現在、世界ではすでに数千万人が飢えており、約10億人が恒常的な食料不足に苦しんでいます。食料生産に革命的な変化がなければ、この恐ろしい数字は増加の一途を辿るでしょう。

我々にとって、この挑戦に大きな可能性が潜んでいます。

我が国は、すでに穀物の輸出大国に数えられています。我が国にはクリーンで広大な土地があり、環境に優しい食品を生産することが可能です。

我々には、農業生産で質的躍進を遂げる力が十分にあります。そのためには、新しい国家的思考が求められます。

4. 第四の挑戦：深刻な水不足

世界の水資源も逼迫しています。

この60年間で、地球上の飲料水消費量は8倍に増加しました。今世紀半ばには、多くの国が水の輸入を余儀なくされるでしょう。

水は非常に限りある資源であり、水源確保の争いは、地球上の緊張および紛争の原因の1つとしてすでに重要な地政学的ファクターとなりつつあります。

我が国でも水の確保は深刻な問題となっています。我が国では良質の飲料水が不足しており、多くの地域が深刻な飲料水不足に悩まされています。

この問題には地政学的側面も存在します。我々は、現在すでに、国境にまたがる河川の水資源利用に関する深刻な問題に直面しています。この問題は複雑ですが、政治化させるべきではありません。

5. 第五の挑戦：世界のエネルギー安全保障

全ての先進国が、代替エネルギーおよび「グリーン」なエネルギー技術への投資を拡大しています。

2050年には、これらを使用し、全消費電力の約50%を発電できるようになります。炭化水素資源経済の時代が終わりつつあることは、明らかです。人類の

生命活動が、石油・ガスだけに依存するのではなく、むしろ再生可能エネルギーに依存する、新しい時代が訪れます。

カザフスタンは、世界のエネルギー安全保障における重要な要素の1つです。

世界的水準の石油・ガスの膨大な埋蔵量を有する我が国は、エネルギー分野における確実な戦略的パートナーシップおよび互恵的国際協力の政策から一步たりとも後退しません。

6. 第六の挑戦：天然資源の枯渇

地球の天然資源には限りがあり枯渇するものですが、人類の歴史において前例のない消費の増加は、マイナスおよびプラスの多様なプロセスを促すことになるでしょう。

我が国は、多くの優位性を有しています。神が我々に大量の天然資源を与えて下さいました。他の国々も、我が国の資源を必要とします。

我々にとって、我が国が有する天然資源に対する姿勢を考え直すことが非常に重要です。我々は、天然資源の販売による収入を国庫に蓄えつつ、天然資源を正しく管理することを学ばねばならず、最も重要なのは、我が国の天然資源を最大限かつ効率的に、持続的な経済成長に転化することです。

7. 第七の挑戦：第三次産業革命

人類は、生産の概念自体を変える第三次産業革命を迎えようとしています。技術的発明が世界市場の構造および需要を根本的に変化させます。我々は、すでに以前とは全く異なる技術的現実に生きているのです。

デジタル技術、ナノ技術、ロボット技術、再生医療など数多くの科学的成果が、環境だけでなく人間自身を変容させ、日常的な現実となります。

我々は、このようなプロセスに積極的に関与しなければなりません。

8. 第八の挑戦：社会的不安定の増大

現在、社会的不安定の高まりが世界的な問題の1つとなっています。その主な原因は社会的不平等にあります。

今日、世界では約2億人が仕事を見つけられずになります。欧州連合ですら失業率がこの数十年で最も高くなっています。多くの大衆的騒動を煽っています。

このような現状において、カザフスタンの状況を見ると、十分にうまくいっていると認めねばなりません。現在我が国の失業率は、近代史を通じて最も低い水準にあります。これは間違いなく大きな成果です。それでも我々はこの成果の上に胡座をかくことはできません。

社会政治的な危機に転移するグローバルな経済危機は、不可避的にカザフスタンに圧力を加え、我々の堅牢さが確かめられることになります。

社会安全保障や社会的安定の問題をアジェンダに載せるのは、このためです。我々の社会における社会的安定を強化することが、我が国重要な課題です。

9. 第九の挑戦：文明の価値の危機

世界は、世界観および価値観の危機にあります。文明の衝突、歴史の終焉、多文化主義の崩壊を告げる声が、頻繁に発せられています。

我々は、長年の価値観を守り、この世界観に関する論争に加わらないことが重要です。我々は、自らの経験により、アキレス腱と呼ばれた多民族性と多宗教性をいかにして優位点に変えたかを知っています。

我々は、多様な文化と宗教の共存に生きることを学ばねばなりません。我々は、多様な文化と文明の対話を支持しなければなりません。

我が国は、他国民との対話によってのみ、将来の成功と影響力を獲得することができるのです。21世紀、カザフスタンは地域のリーダーとしての立場を強化し、東西の対話と連携の架け橋とならねばなりません。

10. 第十の挑戦：新たな世界的不安定の脅威

我々は皆、今世界で起きていることを目の当たりにしています。これは新たな危機の動きではなく、2007～2009年の危機の延長であり、世界経済はまだそこから脱していないのです。

世界の経済システムが、2013～2014年にも深刻な停滞に陥り、何よりも世界的な資源価格の崩壊を引き起こす可能性があります。我々にとって、こうしたシナリオは極めて望ましくありません。

欧州連合および、または米国で起こりうる景気後退が、先進国の資源需要を低下させる可能性があります。

ユーロ圏のわずか1カ国の潜在的デフォルトが「ドミノ効果」を誘発し、我が国の外貨準備の維持と輸出の安定性を揺るがす可能性もあります。

外貨準備の削減は為替圧力およびインフレ圧力を高め、社会経済状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

従って、我々は、あらゆる国際情勢の進展シナリオに万全に備えるべく、行政、国家、社会の全部門により熟考、合意、調整された方針を策定する必要があります。

III. 戦略「カザフスタン2050」：急速に変化する歴史的状況における新しいカザフスタンのための新政策方針

尊敬するカザフスタン国民の皆さん！

親愛なる同胞の皆さん！

1. 課題の新たなパラダイム

我々が解決すべき課題のパラダイムは質的に変化しました。

新たな挑戦を然るべき受け入れるためにには、もはや戦略「カザフスタン2030」の枠組みでは不十分です。我々は計画の範囲を広げ、15年前のように、世界観を改革することが重要です。

第一に、カザフスタンは近代国家です。我々の社会は成熟しています。従って、現在のアジェンダは、国家成立段階のものとは異なります。

世界で起きている変化の特徴と大きさ、グローバルな相互依存性は、安定した長期的発展を求めていきます。多くの国が、すでに2030～2050年の先を見ようとしています。「コントロールできる予測」が、この不安定な時代において、国家発展の重要な手段になろうとしています。

第二に、戦略「2030」は国家が成立しようとする時期のために策定されたもので、基本的な指標は遂行されました。

第三に、我々は新たな現実から生じた脅威と挑戦に直面しています。これらは普遍的で、全ての国と地域に波及するものです。

我々が戦略「2030」を策定していた時には、前例のない大規模な世界金融経済危機が起こり、その結果として全く予想されなかつた経済的・地政学的情況がもたらされるとは、誰も予測しませんでした。

戦略「2030」は、1997年に変更可能な文書として作成されたものです。我々は当初から修正の可能性を見込んでいました。

世界情勢は変化するものであり、現実は修正を伴うものであることから、私の指示によりワーキング・グループが設置され、新たな条件下における我々の状況および新たな戦略を検討する作業に取り組みました。

ワーキング・グループの検討結果を考慮し、戦略「2030」の課題遂行を受け継ぐ2050年までの新たな国家政策方針を定めることを提案します。我々は、戦略「カザフスタン2030」と同様に、時代と状況が我々の計画に修正を加えるであろうことを明確に理解する必要があります。

2050年というのは、単なる象徴的な期日ではありません。

これは、今日、国際社会が目指している現実的な期日です。

国連は、2050年までの文明の発展に関するグローバルな予測をまとめました。

国連食糧農業機関は、2050年までの予測報告書を公表しました。

現在、多くの国々が、こうした長期戦略を立案および採択しています。中国も、戦略計画の期間を2050年までと定めました。

大手多国籍企業も、半世紀先までの発展戦略を策定しています。

戦略「2030」が採択された15年前、我が新生国家で誕生したカザフスタン国民の第一世代がようやく就学しようとしていました。

今日、彼らはすでに働いているか、大学を修了しようとしています。

2～3年後には、独立後の第二世代が誕生し始めます。

従って、我々は、彼らに確実な目標を与えることを今から考えねばなりません。

我々の主要目標は、2050年までに世界の最先進国30カ国に入ることです。

我々の成果と我々のカザフスタン発展モデルが、新たな政策方針の基盤となるはずです。

戦略「カザフスタン2050」は、戦略「カザフスタン2030」の新段階における調和的発展です。これは、我々は誰で、どこへ向かうのかという疑問、そして2050年にどこにいたいかという疑問への回答です。若い世代が関心を持っているのは、まさにこのことだと確信しています。

以上のことから、私は2050年までの新たな国家政策方針案を提案します。これはカザフスタン国民に対する私の教書にもなります。

＊＊＊

2. 我々はどこへ向かうのか：新政策方針の目標

カザフスタンは、2050年までに世界の先進国30カ国に入らなければなりません。

このポストを巡る開発途上国間の競争は厳しいものとなるでしょう。日の当たる場所は最も強い者にのみ与えられることを明確に意識し、国はグローバルな経済競争に備える必要があります。

我々は、以下の最重要目標を見失わずに、目的意識を持って精力的に活動しなければなりません。

- ・国家体制の更なる発展と強化
 - ・経済政策の新原則への移行
 - ・国民経済の原動力である企業活動の全面的支援
 - ・新しい社会モデルの形成
 - ・近代的で効率的な教育・保健システムの構築
 - ・国家機関における責任、効率、機能性の向上
 - ・外交・防衛政策を新たな挑戦に合わせること
- 今日、私は、新政策方針2050のスタートを成功さ

せるための2013年の最重要課題も提示します。

これらの課題に従い、政府は2013年の全国アクション・プランを早急に立案しなければなりません。

この非常に重要な文書は、具体的な指令を含み、行政・立法・司法当局の各指導者の個人責任を定めるものでなければなりません。大統領府は、この文書の策定と実施の進捗状況を管理しなければなりません。

次に私は、戦略「カザフスタン2050」の基本方針につき、自らのビジョンを示したいと思います。

1. 新方針の経済政策：利益、投資回収、競争力の原則に基づく包括的経済プラグマティズム

1. 包括的経済プラグマティズム

新方針の経済政策の本質は、包括的経済プラグマティズムにあります。事実上、これは我々の現在の視点と手法を大きく変えるものです。

これは何を意味するのでしょうか？

第一：例外なく全ての経済的および行政的な決定を、経済的妥当性と長期的展望の観点から下すこと。

第二：カザフスタンが対等なビジネスパートナーとして参加できる、新しい市場ニッチの特定。新たな経済成長ポイントの創出。

第三：経済ポテンシャルの増強を目的とした良好な投資環境の整備。収益性および投資回収率。

第四：効率的な民間経済部門の構築ならびに官民パートナーシップの発展。国家による輸出促進。

2. 新たな人材政策

新たな経済政策を成功させる重要な条件は、人材によって補強されねばなりません。このため、我々には、以下のことが必要です。

- ・ 管理部門の人材の強化。我々にはそのための資源があります。
- ・ 国家機関に近代的マネジメント手法と企業経営の原則を導入する必要があります。
- ・ 同時に、アウトソーシングにより我々の新方針の一部の課題を実現するため、外部の人材に参加を

求めるなど、国際分業による利益を引き出さねばなりません。また、我々はオープンな市場で優秀な外国人専門家を誘致し、我が国で働くよう招請しなければなりません。

広い国際的経験と知識を持った管理職の採用により、二重の効果が得られます。我が国の生産マネジメントを近代化するだけでなく、国内の人材を教育できるのです。これは我々にとって新しい経験です。

3. マクロ経済政策の近代化

2050年までに、以下の課題を段階的に解決していくことが根本的に重要です。

3.1. 予算政策

- ・ 我々は予算政策の新しい原則で武装しなければなりません。それは、可能な範囲でのみ支出し、赤字を可能な限り最小限に抑えるというものです。万一に備えて資産を増やしつつ、その長期的な維持を確保する必要があります。
- ・ 予算財政手続きに対する姿勢を、民間投資に対するのと同じように、慎重かつ熟考されたものにする必要があります。つまり、1テングの予算も浪費してはならないということです。
- ・ 経済多角化やインフラ整備など、長期的観点からみて生産的なプロジェクトに国家予算の重点を置かなければなりません。

投資対象は、投資の妥当性および回収率に基づき、厳しく選定することが不可欠です。たとえ最新の設備であっても、維持費がかかるのに収入をもたらさず、国民の問題を解決しないならば、予算の負担になるということを認識することが重要です。

3.2. 税務政策

- ・ 生産および新技術の分野において、優遇税制を導入することが不可欠です。その作業は開始されていますが、これを完了し、現行の全ての税制優遇措置について審査を実施し、これらを最大限に効果的なものにするよう指示します。
- ・ 我々は、税制自由化と税闇システム化の政策を継続しなければなりません。税務申告を簡略化し、

最小限にする必要があります。

我々は市場参加者に対して、脱税の方法を考えるのではなく、競争に励むよう促さなければなりません。

- ・ 税務調査のプラグマティックな縮小は、事業者と税務当局の対話を最小限に抑えるはずです。今後5年間で、オンライン電子申告制度に全面的に移行する必要があります。
- ・ 2020年以降、税額控除制度を導入しなければなりません。その主な課題は、事業主の積極的な投資を促すことにあります。
- ・ 新たな税務政策は、社会志向であるべきです。そのため、2015年以降、本人、家族、社員の教育および医療保険のために資金を支出した企業や国民に対する非課税などの施策を検討する必要があります。

このように、今後の税務政策は、企業レベルでは国内成長ならびに外国市場への輸出を促し、国民レベルでは貯金、貯蓄、投資を促すものでなければなりません。

3.3. 金融政策

- ・ 世界経済の不況を考慮し、我々はカザフスタン国民一人一人の所得を保護し、経済成長にとって支障のないインフレ水準を維持しなければなりません。これは単なるマクロ経済の問題ではなく、国の社会安全保障の問題です。2013年以降の政府および国立銀行の業務における主要問題です。
- ・ 一方で、カザフスタンの各銀行は、自らの使命を遂行し、実体経済部門に必要な融資を供給しなければなりません。同時に、金融システムの監督を怠ってはならず、銀行の不良債権をなくし、資金調達の問題に真剣に取り組む必要があります。そのため、国立銀行と政府は、大統領府の調整の下、経済に必要な資金を確保すべく新たな概念の金融政策システムを検討しなければなりません。

3.4. 政府債務および対外債務の管理政策

- ・ 我々は、我が国の政府債務水準を常に管理しなければなりません。
財政赤字を対GDP比で2013年の2.1%から2015年には1.5%まで減らす必要があります。
政府債務を適度な水準にとどめておく必要があ

ります。これは根本的な課題です。世界的に不安定な状況において、我々が国家予算の安定と国家の安全を確保するには、これ以外に方法がないからです。

- ・ 政府系経済部門の債務水準を厳しく管理する必要があります。

4. インフラの整備

インフラ整備に対する我々のアプローチを根本的に新しくしなければなりません。

インフラは経済成長の可能性を広げるはずです。国民経済をグローバルな環境に統合する、また国内の地方へ移動するという、2つの方向性でインフラを整備する必要があります。

- ・ 入念に利益を計算しつつ、カザフスタン国外に生産・輸送施設を建設するため、国外進出に注目する必要があります。我々は、既成概念の枠を超えたとえば海に面した国々における港や世界の輸送拠点における輸送ハブなど、欧州、アジア、アメリカなど世界中に合弁企業を設立しなければなりません。こうした目的から、特別プログラム「グローバル・インフラ統合」を立案する必要があります。
- ・ 我々は、我が国のトランジット能力を強化しなければなりません。現在、一連の大規模な全国的インフラ・プロジェクトが進行中で、その結果、カザフスタンを経由するトランジット輸送は、2020年までに2倍、2050年には10倍に拡大する見通しです。
- ・ 最優先課題は、我が国の製品およびサービスに対する長期的需要が見込まれる世界市場のみに向けた輸出の促進です。
- ・ インフラ整備も、利益の原則に従わなければなりません。建設により新しい事業が発展し、雇用が創出される場所にのみ、建設する必要があります。
- ・ 我々は、国内の遠隔地域および過疎地域に、生活する上で重要な、また経済的に不可欠なインフラ施設によって「カバー」するための「インフラ・センター」を設立しなければなりません。そのためには、まず交通インフラの整備が不可欠です。
- ・ 2013年中にインフラ整備国家プログラムを立

案・採択するよう、政府に指示します。

5. 国家資産管理システムの近代化

カザフスタン経済は、世界の中では大きくありません。これを非常に効率的に管理する必要があります。国は1つの企業のように機能し、政府はその核でなければなりません。

企業的思考の力は、全てのプロセスが総合的に検討されるという点にあります。あらゆるレベルの行政担当者は、こうしたビジネス思考を学ばねばなりません。

もう一度繰り返します。単に国の予算を配分するのではなく、熟考し、よく調べた上で投資することが必要です。

効率性の主な指標は、投資回収水準です。国の生産ポテンシャルをより早く拡大できれば、カザフスタンはより早く、国際市場の付属物ではなく完全なプレーヤーになれるのです。

- ・ 新しい経済政策への移行の「牽引車」となるのが国家基金です。国民基金の資金は、まず長期戦略プロジェクトに向けられねばなりません。2013年も国家基金の資金蓄積が継続される予定ですが、この資金は極めて合理的かつ熟考した上で使用されねばなりません。
- ・ 国家は国営企業を通じ、第三次産業革命により出現する部門を考慮して未来の経済の発展を促進しなければなりません。国内産業で使用される最先端複合材料は、我々が国内で生産しなければなりません。
- ・ 政府は、情報技術分野のトランジット潜在力の発展を促進しなければなりません。我々は、2030年までに、世界の情報の流れの2～3%以上がカザフスタンを経由するようにしなければなりません。2050年までには、この数字を最低でも倍増させなければなりません。
- ・ 民間企業が自己資金を研究およびイノベーションに投資するよう促す必要があります。ただし、イノベーションの導入は非常に重要ですが、これが最終目標ではないということを、特に強調させてください。我々の新技術が需要を獲得した時、つまり市場で求められた時に初めて、我が国は実

際の利益を得ることができます。さもなければ、イノベーションは金の無駄使いとなります。

- ・ 特定の企業や部門を優先的に支援することはやめるべきです。我々は、社会的に重要かつ戦略的な機能を果たし、その効果を自ら証明する部門のみを支援しなければなりません。

6. 天然資源管理の新システム

我々は、経済成長や大規模な対外政治・経済合意を実現するため、カザフスタンの重要な戦略的優位として、資源を利用しなければなりません。

- ・ 新たな金融危機が起きれば不安定化する国際市場への原料の輸出促進を、現段階で可能な限り急ぐ必要があります。我々の主要輸入国が原料の調達を大幅に削減し、価格が急落する可能性があります。我々の先見的戦略は、市場の不安定化が始まるまでの短期間に資金を蓄えることを可能にし、この資金は後に国が世界的危機を乗り越えるのを助けるでしょう。
- ・ 技術革命は原料の需要構造を変えます。たとえば、コンポジット技術や新しい種類のコンクリートが導入されれば、鉄鉱石や石炭の備蓄は価値を失います。このことからも、現在の世界的需要を利用し、天然資源の探掘と世界市場への輸出の速度を上げる必要があります。
- ・ 我々は、炭化水素資源市場の大型プレーヤーでありつつ、代替エネルギーの生産を発展させ、太陽光および風力を利用する技術を積極的に導入しなければなりません。我が国にはそのための条件が全て揃っています。2050年までに、国内のエネルギー消費量全体の半分以上が、代替エネルギーおよび再生可能エネルギーによって賄われるようにならなければなりません。

＊＊＊

もし国民が35年後にも資源収入を得たいと望むならば、今からこれに備える必要があります。我々は、どの大企業やコンツェルンも行っているように、今後の全ての作業計画を立てるため、特別な戦略を策定する、つまり優先事項とパートナーを特定する必

要があります。

これは、我が国自身の歴史の主な教訓です。カシヤガンに関する準備および交渉を我々が開始したのは20年近く前ですが、成果が得られるようになったのはつい最近のことです。

戦略策定の基本方針は、以下の通りです。

- ・ 地域が投資誘致に関心を持つためには、地下資源利用のモラトリアムを廃止する必要があります。
- ・ 我々は、単なる原料供給から、エネルギー資源加工分野での協力および先端技術交流に移行しなければなりません。2025年までに、我々は新しい環境基準に合致した燃料および潤滑油を国内市場に完全供給しなくてはなりません。
- ・ 我々は、最新の採掘・加工技術を我が国に提供する条件に限り、投資を誘致すべきです。我々は、我が国に最新生産設備を建設するという交換条件においてのみ、投資家に我が国の原料の採掘および利用を許可すべきです。
- ・ カザフスタンは投資を引き寄せる地域の磁石となるべきです。我が国は、ユーラシア大陸で最も魅力的な投資先や技術移転先となるべきです。これは非常に重要です。投資家に我が国の利点を示さなければなりません。
- ・ 全ての採掘企業は、環境に無害な生産設備のみを導入しなければなりません。

親愛なる同胞の皆さん！

国民の未来と国家の安全のため、炭化水素資源の戦略的「備蓄」を確立する必要があります。戦略的備蓄は国のエネルギー安全保障の基盤となります。これにより、景気の変動が起った場合に備えてもう一つの防衛部隊を編成することになります。

＊＊＊

7. 工業化の次フェーズに関する計画

2年後には、産業・イノベーション発展促進プログラムの最初の5カ年計画が完了します。

政府は、工業化の次のフェーズに関する詳細な計画を立案しなければなりません。有望な技術分野の発展シナリオが不可欠です。

その結果、総輸出額に占める非原料輸出の割合が、2025年までに2倍、2040年までに3倍に増加する見通しです。

そのためには何が必要でしょうか？

- ・ カザフスタンは、2050年までに、国内の生産設備を最新の技術標準に対応して全面的に更新しなければなりません。

我々は、最も競争力のある部門において、国内生産者のための新たな市場ニッチ形成の戦略を積極的に策定する必要があります。これにより、とくにWTO加盟の見込みにより考えられる産業空洞化の悪影響の可能性を回避できます。

国産品の競争力を強化しなければなりません。

2012年1月1日から、カザフスタン、ロシア、ベラルーシの参加する統一経済圏創設の実質的段階がスタートしました。この巨大な市場はGDP総額2兆ドル、1億7,000万人の消費者を擁し、我が国のビジネスに競争するということを教えてくれるはずです。この経済統合プロセスにおいて、カザフスタンが政治的主権の一部たりとも失うことはありません。

- ・ 我々は、輸出志向の非資源部門の拡大に力点を置き、新たな生産設備を整備しなければなりません。
- ・ 我々は、産業・イノベーション発展促進プログラムの焦点を、工業設備の輸入と技術交流に合わせなければなりません。そのためには、国際合弁企業および国にとって有益なパートナーシップの構築・発展に関するサブプログラムが必要です。
- ・ 2030年までに、カザフスタンは宇宙サービスの世界市場における我々のニッチを拡大し、すでに開始された一連のプロジェクトを完了させなければなりません。私が念頭においているのは、アスタナの宇宙機組立・試験複合施設、宇宙遠隔探査システム、宇宙モニタリング・地上インフラ国家システム、高精度衛星測位システムのことです。
- ・ 2つの主要なイノベーション・クラスターであるナザルバエフ大学およびイノベーション・テクノパークの開発を継続する必要があります。我々は低炭素経済への移行を急ぐ必要があります。

2013年に、国際組織「グリーン・プリッジ」を設立するとともに、アルマティ周辺の4つの衛星都市をベースにGreen4プロジェクトの実施を開始するよう提案します。

アスタナで予定されているEXPO-2017が、国を「グ

リーンな」開発路線に移行させる強力な刺激剤となるはずです。アスタナにおいて、世界の優れた科学技術の成果が紹介されます。多くのカザフスタン国民が、我々の志向する「未来のエネルギー」を自分の目で見ることができます。

今、私は、第三次産業革命に対する国の備えを左右する非常に重要な問題を提起しました。

8. 農業の近代化

農産品に対する世界的需要が拡大する中、農業の大規模な近代化が不可欠です。

世界の食品市場のリーダーとなり、農業生産を拡大するため、我々には以下のことが必要です。

- ・ 作付面積の拡大。全ての国にこのような可能性があるわけではありません。
- ・ 新技術の導入による収穫率の大幅な向上。
- ・ 我々には、世界水準の畜産飼料ベース創設の大きなポテンシャルがあります。
- ・ 我々は、エコロジーに力点をおく競争力のある国産ブランドを創出しなければなりません。我が国の農業部門に対し、環境に優しい製品の分野においてグローバルなプレーヤーになるという課題を与えます。

8.1. 農産品の加工と貿易における農場経営および中小企業の発展

これは最重要課題です。以下のことが必要です。

- ・ 農作物の種類を変更し、科学、技術、経営の新たな成果を考慮して我々の伝統的な畜産を復活させること。
- ・ 大規模な輸出市場を獲得するため、どのような製品を大量生産すべきか決定すること。

施策の結果として、2050年までにGDPに占める農業生産の割合を5倍に増やさねばなりません。

2013年には、政府に対して以下のことを指示します。

- ・ 新たに2020年までの国家農業発展プログラムを採択すること。
- ・ 2020年までに国による農業支援を4.5倍に増やすこと。

こと。

- ・ 最新の農業技術を導入する中規模および大規模な農業生産を創出するための法的・経済的刺激策を検討すること。
- ・ 土地が供与されてから所定の期間内に開墾が開始されなかった土地に対して高い税率を課すこと。

9. 水資源政策

我々は、大量の農業用水を必要とします。これに関連して、以下のことが求められます。

- ・ オーストラリアなど諸外国における水問題の解決に関する先進的なノウハウを入念に調査し、これを我が国の条件に合わせて活用すること。
- ・ 我が国の豊富な地下水を汲み上げて慎重に利用する最新技術を導入すること。
- ・ 農業部門において総合的に節水技術に移行する。

我々の社会の意識を全般的に変える必要があります。我々は最も貴重な天然資源の1つである水の無駄遣いを止めなければなりません。

2050年までに、カザフスタンは水問題を最終的に解決しなければなりません。

第一段階で2020年までに住民の飲料水確保の問題を、第二段階で2040年までに灌漑用水の問題を順次解決すべく、水問題に関する長期国家プログラムを策定するよう政府に指示します。

2. 国民経済の原動力である企業活動に対する全面的支持

1. 中小企業の発展

国内企業活動は、新しい経済方針の原動力です。

経済に占める中小企業の割合は、2030年までに少なくとも倍増しなければなりません。

我々は、人がビジネスに挑戦し、国が彼のために全ての問題を解決するのを待つのではなく、国の経済改革の参加者となることができるような条件を構築しなければなりません。

一般的なビジネス文化の水準を向上させ、企業イニシアチブを促進することが重要です。

そのためには、以下のことが必要です。

- ・ 中小企業の合併および提携を奨励し、これを支援・奨励するシステムを創設すること。
- ・ 地方ビジネス・イニシアチブの奨励ならびに最低限ではあるが厳しい規制により、国内市場を発展させること。
 - ビジネスにとって人為的な障害となっている国家公務員に対するより厳格な責任追及制度の導入を検討すること。
 - 我が国の統一経済圏参加や今後のWTO加盟など新たな現実を考慮し、国内生産者に対する支援メカニズムを改善し、生産者の利益の保護および推進に必要な措置を講じること。

現在の課題は、零細企業および個人事業主が中規模企業になるのに必要な条件と環境を整えることです。

残念ながら、現在、中小企業の課税システムに存在する歪みが、中小企業の発展と成長を妨げています。従って政府は2013年末までに、零細企業、小企業、中企業、大企業の概念を明確に区分するよう、法律を改正する必要があります。その際に我々は中小企業の負担を増やすことはなりません。

私は、カザフスタン国民の生活の安全に直接影響しない全ての許認可およびライセンスを2013年上半期末までに廃止し、通知状に代えるよう、政府に指示します。

提供する商品、業務、サービスの品質管理の問題を企業が自ら規制するよう、法的な条件を整備する必要があります。我々は、多段階の判決システムを排除し、消費者の権利保護の新たなシステムを整備しなければなりません。

2. 新たな官民パートナーシップのモデル「強いビジネス－強い国家」

官民パートナーシップの原則に基づく確実な対話を実現するため、ビジネスの統合を継続する必要があります。これは、この新しい戦略の実施に全ての事業主を広く巻き込むという課題を解決するものです。

世界の経験が示すように、商工会議所における事業主の統合は、経済効率の重要なファクターの1つであり、実際にこれが行われている所では、「強いビジネス＝強い国家」の原則が実現しています。

政府と「アタメケン」連合は、国家事業主会議所への強制入会のコンセプト・モデルを共同で検討しました。

このモデルは、技術教育、村落および企業城下町における小企業向け総合サービス支援、対外経済活動の分野における国家機関の広範な権限と機能を、新たに設立される国家事業主会議所に委譲することを可能にするものです。国家事業主会議所は、信頼できる政府のパートナーとなります。

これに関連して、然るべき法案を立案し、来年の第1四半期に議会に提出するよう、政府に指示します。

3. 民営化の新段階：国家の役割の変化

国家はその役割を変えねばなりません。我々には、大規模民営化の第二段階が必要です。

これは簡単なことではありません。国家と市場の責任の再配分を意味することになるからです。しかし、経済の急速な成長を維持するため、我々はこれに踏み切らなければなりません。

民間企業は、いつでも、どこでも、国家より効率的に活動しています。従って、我々は、非戦略的な企業およびサービスを民間に委ねるべきです。これは、国内企業活動を強化するための非常に重要な一步です。

この方針の最初の一歩は、「国民IPO」プログラムの順調なスタートです。これは、国の富の国民への分配です。カズトランスオイル株式会社は総額280億テングの株式を公開しましたが、現在すでに応募が募集のほぼ2倍となっています。

3. 社会政策の新たな原則：社会保障と個人の責任

我々の主な目的は、社会安全保障と国民の福祉です。これは社会の安定の最良の保証です。

我々の社会では、時代の要請に応えられる、より効率的な新しい社会政策に対する需要が増大しています。

世界の経験が示すように、理想的で万能な社会政策は存在しません。同様に、既存の社会システムに全ての国民が満足できる社会も存在しません。

社会安全保障と国民の福祉の問題を解決することは、カザフスタン国民一人ひとりに関係する、困難かつ非常に重要な課題です。従って、入念に検討されたアプローチが求められます。

私は、我々が従うべき、そして社会的公正および社会保障の問題に対する我々のアプローチを修正する際に考慮すべき原則について、自分のビジョンを述べたいと思います。

1. 社会政策の新たな原則

1.1. 最低生活水準

国家は、特に世界的危機の状況下において、国民に最低社会基準を保証しなければなりません。

主な課題は、貧困を拡大させないことです。

全てのカザフスタン国民にとって、貧困が社会的展望であってはなりません。

我々は、国民のために、経済成長と予算に直接依存する最低社会基準と保証を確立しなければなりません。

その中は、以下が含まれるべきです。

- ・ まず、必需項目リストを拡大し、教育・保健関連項目（失業者および就業不能者を対象として、社会化の促進を目的とするものを含む）、健康な食事、健康な生活習慣、知的欲求および情報要求の充足などを追加すること。
- ・ 実勢価格に対応した必需項目のコスト算出（国内統計も整備の必要あり）。
- ・ 生活の質に関する基準の、経済成長に応じた段階的な向上。

全ての社会保障分野の予算支出額は、これらの基準の遵守に基づいて決定されるべきです。その結果、予算編成の透明性が向上し、我々の支出の目的がより明確になります。然るべき法律を立案するよう政府に指示します。

1.2. 特定社会支援

国家は社会扶助を必要とする層に対してのみ与えるべきです。

そのためには何をすべきでしょうか？

- ・ 年金生活者、就業不能者、病気児童など、社会的弱者層を対象とする支援につき、国家が全面的に責任を負う。
- ・ 社会保障制度および年金制度を常に改善し、母子を全面的に保護する必要があります。
- ・ 労働市場の需要と一致した明確な失業者教育・再教育プログラムが必要です。国家は、失業者が新しい専門を習得し、再教育を受けることを条件に、失業者に対して社会扶助を与えねばなりません。
- ・ 雇用者が社会的弱者層を積極的に雇用し、賃金を支払うための条件を整備することが重要です。これはまず、障害者に関することです。世界の先進諸国ではそのようにしています。我々は、彼らが満足に労働できるような条件を整備しなければなりません。公的手当を受けるべきなのは、本当に働けない人だけです。障害者を雇用し、彼らの労働条件を整備する企業は、奨励されなければなりません。

1.3. 地方における社会的不均衡問題の解決

我々は地域の発展における社会的不均衡の問題の解決に集中しなければなりません。

現在、多くの地域では、経済発展が脆弱なため雇用が確保されていません。国民の所得水準に偏りが生じています。

(1) まず、地域発展分野における国家機関の業務調整を強化する必要があります。

課題は、全ての国家プログラムおよび部門別プログラムの実施と、地域発展に関する優先課題の解決を同調させることです。

政府は2013年上半期中に、地域の不可欠で有望なプロジェクトのリストを策定し、コストを算出する必要があります。

(2) 昨年度、我々は企業城下町発展プログラムの実施に着手しました。新たな雇用の創出、国民の社会問題の解決、企業の業務改善に、多額の資金を投じました。

我々は、現場における管理の質を高めます。この作業は私が自ら指揮します。

同時に、各地域の社会経済状況を均質にする新た

な効果的メカニズムが必要です。

政府に対し、各州知事と協力して2013年に小都市発展プログラムを採択するよう指示します。これは長期プログラムで、小都市を基盤に一連の産業プロジェクトを創設するものです。小都市の課題は、各地域の専門特化システムの構築に貢献すること、巨大産業集積の工業衛星都市となること、そして最終的には地域住民の生活水準を向上し、村落の若者に職を提供することです。

(3) 我々は、国内各地域の労働市場に影響を与える移民問題を総合的に解決するための施策を講じなければなりません。

近隣諸国からの移民の流入に対する監視を強化する必要があります。

今後の課題として、我々は、国内の有能な人材が外国の労働市場に過剰に流出するのを防ぐため、彼らにとって望ましい条件を整備する必要があります。

政府は2013年に、移民問題の解決に向けた総合計画を立案および承認しなければなりません。

(4) 国境地域に特別な注意を払う必要があります。そのポテンシャルはまだ十分に引き出されていません。国境地域を生活の場としてより魅力的にする必要があります。政府は2013年に各首長と協力して国境地区の開発に関する追加的措置を立案しなければなりません。

1.4. 雇用労働政策の刷新

我々は、雇用の確保および賃金に関する政策を更新しなければなりません。

(1) 世界的不安定の主な脅威は、失業率の上昇です。一部のプログラムだけでなく、国家プログラムや部門別プログラムなど、国内で実施される全てのプログラムが、実際の就職斡旋に結びつかねばなりません。そのため、2013年の課題として、政府および各首長に以下を指示します。

- ・企業活動の発展およびビジネス支援に関する、先に採択された全てのプログラムを統合すること。
- ・失業率および低所得者の比率が高い地域に予算資金を割り当てるメカニズムを検討すること。

この更新されたプログラムの遂行を、首相および各首長の個人的な責任とします。

(2) 半年前、私の論文「社会的近代化：普遍的労働社会への20歩」が公表された後、労働組合および

労働規制に関する法律の策定が開始されました。

我々の目的は、企業活動の支援と労働者の利益の考慮を統合した、根本的に新しい労務管理モデルを形成することです。

この法律が早期に発効し、全労働者の利益を守るために、その採択を急ぐ必要があります。

(3) 政府は、賃金に関する全く新しいアプローチの立案および賃金の不均衡の削減に向けた施策を講じる必要があります。

* * *

2. 母性保護、女性への呼びかけ

母子保護は新たな段階における社会政策の最も重要な要素であると、私は表明します。

国家にとっても、私個人にとっても、母性は特別に配慮すべき対象です。

親愛なる女性皆さん！

皆さんは家庭の支柱であり、すなわち国家の支柱です。

我々の国が将来どうなるかは、我々が今子どもたちに何を教えるかに直接かかっています。

何よりも、我々の娘たちの教育に大きな注意を払う必要があります。まさに彼女たちは、未来の妻であり、未来の母であり、家庭の守護者なのです。

カザフスタンは世俗国家です。しかし、国家は、国民に良心の自由を与えながらも、我々の伝統や法律とは相容れない何らかの社会的基準を押しつけようとする自主的な試みに対して、非常に厳しく抵抗します。

我々は、カザフスタンの女子たちが良質の教育を受け、良い仕事を得られ、自由でいられるよう、あらゆる条件を整えねばなりません。

彼女たちは、キャッシュカードを利用し、自動車を運転し、出世し、現代的な女性である可能性を持たねばなりませんが、我が国でこれまで着られたことのない、我々に馴染みのない衣服を羽織ったり纏ったりしてはなりません。我が国には、独自の文化、伝統および慣習があるのです。

我が国では、「女子の道は細い」と言われてきました。女子の道、娘の道は細く、これを断ってはなりません。女子、女性は我々の社会において常に對

等の成員であり、母親は最も尊敬される顔でした。

我々は、女性一母、妻、娘に対する無条件の敬意を取り戻さねばなりません。

我々は、我々の母性を守らねばなりません。家庭内の女性や子どもに対する日常的な暴力が増加している状況が、私を不安にさせます。女性に対する不遜な態度は許されません。このような暴力は厳重に絶たねばなりません。

国家は、性奴隸という言語道断なケース、女性を商品として扱うことを、特に厳重に絶たねばなりません。

我が国には多くの不完全な家庭があります。国家は一人で子どもを育てている母親を支援しなければなりません。我々は女性たちにフレキシブルな就業形態を提供し、自宅で働く環境を整えなければなりません。法律、国家、そして私が女性の味方となります。

女性の役割を向上させるため、我々は今後もあらゆる条件を整備します。現代のカザフスタンの女性は、出世を目指さなければなりません。

特に地方において、公務や社会的活動に女性を積極的に参加させる必要があります。女性による起業やビジネスのための条件を整備する必要があります。

3. 児童保護

平和な時代に我が国には数千人の孤児がおり、孤児院や養護施設は満杯状態です。これは残念ながら世界的な傾向であり、グローバリゼーションの挑戦です。しかし我々は、この傾向に抵抗しなければなりません。我が国および社会は、孤児の養子縁組ならびに家庭型孤児院の建設を奨励しなければなりません。

女性と子どもに対して男性が極めて無責任であるケースが増加しています。これは我々の伝統や文化に全く反するものです。

子どもは、特に傷つきやすく最も無防備な社会の一部であり、彼らに権利がないという状態は許されません。

国家のリーダーとして、私は一人ひとりの児童の権利を保護するよう要求します。

我が国で生まれた子どもは皆、カザフスタン人で

す。そして国家は彼らの面倒を見なければなりません。

私は離婚に反対です。若者に家族の価値や離婚の有害さを教えなければなりません。これにより誰よりも苦しむのは子どもたちだからです。「父が羊を放牧できなければ、子は子羊を放牧できない」。子どもたちの養育は、母親だけでなく両親の務めです。

しかし万一離婚してしまった場合には、父親は養育費を支払わねばなりません。国家はシングルマザーを支援し、養育費不払いに対する罰則を厳しくしなければなりません。

子どもたちの養育は、未来への巨大な投資です。我々はこの問題をまさにこのように捉え、子どもたちに最良の教育を授けるよう努めねばなりません。

私は成長する世代に最良の教育を受ける多くの機会を与えるため、多くの力を注ぎました。「Balapan」プログラムが実施され、英才学校、ナザルバエフ大学、「Bolashak」プログラムが機能しています。

ご存知のように、ここに入るのは訓練された児童または才能のある児童だけです。子どもに知識と努力を教えるのは、親の義務です。

「全ての最良のものを子どもたちに」という標語が、全ての親にとって原則となるべきです。

政府に以下を指示します。

- ・母子保護分野および家族・婚姻分野の法律を根本的に見直すこと。
- ・母子に対する犯罪や当該分野の法律違反につき、最も軽微なものに至るまで、罰則を厳しくすること。
- ・出生促進策および子沢山支援のシステムを改革し、優遇税制、医療・社会サービス、労働市場における新たな可能性の提供など、金銭的支援および非金銭的支援を含む総合的な施策を立案すること。これにより我々は依存心に終止符を打ち、積極的に生活する女性が自身の力と可能性を信じられるよう支援しなければなりません。
- ・性差別を許さず、現場における男女共同参画および男女機会均等を保障すること。この点については、第一に雇用主にお願いします。

4. 国民の健康：我々の輝かしい未来の基盤

4.1. 保健分野の優先課題

国家保健制度の長期的近代化の枠組みにおいて、我々は全国に医療サービスの統一品質基準を導入し、医療機関における物資・機器の整備を改善および規格化しなければなりません。

最重要優先事項：

- ・ 質の高いアクセス可能な医療サービスの提供。
- ・ 可能な限り広範囲な病気の診断および治療の確保。
- ・ 予防医療を病気予防の主要手段としなければなりません。国民を対象とした情報提供に重点を置く必要があります。
- ・ 「スマート医療」、遠隔予防・治療、「電子医療」のサービスを導入すること。これら新しい種類の医療サービスは、我が国のような国土の広い国で特に必要です。

4.2. 児童保健の新たなアプローチ

- ・ 我々は、子どもたちの保健にかかる新たなアプローチの導入に関する問題を検討しなければなりません。16歳未満の全児童にあらゆる医療サービスを提供する必要があると考えます。

上記を生活最低基準として法的に制定する必要があります。この一歩は、国民の保健に対する重要な貢献となります。

4.3. 医学教育システムの改善

- ・ 医療教育システムを根本的に改善すること。医大のシステムを中等専門教育機関のネットワークに組み込まなければなりません。毎日の実習を教育課程に最大限に統合しなければなりません。
- ・ 医大の応用研究活動に第一級の重要性を与えること。高等教育機関にこそ人類の最新の知識および技術的成果を集結しなければなりません。その例として、最大級かつ効率の高い医療センターである米国の大学病院を挙げることができます。この分野においても、官民パートナーシップを発展させる必要があります。
- ・ 民間医療を成長させるための条件を整備すること。全ての先進国で、医療サービスの相当の部分が民間で行われています。我々は民間病院・診療所に早期に移行するための条件を整備しなけれ

ばなりません。

- ・ 医大および医療機関の国際認定の実施につき法律により制定する。

4.4. 村落における医療サービスの質

これまで、村落の医療サービスの質に対する非難の声は少なくありませんでした。ちなみに我が国では全国民の43%が村落住民です。

4.5. スポーツ振興

国は、体育およびスポーツに特別の注意を払わなければなりません。健康な生活習慣こそが、国民の健康の鍵です。しかしながら、我が国では、皆が利用できるスポーツ施設・備品・設備が不足しています。そのため、政府および地方政府は、体育および大衆スポーツの振興、中庭方式を含めた標準設計による体育健康施設の建設に関する施策を講ずる必要があります。2013年にはこの作業を開始しなければなりません。

4. 知識と専門技能:近代的教育・訓練・再教育システムの指標

競争力のある先進国となるために、我々は教養の高い国民にならねばなりません。

現代世界では、単に誰もが読み書きできるだけでは明らかに不十分です。我が国の国民は、最先端の設備や最新の生産施設で作業する能力を常に習得する用意ができていなければなりません。

また我々の子どもたち、成長する世代全体の機能的リテラシーにも大きな注意を向ける必要があります。これは我々の子どもたちが現代の生活に適応する上で重要です。

1. 教育分野における優先課題

1.1. 「Balapan」プログラムの2020年までの延長

世界中で行われているように、カザフスタンは新しい就学前教育方法に移行する必要があります。

ご存知のように、私が主唱した「Balapan」プログラムの主な課題は、子どもたちのスタート時点の可

能性を均等にすることにあります。

プログラムが実施されてから、これまでに3,956件の新しい幼稚園およびミニセンターが開設されました。

高い出生率や人口の増加が続いていることを考慮し、私は「Balapan」プログラムを2020年まで継続する決定を下しました。就学前教育・保育を100%の児童に普及させるよう政府および首長に課題を課します。

1.2. 技術教育システムの発展

新方針「カザフスタン2050」を考慮し、2013年から、工学教育および国際的な認定書の取得を伴う最先端の技術職のシステムを整備するよう、政府に指示します。

専門技術教育と高等教育は、国民経済において現在および今後求められる専門家の需要を最大限に満たすことを第一に目指さなければなりません。これは国民の雇用問題の解決にも大いに貢献します。

高等教育機関は教育機能のみにとどまるべきではありません。応用部門および研究部門を新設あるいは発展させる必要があります。

我々が学術の自主性を保障してきた高等教育機関は、自らの教育プログラムの改善にとどまらず、自らの研究活動を積極的に発展させるべきです。

1.3. 教育分野における社会的責任制度の整備

民間企業、非政府系組織、慈善団体、個人の社会的責任が、教育分野に強く反映されなくてはなりません。何よりこれは、学費を支払えない若者たちが相応の教育を受けられるよう支援することです。

以下が必要です。

- ・ 中等・高等教育のシステムを発展させるため、官民パートナーシップのネットワークを整備する。
- ・ 多段階の奨学金システムを立案する。
- ・ 各地域の専門性を考慮した研究・応用教育の専門教育機関のシステムを全国に構築する。
- ・ 大学2年生からの企業における生産実習を法的に義務付ける。

1.4. 教育手法の近代化

我々は、地域学校センターを建設しつつ、教育手法の近代化を図るとともにオンライン教育システム

を積極的に展開しなければなりません。

- ・ 我々は、全ての希望者がアクセスできる遠隔教育やオンライン教育など、イノベーション的手法・ソリューション・手段を国内の教育システムに集中的に導入しなければなりません。
- ・ 時代遅れまたは不要となった研究・教育科目を廃し、同時に需要の多い有望な分野を強化する必要があります。
- ・ 中等・高等教育における教育計画の方向性および重点を変更し、実務技能教育プログラムおよび技能資格習得プログラムを加える。
- ・ ビジネス志向の教育プログラム、教育課程、教育機関を設置する。

2. イノベーション研究発展の新政策

世界の経験が示すように、一国においてイノベーション生産のフルサイクルを再現しようと試みることは、自転車を発明するのと同じことです。多大なコストがかかる上に、常に成果が得られる生産的な活動ではありません。

成功するためには、何世代にもわたる研究者の経験、膨大な専門的情報と知識、歴史的に築かれた研究機関に基づく、独自の学術的基盤が必要です。

全ての国が、新技術の先駆者となること、完全なイノベーションを構築することができるわけではありません。我々は冷静にこのことを自覚しなければなりません。

従って、我々は、非常に現実的で最大限にプラグマティックな戦略を立てる必要があります。

我々が集中すべきことは、費用のかかる研究・開発ではありません。

我々にとって必要なのは、我が国に不可欠な技術の移転とその技術を活用するための専門家教育です。EXPO-2017は、このプロセスにきっかけを与え、将来の電力事業発展のための新技術の選択において我々を助けるでしょう。

我々は若い国民であり、これを実現できます。

さらに我々は、大規模な国際研究プロジェクトに積極的に参加することが十分に可能です。それにより、戦略的イノベーション分野における諸外国の研究に我が国の学者の力を統合させることができにな

ります。我々の目的は、グローバルな技術革命の一端を担うことです。

- ・ 我々は、2013年には完全な産学連携に向けた措置を講じなければなりません。技術移転が可能な部門を明らかにし、大手地下資源開発事業者および国営企業の技術に対する需要を喚起するよう、政府に指示します。
- ・ 有望な国家クラスターの形成に向けた明確な「ロードマップ」を作成することが重要です。
- ・ 官民パートナーシップのための法的基盤の整備も急務です。課題は、現時点で最先端の官民パートナーシップの手段とメカニズムを導入することです。
- ・ 著作権および特許の問題を規制する法律の審査を行う必要があります。政府は2014年末までに、これまでに登録された特許権と著作権につき、商品化の可能性を分析しなければなりません。

3. 青年への呼びかけ

尊敬する同胞の皆さん！

私は、我が国の若者たちに特に訴えたいと思います。

今日私が発表した新たな政治経済方針は、皆さんに優れた教育を提供すること、つまりより良い未来を目指すものです。

私はカザフスタンの新しい世代である皆さんに期待しています。あなた方は、新しい方針の原動力とならねばなりません。

私は国家のリーダーとして、皆さんの教育と成長に欠かせない全ての条件を整備しようと常に努めてきました。世界水準の大学、英才学校を建設し、「Bolashak」プログラムを創設しました。

現在、青年に関する国の政策の新たなコンセプトが策定されています。皆さんそのためのあらゆる条件が整備されます。

国は、皆さんに新たな可能性を提供するため、あらゆることをしています。あなた方の両親は、そのような可能性を想像することすらできませんでした。

覚えておいて下さい。あなた方の個人的な成功は、あなた方の両親の成功であり、あなた方の親類や近

しい人々の成功であり、あなた方の家族の成功であり、あなた方の全同胞の成功であり、我が祖国の成功なのです。

5. 更なる国家機構の強化とカザフスタン民主主義の発展

我々の目的は、新しいタイプの国家体制を形成することです。それは、社会への奉仕および国家機構の強化という新しい課題に応えるものでなければなりません。

1. 国家管理の新モデル

1.1. 国家計画・予測のシステム改善

計画やプログラムの立案に対する国家機関の責任を強化するという目標を課します。そのため、政府に以下を指示します。

- ・ 2050年までのカザフスタン発展戦略に関する私のビジョンを考慮し、国の活動の指針となっている戦略文書を「リセット」する。
- ・ 国家監査の導入に関するコンセプトを立案し、来年の国会に然るべき法案を提出する。我々は、世界の最も先進的な経験に基づき、総合的な国家監査システムを立ち上げる必要があります。
- ・ 我が国の経済戦略を実現するため、国は危機的状況を有効に予測し、対策を講じる必要があります。そのため、我々は多層的な不況対策システムを構築する必要があります。

我々は経済危機の可能性に備え、標準的な対策のパッケージを準備しておかなければなりません。これは特に地方において重要です。このシステムを立案する際には、これまでに私が述べた全ての課題を考慮する必要があります。

2. 地方分権

2.1. 中央・地方間の責任と権限の分配

地方分権の理念の本質は、権限および決定を下すために必要な資源を中央から地方政府に委譲するこ

とあります。

我々は、2013年中に、中央と地方の責任と権限の分配に向けた具体的な施策を講じ、地方行政機関を強化しなければなりません。

地方政府の権限は、資金および人的資源によって補強されます。

社会および国民は、国の決定とその実施のプロセスに直接参加しなければなりません。地方自治体を通じて、住民が地方の問題を自主的かつ責任を持って解決することを現実的に可能にする必要があります。

2.2. 地方自治発展コンセプト

私は、地方自治発展コンセプトを承認しました。これは、部落・村落レベルの自治の質を向上させ、地域の問題への住民の参加を拡大させるものです。

2.3. 村長の選出

我々は村長に追加的権限を与え、部落における村長の影響力を強化します。

しかし同時に、我々は国民によるモニタリングや地方政治に対する国民の影響力を強化する必要があります。そのため、私は州・市議会を通じて部落長を選任する制度の導入を決定しました。2013年には専任が開始されます。

合計2,533名の首長が選出される予定ですが、これには、村長、集落長、50名の市長が含まれます。

上記はあらゆるレベルの首長の総数の91.7%を占めます。

このように、我々は全ての首長に選任制を適用し、彼らは住民と直接的に協力して、地方の問題を解決するのです。

国民が地方における喫緊の問題の解決に積極的に参加し、地方政府の仕事をモニタリングする時代となりました。

政府は大統領府と協力して必要な法案を早急に立案するよう、また国会はこの法案を優先的に採択するよう、指示します。

我々は文明的な道を歩み、全世界と共に、更なる社会の民主化に向けて進路をとらねばなりません。

国会の権限を強化する我々の政策を継続する必要があります。

一方で、地方分権を、一定の権限を移管すること

ができる新たな地方レベルの行政機関を設置するだけのプロセスと見なすべきではありません。

地方分権化とは、何よりもまず国家管理システムの質的变化であり、地方レベルの問題を解決するシステムの変化なのです。

同時に、地方分権が、権力の垂直構造の弱体化、行政規律や秩序の低下を招くべきではありません。このようなことを許してはなりません。地方首長も政府も、特別な監視の下にこれを保持すべきです。

3. プロフェッショナルな国家機関の形成

私が本日宣言した原則に従い、国民および国家への奉仕を何よりも優先するプロフェッショナルな国家機関を形成しなければなりません。

我々は、採用選考や研修の手法の改善により、国家公務員の質を改善しなくてはなりません。

国家レベルの意思決定は、以下の要件を満たさなければなりません。

- ・ 短期的な結果だけでなく、長期的な結果も考慮すること。
- ・ 意思判断の相乗効果を考慮すること。
- ・ 公正な競争のルールおよび企業活動の自由を確保すること。
- ・ 国家公務員の職務に関するダブル・スタンダードを排し、公務員の活動を法律により明確に規制すること。

3.1. 行政改革の第二段階

新たな要件を考慮し、我々はすでに行政改革の第二段階を開始しています。

最初に改革するのは、国家機関です。私は新しい公務員制度に関する法律に署名しました。これは、汚職対策の強化、国家公務員採用の透明性向上、能力主義、つまり優秀な職員が昇進する原則の導入を可能にするものです。

我々は、国家人事政策委員会を設置します。国家政策の具体的な方針の実現に責任を負う全く新しい専門管理職として、「A」グループが形成されます。

「A」グループに入るのは、州知事官房幹部、委員長、地区および市の首長です。「A」グループ候補者の資格要件に関する大統領令案を作成するよう、

大統領府に指示します。

今後、国家公務員は、行政機関の階層を一段ずつ上り、経験を積み、専門的レベルを向上させながら、出世の階段を一步ずつ上っていかなければなりません。例外は、設定された指標を超過達成している者、自らの能力を発揮している者、大きな成果を保証する者についてのみ認められます。

このように根本的に新しい国家公務員の人事制度を2013年末までに導入するよう、国家公務庁に指示します。

特に重点を置く必要があるのは、行政サービスの質の向上です。国家機関と住民との関係における一方的で高圧的な態度をやめ、効率的で迅速な行政サービスを提供できるようにすることが課題です。

最近、国会に法案「行政サービスについて」が提出されました。2013年第1四半期末までにこれを採択しなければなりません。

我々は、国家機関を無駄な職務から解放し、国家機関の独立性を強化しなければなりません。政府は、2014年から導入される新たな地方予算編成システムとリンクさせつつ、これを実施しなければなりません。

4. 国家機関と実業界の新たな連携システム

国家機関は実業界との新たな連携システムを構築しなければなりません。

我々はビジネスに介入したり「皆の手を取り誘導したりすべきではありません。我々はビジネスに明日への確信を与えなければなりません。事業主は自らの力に頼り、国家は騙すことも守ることもしないということを知らねばなりません。事業主に求められるのは、誠実に仕事をすることだけです。

そのために、我々は私有財産権に対する事実上の不可侵性を保障しなければならないと考えます。第二に、契約上の義務の保護を保障する必要があります。

国家の義務とは、国民にビジネスを行う最大限の可能性を提供すること、つまり、国内ビジネスのためのインフラを整備することです。

(1) 上記の目的のため、2013年には、国の法制度の近代化に向けた作業を開始する必要があります。

法律は国の利益を守るだけでなく、急速に変化する国際的な法制度に調和しなければなりません。公法ならびに私法の全ての基本的分野における我が国の法制度の競争力強化に向けた体系的措置を講ずるよう、政府に指示します。

(2) 2013年に大統領府と協力して以下を実施するよう、政府に指示します。

- ・ 刑法および刑事訴訟法の改革を開始すること。経済的違法行為の合法化など、人道化に重点を置く必要があります。
- ・ 刑事訴訟法典、刑法典、刑事行政法典、行政的違法行為に関する法典の4つの新法典案を立案し、国会に提出すること。これらの重要な法律の採択により、刑事訴訟手続が近代化され、我が国の法が現代の課題に然るべき対応できるレベルになります。

5. 無秩序に対する「ゼロ・トレランス」原則の導入

国家は無秩序に対するゼロ・トレランスの原則に従わねばなりません。

発展した社会は、快適な玄関口、整備された中庭、清潔な道路、愛想の良い顔など、全てにおける規律と秩序を前提とします。

我々は、些細な違法行為、不良行為、文化的後進性を寛容すべきではありません。こうしたものが社会の平穏を乱し、生活の質を低下させるからです。

無秩序や無制約の感覚は、より深刻な犯罪の土壌を醸成します。

些細な違法行為を許さない雰囲気は、社会安全保障の強化、犯罪対策に向けた重要な一步です。

我々は法的ニヒリズムを克服し、社会的秩序の維持に社会を巻き込む必要があります。

我々は社会的破壊行為と就職可能性とを関連づける必要があります。我々は公共の場での不良行為に対する罰則を導入し、これが身上書や履歴書に必ず反映され、採用や出世に際して考慮されなければなりません。

以上全てが社会生活の規準とならねばなりません。

6. 汚職対策

国家と社会は、汚職に対する統一戦線を張らねばなりません。

汚職は単なる違法行為ではありません。汚職は國家の効率性に対する信頼を損ない、国家安全保障に対する直接的な脅威でもあります。

我々は汚職という現象を根絶するという最終目標を達成するため、反汚職法の改正等を含む汚職対策を大幅に強化しなければなりません。

7. 警察・諜報機関の改革

我々は警察機関および諜報機関の改革を継続しなければなりません。

我々は、これを行わずに、無秩序に対する「ゼロ・トレランス」の形成や汚職の根絶という課題を解決することはできません。

(1) この3年間で、警察・諜報機関の一連の重要な改革が実施されました。これは国家機構の強化に向けた重要な一步です。警察・諜報機関の活動の法的基盤が整備され、職務が明確に規定されました。活動の重複がなくなり、刑事政策は人道化されました。

治安・国防機関の全職員に対する総合資格審査が実施され、10万人以上のうち1万2,500人が審査に失格して解雇されました。

(2) 我々はこの作業を今後も継続します。

安全保障会議および政府と協力して以下を実施するよう、大統領府に指示します。

- ・ 警察機関職員の報酬および年金額の引き上げに関する行動計画を作成すること。2013年から、特別称号に対する追加手当額を軍人階級に応じた俸給額の水準まで増額するよう指示します。
 - ・ 警察機関の人事政策のコンセプトを立案すること。
 - ・ 最高資格審査委員会をベースに、警察機関の人事政策を担当する常設機関を設立する。
 - ・ 大統領の警察・諜報機関幹部候補を形成する。
- (3) 大統領府と安全保障会議は、政府と協力して省庁間作業部会を設け、2013年第2四半期末までに今後の警察システム近代化プログラム案を立案するよう指示します。

(4) 憲法で保障された裁判を受ける権利の国民による行使は、法政策の最も重要な問題です。

司法手続きの簡素化や、無駄な行政手続きの排除が不可欠です。新しい情報技術を積極的に導入すれば、その実現は難しくありません。

同時に、裁判所の負担を軽減するため、裁判外紛争解決制度の整備を継続しなければなりません。些細な問題にかかる紛争は裁判外手続きによって解決されるメカニズムを前提とする必要があります。

判決の不履行により、司法府の権威が揺らいでいます。かかる状況を根本的に是正する措置を講じなければなりません。

(5) 国境警備局の大規模な改革を実施する必要があります。その活動の効率を著しく上げ、装備を近代化することが課題です。

そのため、安全保障会議は大統領府および政府と協力し、国境警備局の発展および国境整備に関する中期特別総合計画を作成するよう指示します。

6. 一貫性のある対外政策: 国益の追求と地域および世界の安全保障強化

独立以降、カザフスタンは国際的プロセスにおける対等な参加者として成熟し、望ましい対外関係を築くことができました。

我が国の優先課題は変わらず、ロシア、中国、中央アジア諸国といった隣国、そして米国、欧州連合、アジア諸国とのパートナーシップの発展です。

我々は関税同盟および統一経済圏を強化します。

我々の喫緊の目標は、ユーラシア経済同盟を創設することです。これについて我々は、問題はコンセンサスにより解決されるであろうと表明しています。政治的主権が制限されることはありません。

我が国の対外政策におけるバランスとは、世界の諸問題において重要な役割を担い、カザフスタンにとって実質的利益をもたらしている全ての国家との友好的で一貫性のある関係の発展を意味します。

しかし、国際状況および地政学的環境は急速に変化しており、それも常に良い方向に進んでいるわけではありません。北アフリカおよび中近東から北東アジアに至るまで、不安定の巨大な弧が広がっています。

ます。世界的レベルでも、各地域においても、力のバランスが大きく変化しています。その結果、国連、OSCE、NATO、CSTO、SCO、CICA等の地域安全保障メカニズムの役割が増大しています。中央アジアにおいては、国家安全保障の新たな脅威が出現しました。

こうした状況の下、カザフスタンの対外政策は、内政と同様に更新する必要があります。

1. 対外政策の更新における優先事項

- ・ 地域および国家の安全保障の全面的な強化。
- ・ 経済・通商外交を積極的に展開すること。
- ・ 文化・人文分野、科学・教育分野、その他の関連分野における国際協力の拡大。
- ・ 国外におけるカザフスタン国民およびその個人、家族関係、実務的な利害の法的保護の強化。

2. 経済・通商外交の発展

国益の対外政策的追求は、非常にプラグマティックな原則に基づいて進めるべきです。

我々の課題は、対外政策の多様化、経済および貿易にかかる国益を保護および追求するための経済・通商外交の展開です。

3. 地域安全保障の強化

我々は今後も地域安全保障に対する責任を自覚し、中央アジアの安定に貢献しなければなりません。

我々の課題は、地域紛争の前提条件の排除に最大限協力することです。

- ・ 中央アジア安定化の最良の手段は、地域内統合です。我々は、まさにこの方法により地域内に紛争が起こる潜在的可能性を削減し、喫緊の社会・経済問題を解決し、水、エネルギー等に関する対立を緩和することができるのです。
- ・ 我々の声が世界中に届かなければなりません。そのため、私はアスタナ経済フォーラムにおいて G-global という新たな対話形式を提案しました。新たな時代の挑戦を単独で克服できる国は、世界のどこにもありません。私のイニシアチブの本質は、

公平かつ安全な世界秩序の構築に全ての力を結集することにあります。

4. グローバルな安全保障の強化への貢献

我が国は今後も全ての先進的な国際イニシアチブを支持し、グローバルな安全保障に貢献しなければなりません。

- ・ カザフスタンは全ての関係国および近隣諸国と共に、アフガニスタンの早急な政治的安定と復興を目指します。
- ・ イスラム協力機構（OIC）の正式加盟国であるカザフスタンは、中近東地域の平和的な安定化プロセスを切に望んでいます。アラブ・イスラム世界の解放された大衆のエネルギーを建設的な方向に向け、地域の社会・経済問題の解決に活用することが重要です。
- ・ 我々はアジア・太平洋地域諸国と早急に経済的接近を図らなければなりません。これは我々に経済的利益をもたらすだけでなく、我が国の対外政策のバランスを強化することにもなります。

5. 防衛能力および軍事ドクトリンの強化

カザフスタンは防衛力および軍事ドクトリンを強化し、様々な防衛抑止メカニズムに参加しなければなりません。

- ・ 国家防衛モデルを立案しつつ、我々は諸外国および各組織と協力しなければなりません。
- ・ カザフスタンは CSTO 加盟国と緊密に協力し、集団緊急展開軍の可能性および戦闘能力の強化を図ります。

7. 新しいカザフスタンの愛国主義: 多民族・多宗教社会の成功の基盤

この分野における我々の主な目的は単純明快です。我々は社会の合意を維持および強化しなければなりません。これは、国家として、社会として、国民と

して、我々が存在する上での絶対条件です。

カザフスタンの愛国心の基盤は、全国民の対等な権利と祖国の名誉に対する平等な責任です。

今年のロンドン・オリンピックにおいて、我が国の選手たちは205の参加国・地域のうち12位を占めました。

我々のチームは、多民族国家カザフスタンの代表チームとして、数多くの民族が強く結束した家族として、出場しました。

オリンピックでの勝利は国民を一層強く団結させ、愛国心の偉大な力を示しました。大衆スポーツにもエリート・スポーツにも、総合的・体系的アプローチが求められます。健康な国民のみが競争力を高めることができるからです。

世界の先進的な経験を考慮し、大衆スポーツおよびエリート・スポーツの振興プログラムを立案するよう、政府に指示します。

1. 新しいカザフスタンの愛国主義

将来への確信がなければ、しっかりとした国家を建設することはできません。国家と国民の目標が全ての基本的な方向性において一致していることが極めて重要です。これは国家の主要な課題です。

国民は、展望がある時、そして発展および個人的・専門的成长の可能性がある時のみ、国家を信頼します。

国家と国民はこのことを自覚し、協力しなければなりません。

新しいカザフスタンの愛国主義を自分にも子どもたちにも教える必要があります。それは何よりも、国家とその偉業に対する誇りです。

しかし今日、成熟国家の新段階において、このような理解ではもはや不十分です。我々はこの問題をプラグマティックに捉えなければなりません。

国家が一人ひとりの市民に生活の質、安全、等しい可能性および将来を保障すれば、我々は国を愛し、国に対する誇りを感じます。

こうしたアプローチのみが、愛国主義および愛国教育の問題に対するプラグマティックで現実的な視点を我々に与えるのです。

我々は2050年までに、全カザフスタン国民が、明日に、未来に、確固たる自信を持てるような政治シ

ステムを構築する必要があります。

我々の子どもや孫たちは、外国よりも自分の國の方がはるかに良いという理由により、祖国での生活を望まねばなりません。全国民が、自分の土地の主であるという感覚を持たなければなりません。

2. 全ての民族の権利平等

我々は皆、等しい権利と等しい可能性を持つカザフスタン国民です。

新しいカザフスタンの愛国主義は、民族の違いを超えて、社会全体を統一するものでなくてはなりません。

我が国は、多民族社会です。民族間の問題において、いかなるダブル・スタンダードもあってはなりません。

国家においては、皆が平等でなくてはなりません。民族や他の特徴を理由に善人あるいは悪人であると判断してはなりません。

私にとってこの問題は、表面的なものではありません。仮に誰かが民族的特徴により傷つけられたなら、全カザフスタン国民が傷つけられたと考えねばなりません。

どの民族も優遇されることはありませんし、優遇されるべきではありません。誰もが等しい権利と義務を有するのです。

我々は、等しい可能性を持つ社会、法の前に皆が平等な社会を建設しています。

我々は、入学、就職、出世が民族によって決まるなどと、考えることすら決して許されません。

私は、政府と首長が労働政策の規律を整備するよう要求します。職場、特に地方行政機関では、民族に関係なく優れた人材を採用する必要があります。基準は、モラルの高さと専門性のみです。あらゆるレベルの省庁および地方政府の職員採用時にみられる偏りを是正する必要があります。

我々の社会には、「余計者」または「よそ者」、「身内」や「他人」があつてはなりません。我々は国民を一人たりとも「船外」に残すことはできません。全カザフスタン国民が政府の助けと支えを実感しなければなりません。

国民の民族間合意に「楔」を打とうとする者は皆、

法に問われなければなりません。

ここで特別に責任を負うべきは、我々カザフ人です。

我々は、単一民族国家の時代が完全に過去のものとなったことを、理解しなくてはなりません。

カザフスタンは我々の土地です。これは我々の祖先が遠い昔から所有してきた土地です。我々の子孫が所有することになる土地です。そして我々は、我々の土地を平和と平穏が支配するよう、直接的な責任を負うのです。

我々は自らの土地の真の主として、客好きで、愛想が良く、気前が良く、我慢強くあらねばなりません。

もし我々が強大な国となった我が国を見たいのならば、我々は自分でボートを揺らしたり、脆い平和や秩序を乱したりするべきではありません。

我々は、我々の豊かな土地に反目や恐怖の種を蒔くことを、誰にも許してはなりません。

あなた方は、平和および合意のなかで生活するという、私の要求および時代の要請を覚えておかねばなりません。国内外には数多くの異なる勢力が存在し、「民族間分裂」のカードを切ろうとしたり、内部から我々の平安を乱そうとしたり、我が国の安定を妨害しようとしたりしています。

彼らの言いなりになつてはいけません！

我々は向上し、立派な人間にならねばなりません。その時初めて、我々は尊敬され、我々の歴史、文化、伝統、言語が尊重されるようになるのです。

3. カザフ語と諸言語の三位一体

責任ある言語政策は、カザフスタン国民を結集する主な要因の1つです。

(1) カザフ語は、我々の精神的根幹です。

我々の課題は、カザフ語をあらゆる分野において積極的に使用し、発展させることです。我々は、我々の祖先の何世代もの経験に我々の顕著な痕跡が調和的に加わる現代語を、我々の子孫への遺産として残さねばなりません。これは、自尊心を持つ人々が自分で考えるべき課題です。

国としては、国家語のステータスを強化するため

に多くのことを行っています。カザフ語の普及に向けた総合的施策の実施を継続する必要があります。

- 我々は、2025年から我が国のアルファベットのラテン文字アルファベットへの移行に着手する必要があります。これは国民が決めるべき重要な問題です。過去にも我々はこれを実行したことがあります。

我が国の子どもたちの未来のため、我々はこの決定を下さねばなりません。これは我が国が世界に統合するための条件、我々の子どもたちが英語やインターネットの言語を学びやすくする条件を整えるものであり、何より重要なことに、カザフ語の現代化のきっかけとなります。

- 我々はカザフ語の現代化を実施しなくてはなりません。カザフ語を現代的なものにし、用語の諸問題に関する合意を形成し、定着した国際的な用語や外来語をカザフ語に翻訳する問題に最終的な決着をつける必要があります。これは誰かが独自に決めるべき問題ではなく、政府が取り組むべきです。

世界中で同じように使用される用語があり、それにより、どの言語も豊かになっています。我々は自分で自分の生活を複雑にしあげ、頭を混乱させ、古代の遺物の中を動きまわっています。このような例は少なくありません。

私は、最低数百冊の現代語で書かれた現代の書籍のリストを作成し、これらを現代的なカザフ語に翻訳するよう、提案します。若者たちにコンクールを呼びかけ、彼らにとって興味があり有益なものを提案してもらう必要があるかもしれません。

＊＊＊

カザフ語発展政策により、カザフ人までもがカザフ語に拒否反応を示すようにならないようにしなければなりません。逆に、言語はカザフスタン国民を結集させるものとならねばなりません。そのためには、言語政策を正しく一貫性をもって進める必要があり、カザフスタン国民が話すいかなる言語も制約してはなりません。

我々の政策では、2025年までにカザフスタン国民の95%がカザフ語を習得しなければなりません。

そのため、現在、あらゆる条件が整備されていま

す。

すでに現在、国内では60%以上の小中学生が国家語による教育を受けており、全ての学校においてカザフ語が教えられています。つまり、子どもが今年小学校に入学すれば、10~12年後には全員がカザフ語を話せる新世代のカザフスタン国民が生まれることを意味します。

このようにして、2025年にはカザフ語が生活のあらゆる場面において支配的となり、日常的なコミュニケーションの言語となります。そしてこれは間違いない我が国の最も重要な成果となります。我々の主権、我々の独立が、ついに、国民を強固にし、結束させるもの、つまり母語を手に入れることができます。それは我が国の主権という王冠の中心をなすダイヤモンドです。

(2) 現在、我々は、我が国の子どもたちがカザフ語とともにロシア語や英語を積極的に学ぶために必要な条件を整備するため、積極的な施策を講じています。

トライリンガルは国家レベルで奨励されなくてはなりません。

我々は、ロシア語とキリル文字をカザフ語と同様に大切に扱わねばなりません。ロシア語を使いこなせることが我が国民の歴史的な利点であることは、誰の目にも明らかです。

カザフスタン人は100年以上に渡り、まさにロシア語を通じて知識を増やし、国内外において交流および視野を広げてきたという事実を無視してはなりません。

我々は急いで英語を学習しなければなりません。この現代世界の「共通語」を習得すれば、国民一人ひとりにとって人生の新たな果てしない可能性が開かれます。

4. 文化、伝統、独自性

伝統と文化は、国民の遺伝子コードです。

我が国に住むカザフ人および他の諸民族は、帝政、革命の動乱および全体主義による苦しみや不幸があつたにもかかわらず、自分たちの文化的独自性を守ることができました。

さらに、独立後にはグローバル化や欧米化があつ

たにもかかわらず、我々の文化的基盤は明らかに強化されました。

カザフスタンは、個性的な国です。我々の社会では、極めて多様な文化的要素が、特異に融合し、補完し合い、相互に吸収し合っています。

我々は、この多様で壮大な我々の文化と伝統を守り、我々の文化財産を注意深く収集しなければなりません。

歴史が示すように、国が強いのは、国民が団結している時だけです。従って、カザフ人の団結は、我々にとって極めて重要な問題なのです。

我々を除いて、強いカザフスタンの建設に誰が関心あるでしょうか？答えは明白です。

歴史の様々な局面で全ての民族が直面した問題に、いま我々は直面しています。これを克服した者は、強い国民および国家となりました。

私は国民のリーダーとして、カザフスタン国内の団結を破壊しようとする勢力が現れたことを危惧しています。

意識的であれ無意識であれ、その言いなりになる者は、様々な特徴により、特に家系図により、分裂し始めます。

家系図の伝統の本質を忘れてはなりません。これは単独の一族や部族で終わるものではありません。家系図とは、共通の根に至る世代の樹です。家系図は、我々の根が共通であること、我々カザフ人は皆一つであることを示し、証明しているのです。家系図は、我々を分裂させるのではなく、統一するものです。

私は、民族が人工的に「nagyz kazakh」と「shala kazakh」⁷¹に分けられていることを心配しています。このようなことをする者が、社会を分裂させる者が、私にはとても恥ずかしいです。祖国への愛という神聖な理念の陰でこのようなことがなされていることは、危険です。

我が国の若者たちは、どこにいようとも、1人の

⁷¹ 後者は、カザフ語や民族文化に関する知識の不十分なカザフ人を指すもので、前者はその対義語。“本カザフ人”と“半カザフ人”と言った意味。

親、1つの民族の子どもとして、互いを評価し、愛し合うことを学ばねばなりません。

5. 知識層の役割

我々は、精神的な問題が経済的・物質的な問題に劣らず重要な意味を持つ国家体制の発展期に入ろうとしています。

精神の発展において主要な役割を担うのは、いつも知識層です。

「カザフスタン2050」は、先進的理想的な社会でなければなりません。

知識層こそが、我が国社会の現代的な考え方の基盤を提供せねばなりません。

(1) 知識層は、國家が成熟した段階において国民共通の価値を強化する原動力とならねばなりません。

我々は、我が国の若者が目指すべき新たな現代の英雄を提示し、生み出す必要があります。

(2) 知識層は、新しい政策方針「カザフスタン2050」の私のビジョンに基づき、国の精神および世界観にかかる将来像を設計するにあたり、重要な役割を担うことができるし、担わねばなりません。

(3) 我々は国民の歴史意識を形成する作業を継続しなければなりません。

全カザフスタン共通のアイデンティティが、国民の歴史意識の軸とならねばなりません。

今日、どの民族や宗教に属するカザフスタン国民も、等しい権利を持つ国民です。

カザフスタン国民および国家語は、発展途上にあるカザフスタン国民の同一性を統合する核となります。

我々は、「私はカザフスタン人で、私の国では私にとって全ての扉が開かれている！」と誰もが言える平等社会を建設します。

今日、我が国民には、全ての扉、全ての可能性、全ての道が開かれています。

我々は大勢ですが、皆、1つの国、1つの国民なのです。

国の役に立ち、祖国の運命に責任を負うのは、全ての責任ある政治家、全てのカザフスタン人にとって、義務であり名誉なのです。

我々は、団結と合意の価値を、社会の基礎、特別

なカザフスタン的寛容の基盤にしました。

我々は、この価値観を、カザフスタンの後に続く世代に大切に伝えていかなければなりません。

6. 21世紀のカザフスタンにおける宗教

今日、我が国にとって伝統的でない宗教や似非宗教思想の問題が深刻化しています。

我々の社会の一部は異質な似非宗教の作用に対して免疫が弱いため、一部の若者たちはこの異質な人生觀を盲目的に受け入れています。

我が国の憲法が信仰の自由を保証しているのは事実です。しかし周知のように、制限のない自由は存在しません。それはカオスです。全ては憲法と法律の枠内に収まらねばなりません。

誰にでも選択の権利があります。宗教の選択には、非常に責任をもって対応する必要があります。生活様式、慣習、そしてしばしば全人生が、これに左右されるからです。

今日、膨大な情報が溢れるインターネットとハイテクの時代には、人間の内部の「フィルター」が不可欠です。

内部の「フィルター」は、問い合わせねばなりません：我々の母親、姉妹、娘たちが、他の民族の衣服を着たり、スカーフを被ったりする必要があるだろうか？我々と1つのテーブルで食事をしない必要があるだろうか？自動車を運転させない必要があるだろうか？これは全て他の民族の古い伝統であり、こうした風習は我々の草原においては、一度もみられなかった習慣です。古典を読んでください。映画を見てください。

我が国の女性たちは、民族の誇りや伝統衣装を持っていますが、男性たちがその謙虚さをしばしば悪用するのです。

我々は、イスラム共同体の一部であることを誇りに思います。これは我々の伝統です。しかし我々は、我々には世俗社会の伝統もあり、カザフスタンが世俗国家であることを忘れるべきではありません。

我々は国の伝統や文化規範に合った宗教意識を形成しなければなりません。我々は最も良い行動様式を選択しなければなりません。私が発表しているこの戦略は、我が国民が中世ではなく21世紀に生き

るためのものです。

＊＊＊

国家および国民は、急進主義、過激主義、テロリズムのあらゆる形態および現象に対して、統一戦線を張らねばなりません。

特に危惧されるのが、いわゆる宗教的過激主義の脅威です。聖職者もこの危惧を共有しています。

神への深い信仰が攻撃的で破壊的な狂信に取って代わられるのを、我々は許してはなりません。

盲目的な狂信は、平和を愛する我が国民の心理やメンタリティにとって全く異質です。これはカザフスタンのイスラム教徒が従うハナフィー学派に反するものです。

カザフスタンにおける過激主義やテロリズムは、思想ではなく犯罪を基盤とするものです。似非宗教のレトリックの陰に社会の基盤を損なう犯罪行為が潜んでいるのです。

これは我が国の平和と安定に対する攻撃です。我々の国家体制と国民の成熟の強度を試しているのです。

- ・ 我々は、宗教的急進主義および過激主義を無力化するための法律を整備しなければなりません。また我々は反テロ法の整備も行わねばなりません。過激主義や急進主義がどこから発生したものであっても、国家はこれを根絶しなければなりません。
- ・ 我々は、社会的、民族的、宗教的な緊張と対立を克服する、新しい有効なメカニズムを形成しなければなりません。非伝統的な宗派や怪しい似非宗教思想の活動を厳格に断つ必要があります。
- ・ 我々は社会、特に若者たちに対する、宗教的過激主義の予防措置を強化する必要があります。
- ・ 世界伝統宗教指導者会議の利点も活用する必要があります。我々は、この対話の場をベースに、宗教による対立を解消するための新たなプラットフォームを築かねばなりません。
- ・ 我々は、地域のホットスポット、拡大中東地域、そして更にグローバルなレベルで、宗教・民族紛争を解決するための仲裁者となる準備をする必要があります。

我が国の世俗的性質は、カザフスタンの発展を成

功させるための重要な条件です。

現在および将来のカザフスタンの政治家および全てのカザフスタン国民は、このことを明確に理解しなければなりません。

政府は大統領府と協力し、宗教的過激主義・テロリズム対策国家プログラムを立案するよう指示します。

同時に、私は国民に警告したいのです。過激主義との闘いが魔女狩りや宗教との闘いに転化したりすることがあるかもしれません。

宗教の問題については、思慮深いアプローチと細心の注意が不可欠です。国家は宗教共同体の内部の問題に介入すべきではありません。我々は、良心の自由の原則、また許容性や宗教的寛容性の伝統に、無条件に従わねばなりません。

7. 私が考えるカザフスタンの将来

尊敬するカザフスタン国民の皆さん！

同胞の皆さん！

今日、私はこのメッセージを通して皆さん一人ひとりに呼びかけています。

我が国は大きな課題に直面しています。そして私は我々の成功を確信しています。

私は、カザフスタンの将来についてどのように考えているでしょうか。

2050年のカザフスタン人は、教養があり、自由で、3カ国語を話す人々の社会であると、私は強く確信しています。

彼らは世界の市民です。彼らは旅行します。彼らは新しい知識に対してオープンです。彼らは勤勉です。彼らは愛国者です。

私は、2050年のカザフスタンは全国民労働社会であると確信しています。それは強い経済を持つ国家であり、全てが人のためになれます。そこには優れた教育、優れた医療があります。そこを支配しているのは平和と平穏です。そこでは国民は自由かつ平等で、権力は公正です。そこには法の支配があります。

私は、我々は正しい方向に進んでおり、何者も我々を正しい道から踏み外させることはできないと確信

しています。

我々が強くなれば、我々は尊重されるようになります。

もし我々が奇跡に期待したり他人を當てにしたりするようなら、我々は得たものを失います。

そして今日、我々は唯一の正しい選択をしなければなりません。

＊＊＊

8. 国民への呼びかけ

新しい戦略の方針「カザフスタン2050」の実施に対する特別な責任は、誰よりもカザフ人にはあります。

時代の挑戦に対する適切な回答は、言語、精神、伝統、価値といった我々の文化的コードを保持しなければ出せないということを、我々は忘れるべきではありません。

特に若者にとって理解できる言葉で話しましょう。コンピュータのプログラムに障害が発生するはどのような場合でしょうか？プログラムコードに問題があった場合です。人生も同じです。国民が自らの文化的コードを失えば、国民全体が破壊されます。このようなことを許してはいけません！

私は、我々の立派な歴史、我々の栄えある祖先の記憶が、我々が今後の困難を克服する助けになると信じています。歴史が証明しています。困難な時代に我が民族は常に団結し、災難を自らの勝利に転じてきました。

300年近く前、カザフ人はアヌイラカイの地に集結しました。この時、我々の土地に対する忠誠心と良識が勝ったのです。我々の祖先がこの偉業を成し遂げたのです。

我々が今後の困難からいかに脱するかも、我々、

そして我々の团结にかかっています。我々の祖先は、いたずらに「祖国の暖かさは炎より熱い」と言ったわけではありません。

私は、年長の世代に呼びかけます。皆さんの中には、若い世代が正しい道を歩み、祖国を愛する助けとなねばなりません。

私は、中間の世代に呼びかけます。あなた方は一国の崩壊と独立国家の復活を経験しました。これは複雑で困難な時代でした。あなた方の経験は、我々が災難を乗り越える助力となる貴重な財産です。

最後に、若者たちに呼びかけます。あなた方は、我々皆が未来に託した希望そのものです。今日我々が行っていることは全て、あなた方のために行っているのです。皆さんの中には、独立国家カザフスタンと同じくらいの年齢です。しかし2050年には、皆さんには、このプログラムの実施に参加した成熟した国民となっているでしょう。その後の国の進路を決めるのは、あなた方です。

あなた方は、我々の時代にはなかった、独立国という環境で育ちました。皆さん的新しい独立した思考は、現在の我々には遠くて手が届かないように思われる、新たな目標に国を導く要因となります。

私は、熟意、勤勉、目的意識といった不变の資質で武装するよう、全国民に要請します。それらは、我々が耐え抜き、我が祖国に立派な未来を築くことを助けるでしょう。

私はあなた方を信頼しています。私は、我々が新たな歴史的可能性を逃すことではないと信じています。

アスタナ、2012年

平成24年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2013年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載